

第2章 調査結果の概要

第1節 事業所調査における主な調査結果

1. 雇用・就業形態別従業員構成（問11、問12）

事業所で働いている派遣労働者及び業務請負会社社員を含めた総従業員数に占める雇用・就業形態別の割合をみると、非正規が3分の1を占め、パート15%程度、有期社員5%程度、嘱託社員2%程度、派遣労働者3%程度、業務請負会社社員4%程度となっている。また、正社員の中の限定正社員は18%程度となっている¹。

非正規全体の割合が高い産業をみると²、「宿泊・飲食」、「小売業」、「生活サービス業」が突出して高く、次いで「消費関連製造業」、「狭義サービス業」、「教育・学習支援業」などが続いている（図表2-1-1の①のグラフ）。

パート（「無期パート」と「有期パート」を合わせたもの）の割合の相対的に高い産業をみると、「宿泊・飲食」、「小売業」が突出して高く、次いで「教育・学習支援業」、「狭義サービス業」などが続いている（②のグラフ）。

有期社員についてみると、「複合サービス業」、「生活サービス業」、「消費関連製造業」、「狭義サービス業」、「その他」といった順となっている（③のグラフ）。

派遣労働者についてみると、「情報通信業」が突出して高く、次いで「研究・専門サービス業」、「建設業」、「機械関連製造業」といった順となっている（④のグラフ）。

業務請負会社社員についてみると、「情報通信業」や「電気ガス等」がやや突出して高く、次いで「素材関連製造業」などが続いている（⑤のグラフ）。

なお「教育・学習支援業」や「医療、福祉」、「金融・保険業」などは目立って割合の高い形態は少ないが、非正規の各形態を万遍なく活用しているといえる。

非正規雇用には含まれないが、限定正社員の相対的に割合をみると、総数では18.5%となっており、産業別には「運輸業等」、「金融・保険業」、「医療、福祉」、「素材関連製造業」などで相対的に割合が高くなっている（⑥のグラフ）。

2. 事業上の課題（問9）

事業所における今後の事業上の課題を尋ねた結果をみると、産業計では、「地域の同種・同業他社との競争」を挙げた事業所が49.8%ともっとも多く、次いで「人件費の上

¹ これは、第1章の図表1-2のうち復元をしていないデータによるものである。

² 次の産業については、それぞれに掲げる略称を適宜用いる。

「電気・ガス・熱供給・水道業」→「電気ガス等」

「運輸業、郵便業」→「運輸業等」

「学術研究、専門・技術サービス業」→「研究・専門サービス業」

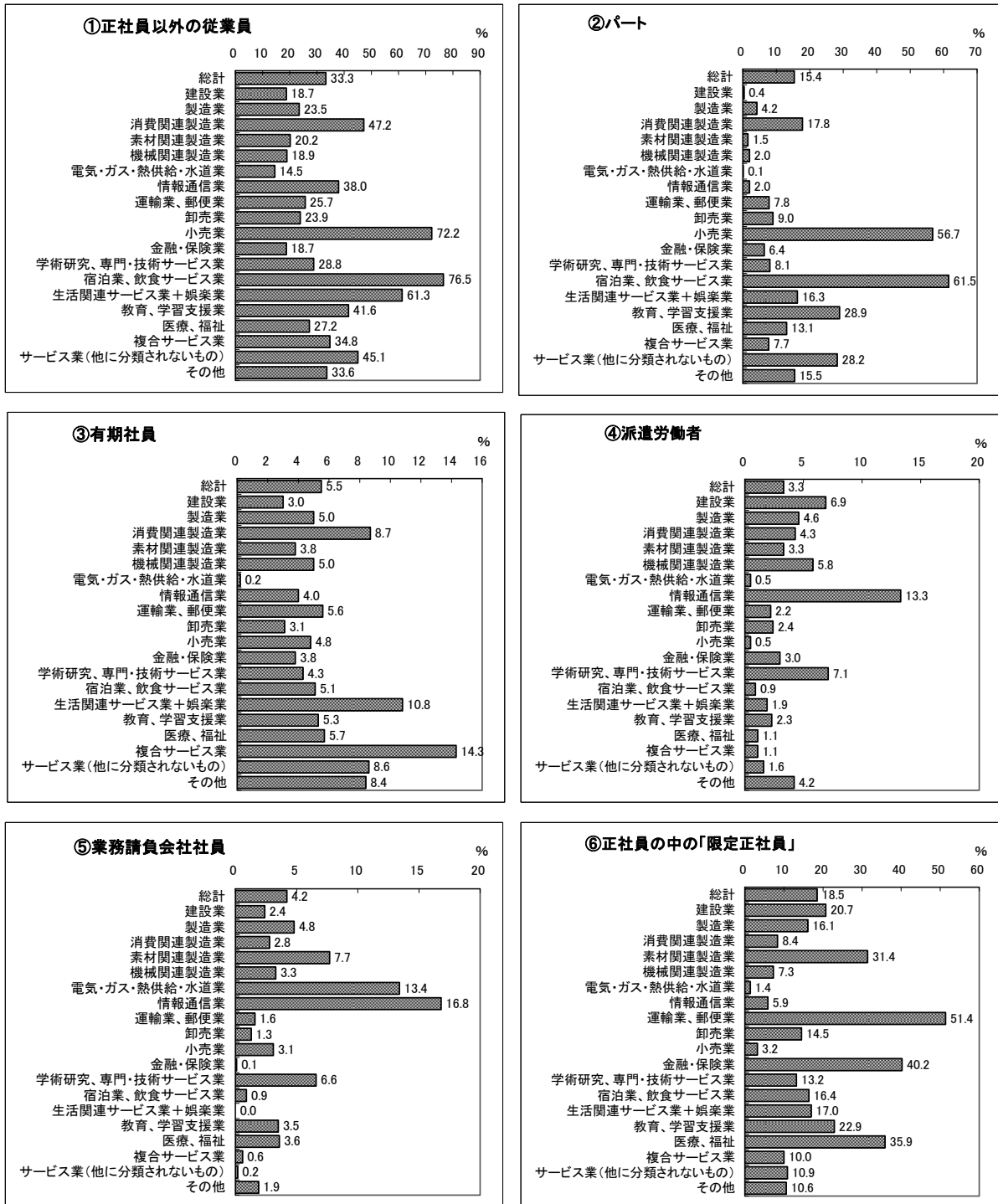
「宿泊業、飲食サービス業」→「宿泊・飲食」

「生活関連サービス業+娯楽業」→「生活サービス業」

「サービス業（他に分類されないもの）」→「狭義サービス業」

ここで「狭義サービス業」の「狭義」とは、サービス業のうち「他に分類されないもの」という意味であり、特別の意味はない。

図表2-1-1 従業員総数に占める各雇用・就業形態の割合



(注) ②～⑤までは①の内数であり、⑥は①の外数である。詳細なデータは、第1章の図表1-2を参照されたい。

昇」42.0%、「受注の変動」29.4%、「国内他地域の同種・同業他社との競争」26.3%などが続いている。

産業別には、「小売業」、「金融・保険業」、「生活サービス業」、「運輸業等」、「卸売業」、「狭義サービス業」などで「地域他社との競争」を挙げる割合が高くなっている。一方、「製造業」では「地域他社」よりも「国内他地域他社との競争」や「海外企業との競争」

を挙げるところが多くなっている。

「人件費の上昇」についてみると、「医療、福祉」や「宿泊・飲食」などで特に高くなっている。このほか目立つものを挙げれば、「宿泊・飲食」や「製造業」（とりわけ「消費関連製造業」）における「新商品・新サービスの開発」、「建設業」や「製造業」（特に「機械関連製造業」）、「狭義サービス業」などにおける「受注の変動」、「卸売業」における「新たな分野への進出」、「医療、福祉」や「製造業」（特に素材関連製造業）、「運輸業等」における「設備の更新投資・新規投資」、「運輸業等」の「エネルギー・コストの上昇」などがある（図表2-1-2）。

図表2-1-2 貴事業所の今後における事業上の課題

(複数回答、%)

	合計	地域の同種・同業他社との競争	他地域の同種・同業他社(国内)との競争	海外企業との競争	設備の更新投資・新規投資	新商品・新サービスの開発	新たな分野への進出	製品・サービスの価格の低迷・下落	受注の変動	原材料費の上昇	エネルギーコストの上昇	人件費の上昇	環境対策	その他	とくにない	無回答
総計	100.0	49.8	26.3	10.9	24.3	23.8	18.6	20.1	29.4	16.1	12.5	42.0	17.8	7.3	1.6	3.9
建設業	100.0	58.5	31.9	-	4.3	13.8	22.3	24.5	80.9	20.2	4.3	18.1	21.3	2.1	-	1.1
製造業	100.0	24.0	47.4	42.0	33.2	43.4	23.5	30.7	50.1	45.3	23.2	37.7	28.0	3.0	0.3	1.1
うち消費関連製造業	100.0	33.6	44.0	20.7	35.3	53.4	20.7	31.0	44.0	42.2	25.9	44.0	27.6	-	0.9	0.9
うち素材関連製造業	100.0	21.4	50.0	43.7	41.3	33.3	21.4	31.0	49.2	54.0	27.0	27.8	32.5	4.8	-	2.4
うち機械関連製造業	100.0	17.6	48.8	60.0	24.0	44.8	28.8	31.2	56.8	40.0	16.8	40.8	24.0	4.0	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	42.1	31.6	-	21.1	10.5	15.8	10.5	15.8	26.3	15.8	5.3	47.4	-	10.5	5.3
情報通信業	100.0	48.5	27.3	6.1	12.1	39.4	30.3	21.2	33.3	6.1	3.0	39.4	6.1	-	-	6.1
運輸業、郵便業	100.0	64.0	18.0	2.2	31.5	10.1	18.0	20.2	28.1	7.9	32.6	41.6	27.0	6.7	-	-
卸売業	100.0	63.2	34.2	9.2	11.8	27.6	32.9	31.6	26.3	11.8	7.9	26.3	13.2	2.6	-	3.9
小売業	100.0	80.2	15.8	1.0	19.8	23.8	6.9	23.8	10.9	9.9	7.9	43.6	25.7	1.0	-	-
金融・保険業	100.0	73.8	11.5	1.6	6.6	31.1	11.5	9.8	4.9	-	1.6	23.0	6.6	3.3	8.2	4.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	42.9	42.9	-	14.3	21.4	28.6	35.7	35.7	3.6	3.6	39.3	14.3	17.9	10.7	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	59.5	26.2	-	38.1	47.6	21.4	23.8	11.9	23.8	26.2	52.4	23.8	-	2.4	2.4
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	72.7	18.2	-	33.3	15.2	9.1	27.3	21.2	15.2	18.2	30.3	21.2	3.0	3.0	3.0
教育、学習支援業	100.0	49.5	33.3	1.0	21.9	10.5	6.7	1.9	1.9	-	9.5	45.7	9.5	21.9	2.9	14.3
医療、福祉	100.0	47.2	3.6	-	38.0	5.2	10.4	2.4	3.6	5.6	8.8	68.0	10.8	16.0	0.8	8.0
複合サービス業	100.0	48.6	20.0	-	25.7	22.9	20.0	20.0	17.1	5.7	11.4	40.0	8.6	2.9	2.9	11.4
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	61.5	26.3	2.2	12.8	19.0	25.7	25.7	43.6	2.8	3.9	46.4	8.9	6.7	2.8	0.6

3. 最近3年間の売上高・雇用

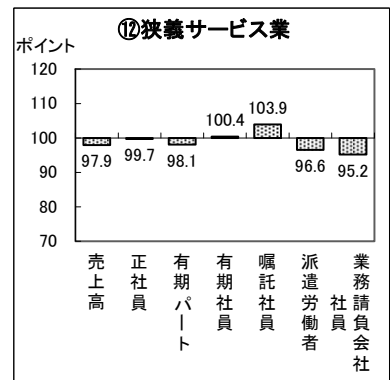
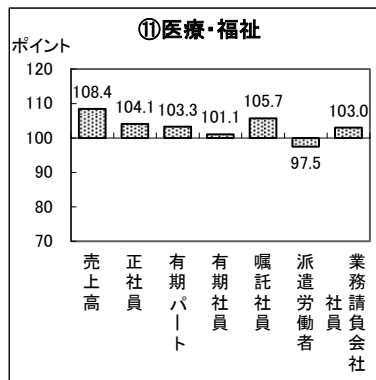
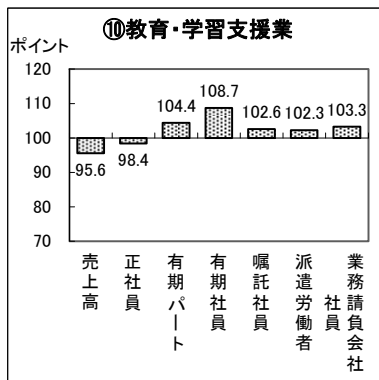
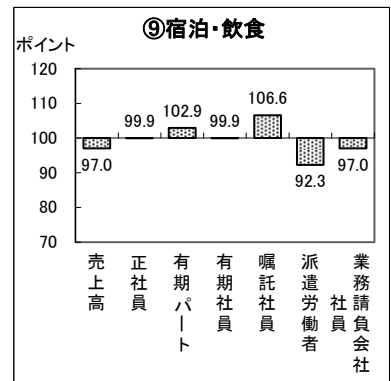
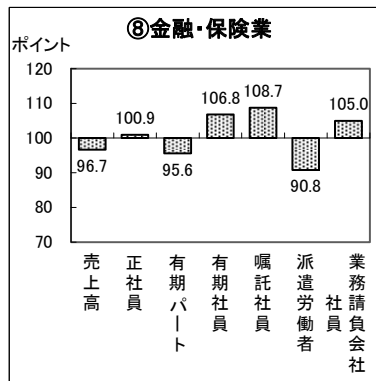
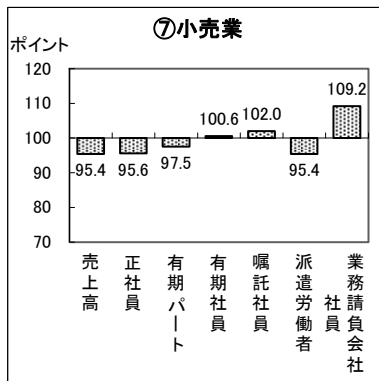
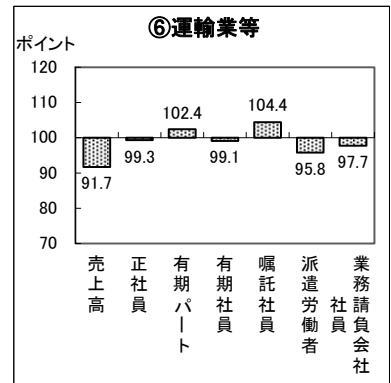
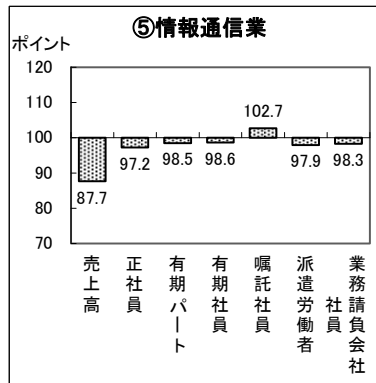
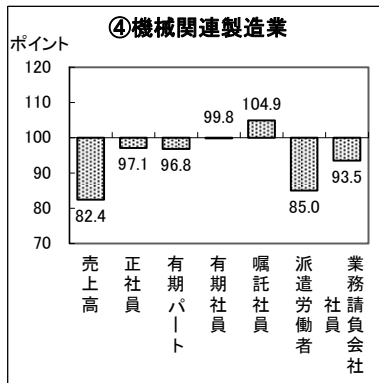
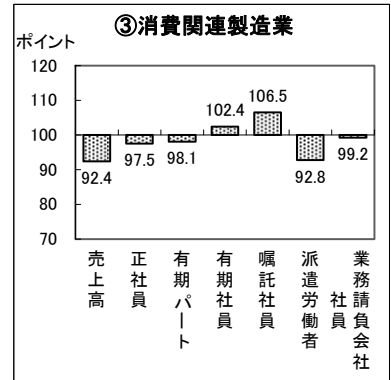
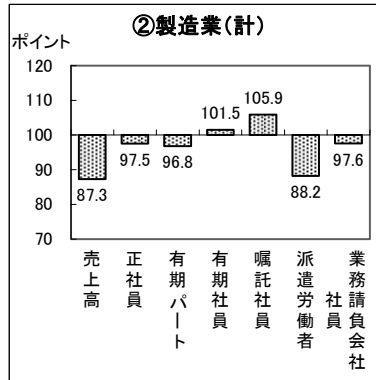
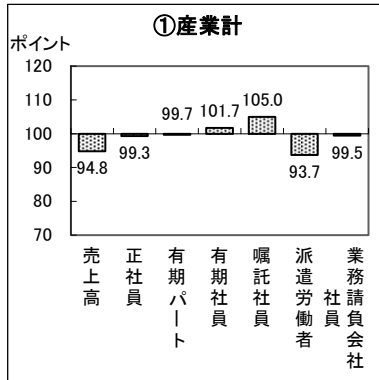
a. 売上高の増減（問6）

3年前（概ね平成19年以降）と比較した売上高の増減を指数化したもの（以下「増減指数」という。）でみると、産業計では94.8で5%程度の落ち込みが示唆されている。

主な産業別には機械関連製造業が82.4と落ち込みがもっとも大きく、次いで素材関連製造業86.9、建設業89.3などの順となっており、第2次産業での落ち込みが目立っているが、卸売業（91.5）や運輸業等（91.7）でも1割弱減少し、また、小売業（95.4）を始め第3次産業でも数%程度の落ち込みが示唆されている。その中で、増加を示しているのは「医療、福祉」の108.4のみとなっている³（図表2-1-3の各グラフの左端項目）。

³ 図表に掲出していない産業では、電気ガス（102.5）等でも増加となっている。

図表2-1-3 産業別売上高・雇用増減指数



(注) 区分された増減幅での回答について、その階級値を構成比で加重平均して求めた平均的な増減指数である。集計結果は、節末付表1及び2を参照。雇用増減指数については、「今も3年前もない」及び無回答を除き各形態がいる事業所の範囲で計算されたものである。

b. 雇用の増減（問 14）

主な雇用・就業形態の雇用増減を産業計でみると、正社員は 99.3 とほぼ横ばいであり、有期パートも同様に横ばいである中で、嘱託が 105.0 と増加を示し、有期社員も 101.7 とわずかながら増加している。一方、派遣労働者が 93.7 と相対的に大きな減少となっている。業務請負会社社員はほぼ横ばいである。この間において売上高は 94.8 と減少しており、その減少を雇用面では派遣労働者に集中的に影響したような動きとなっている（図表 2-1-3）。

産業別にみても、総じて派遣労働者の減少が目立っている産業が多い。とりわけ売上高が 20 ポイント近く減少した機械関連製造業では、正社員(96.8)や有期パート(96.8)、さらには業務請負会社社員(93.5)もかなり減少している中で、派遣労働者は 85.0 と大きく減少している。このほか派遣労働者の減少が相対的に大きかった産業には金融・保険業、宿泊・飲食、消費関連製造業などがある。このうち金融・保険業をみると、正社員がほぼ横ばい（微増）である中で、有期パートと派遣労働者を減少させ、有期社員、嘱託、業務請負会社社員は増加させている。一方、派遣労働者を 2.3 ポイントながら増加させたのが教育・学習支援業である。そこでは売上高が 95.6 と減少し、正社員(98.4)をやや減少させる中で有期社員(108.7)を筆頭に非正規形態をいずれも増加させている。

業務請負会社社員を目立って増加させた(109.2)のが小売業である⁴。小売業はまた、売上高(95.4)の減少と同じ程度に正社員(95.6)を減少させている唯一の産業であり、有期パートもやや減少させる中で業務請負会社社員を増加させている。

嘱託社員はいずれの産業でも、小さくない増加を示している。また、有期社員にも一部の産業を除き同様の傾向がみられている。嘱託のこのような動きは、この間の団塊の世代の定年入りに伴う再雇用に際して、多くの定年到達者が嘱託の形で就業継続されたことによるものであり、産業を問わず多くの事業所にみられたといえる⁵。

掲示している中では唯一売上高が増加(108.4)した医療、福祉をみると、正社員の 104.1 をはじめとして堅調な雇用増がみられている中で、派遣労働者のみ 97.5 と減少しているのが目立っている。その程度は別として、最近における派遣労働者の減少の背景は、売上高で示される事業量の縮小に応じた部分だけでは必ずしもないことが示唆されている。

⁴ ただし、小売業ではもともと業務請負会社社員の活用数が絶対値として少ないので、増減指数が大きく出ている面もある。

⁵ 今回の事業所調査においては、「嘱託」は有期のフルタイム就業で「定年退職者の再雇用に限る」と明記して調査されていることに留意されたい。

4. 今後の売上高・雇用の見込み

a. 売上高の増減見込み（問 8）

今後の売上高の増減を指数化したもの（以下「増減指数」という。）でみると、産業計では 98.4 で弱含みでの推移が見込まれていることが示唆されている⁶。

主な産業別には、小売業（96.5）で減少幅がもっとも大きく、次いで教育・学習支援業（96.7）、狭義サービス業（97.1）、機械関連製造業（97.5）などが続いている。その中で、増加を示しているのは「医療、福祉」の 102.2 のみとなっている（図 3 の各グラフの左端項目）。

b. 雇用の増減見込み（問 14）

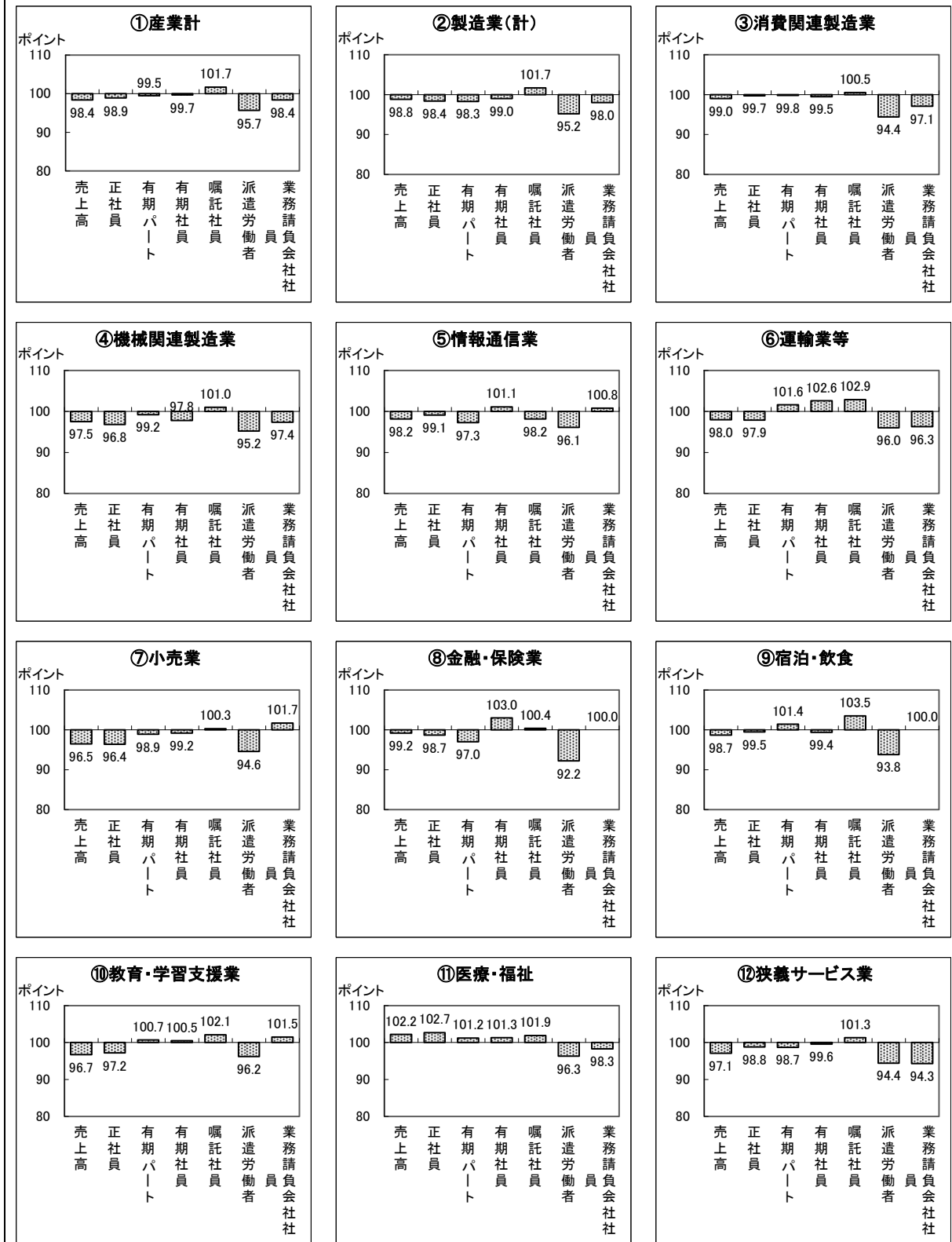
今後の雇用見込みも、「医療、福祉」など一部を除き減少が見込まれている。正社員の雇用についても、減少（調整）圧力がこれまでよりも強まる可能性も否定できない（図表 2-1-4）。

産業計をみると、正社員は今後も弱含みで推移することが見込まれている。有期パートや有期社員もほぼ横ばいながら微減、また、業務請負会社社員も弱含みで推移することが見込まれている。さらに、派遣労働者は今後もかなり減少することとなっている。一方、嘱託は強含みで推移することが見込まれるただ一つの形態である。

産業別にみると、正社員は医療、福祉で増加が見込まれているのを除いて、図表に掲げたいずれの産業でも減少が見込まれている。その中で相対的に大きな程度の減少が見込まれているのが、小売業（96.4）、機械関連製造業（96.8）、教育・学習支援業（97.2）、運輸業等（97.9）などである。このうち機械関連製造業では嘱託を除き他の形態の雇用も減少が見込まれているのに対して、小売業では業務請負会社社員が、教育・学習支援業では派遣労働者以外の各形態が、運輸業等では有期パート及び有期社員が、それぞれ増加が見込まれている。有期社員はまた、金融・保険業や情報通信業でも増大が見込まれている。派遣労働者は、総じて堅調な医療、福祉を含めて各産業でかなりの減少が見込まれている。

⁶ いうまでもないが、この調査は平成 22 年 8 月に調査されたものであり、こうした増減見込みには平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響は反映されていない。

図表2-1-4 産業別今後の見通し雇用増減指数



(注) 区分された増減幅での回答について、その階級値を構成比で加重平均して求めた平均的な増減指数である。集計結果は、節末付表3及び4を参照。雇用増減指数については、「今も3年前もいない」及び無回答を除き各形態がある事業所の範囲で計算されたものである。

5. 従事・担当する業務類型（問15）

部門別にそれぞれの雇用・就業形態がどのような業務に従事しているのかを尋ねた⁷。その結果を主な部門についてみてみよう（図表2-1-5）。ここでは、各形態がいる事業所においてどのような業務（レベル）に従事しているかの分布を示すことを意図し、「無回答等」を除いて計算した割合をみている⁸。

産業計を概観すると、「正社員」（この設問では、「限定正社員」のいる事業所においては、「限定正社員」以外の「正社員」として尋ねている。）は「管理的」から「補助」、「その他」まで広範な業務を担当しており⁹、その中で他の業務レベルに比べて「補助」を挙げる事業所の割合が相対的に低くなっているといえる¹⁰。「限定正社員」も「管理的」を含む広範な業務を担当しているが、「正社員」よりは「管理的」や「企画的」、「判断」を挙げる事業所の割合が小さくなり、「定型」や「補助」の割合が大きくなっている。この傾向をさらに強くしたものが「有期社員」であるといえる。一方、「パート」や「派遣労働者」、「業務請負会社社員」では「管理」や「企画」、「判断」は少なく、多くが「定型」ないし「補助」となっている。ただし、「業務請負会社社員」では「高度専門」を挙げる事業所の割合が相対的にやや高くなっており、「派遣労働者」でもややその傾向がみられる部分がある。

このような傾向は総じてどの産業にも同様にみられるが、その中で特徴的なものを挙げれば、

- ①「製造業」の「現業部門」では、「派遣労働者」のほとんどが「定型」ないし「補助」に従事していること。
- ②「小売業」の「販売・営業部門」では、「パート」が「管理」や「判断」を担当している事業所の割合が相対的に高くなっていること。
- ③「金融・保険業」では、「限定正社員」の活用が相対的に広範な業務で行われていること。
- ④「宿泊・飲食」の「販売・営業部門」では、「パート」が「管理」や「企画」を担当している事業所の割合が相対的に高くなっていること。
- ⑤「教育・学習支援業」の「現業部門」では、多様な形態の従業員が「高度専門」を担当していること。
- ⑥「医療、福祉」では、「限定正社員」が「正社員」とほぼ匹敵する広範な業務を担当す

⁷ 調査では、業務を「管理的」、「企画的」、「高度専門」、「判断を伴う」、「定型」、「補助」及び「その他」の7つのレベルに分けて複数回答で尋ねている。

⁸ 通常の無回答と該当する雇用・就業形態がないことによる無回答とを合わせて「無回答等」としている。

⁹ 1人の従業員（ここでは「正社員」）がいくつかの業務レベルを担当している場合もあれば、複数の従業員がそれぞれ分担している場合もあるものと考えられる。

¹⁰ 「高度専門業務」も相対的に低くなっているが、これは全般的な傾向であり、そうした業務がもともとそれぞれの事業所・部門にある割合が他の業務より相対的に小さいことを反映していると考えられる。

るとともに、「有期社員」や「パート」は「高度専門」を担当する事業所の割合が相対的に高くなっていること、
などがある。

図表2-1-5 雇用・就業形態別部門別担当業務(「無回答等」を除く割合) - 1 -
-それぞれの部門がある事業所の回答-

	ケース数	合計	管理的業務	企画的業務	高度専門業務	判断を伴う業務	定型業務	補助的業務	その他の業務
総計(産業計)									
事務企画部門									
正社員	1203	100.0	94.4	65.3	44.1	75.0	73.8	44.7	31.0
限定正社員	254	100.0	39.0	29.5	26.8	35.4	79.5	57.1	28.7
無期・有期パート	516	100.0	8.5	2.9	5.0	7.8	64.3	80.0	28.9
有期社員	328	100.0	17.7	13.1	15.2	19.2	74.7	66.2	30.2
派遣労働者	326	100.0	6.1	2.1	10.7	5.5	66.3	74.5	19.3
業務請負会社社員	87	100.0	13.8	8.0	26.4	11.5	69.0	52.9	39.1
現業部門									
正社員	744	100.0	82.8	43.1	57.7	72.4	77.0	47.0	27.6
限定正社員	168	100.0	42.3	23.8	42.3	50.0	78.6	51.2	31.0
無期・有期パート	435	100.0	5.3	2.1	12.0	12.0	76.8	74.3	25.1
有期社員	300	100.0	11.7	4.7	19.3	23.0	83.0	67.7	23.3
派遣労働者	212	100.0	4.2	1.9	7.1	8.5	75.9	67.0	18.9
業務請負会社社員	112	100.0	10.7	5.4	24.1	18.8	79.5	49.1	27.7
製造業									
事務企画部門									
正社員	312	100.0	94.9	71.5	55.8	81.4	83.0	51.6	31.1
限定正社員	71	100.0	21.1	16.9	29.6	23.9	80.3	66.2	26.8
無期・有期パート	131	100.0	9.2	3.1	6.1	6.9	62.6	78.6	24.4
有期社員	80	100.0	25.0	11.3	20.0	23.8	70.0	58.8	25.0
派遣労働者	326	100.0	6.1	2.1	10.7	5.5	66.3	74.5	19.3
業務請負会社社員	87	100.0	13.8	8.0	26.4	11.5	69.0	52.9	39.1
現業部門									
正社員	284	100.0	88.0	43.3	57.7	78.9	85.6	56.0	30.3
限定正社員	35	100.0	22.9	17.1	28.6	42.9	82.9	65.7	31.4
無期・有期パート	157	100.0	5.1	1.3	5.7	6.4	84.7	79.6	21.0
有期社員	122	100.0	12.3	1.6	15.6	23.0	88.5	68.9	19.7
派遣労働者	117	100.0	1.7	-	4.3	6.8	82.9	70.1	17.9
業務請負会社社員	65	100.0	9.2	3.1	16.9	16.9	80.0	53.8	30.8
小売業									
販売・営業部門									
正社員	77	100.0	89.6	63.6	42.9	81.8	67.5	31.2	24.7
限定正社員	11	100.0	36.4	36.4	27.3	36.4	63.6	36.4	-
無期・有期パート	60	100.0	11.7	3.3	5.0	18.3	88.3	85.0	23.3
有期社員	19	100.0	15.8	5.3	5.3	15.8	73.7	68.4	26.3
派遣労働者	11	100.0	-	-	9.1	-	72.7	63.6	36.4
金融・保険業									
事務企画部門									
正社員	50	100.0	96.0	58.0	48.0	78.0	58.0	42.0	18.0
限定正社員	24	100.0	33.3	37.5	33.3	33.3	100.0	58.3	16.7
無期・有期パート	27	100.0	7.4	-	-	-	59.3	70.4	22.2
有期社員	17	100.0	17.6	11.8	5.9	5.9	64.7	82.4	23.5
派遣労働者	11	100.0	-	18.2	-	-	63.6	90.9	27.3
販売・営業部門									
正社員	44	100.0	90.9	56.8	56.8	86.4	63.6	31.8	27.3
限定正社員	20	100.0	20.0	35.0	50.0	35.0	95.0	50.0	35.0
無期・有期パート	26	100.0	3.8	-	-	3.8	76.9	84.6	15.4
有期社員	10	100.0	-	-	60.0	-	90.0	90.0	30.0
派遣労働者	18	100.0	-	-	-	-	94.4	94.4	22.2
宿泊業、飲食サービス業									
現業部門									
正社員	16	100.0	93.8	62.5	56.3	75.0	75.0	43.8	18.8
無期・有期パート	17	100.0	5.9	5.9	11.8	5.9	64.7	94.1	35.3
有期社員	10	100.0	20.0	-	10.0	10.0	90.0	90.0	20.0
販売・営業部門									
正社員	30	100.0	96.7	76.7	36.7	63.3	70.0	40.0	40.0
無期・有期パート	16	100.0	18.8	12.5	6.3	12.5	93.8	68.8	25.0

図表2-1-5 雇用・就業形態別部門別担当業務(「無回答等」を除く割合) -2-
-それぞれの部門がある事業所の回答-

(複数回答、%)

	ケース数	合計	管理的業務	企画的業務	高度専門業務	判断を伴う業務	定型業務	補助的業務	その他の業務
教育・学習支援業									
事務企画部門									
正社員	77	100.0	97.4	87.0	51.9	90.9	89.6	33.8	44.2
限定正社員	25	100.0	56.0	40.0	36.0	48.0	64.0	28.0	36.0
無期・有期パート	70	100.0	2.9	1.4	1.4	1.4	74.3	97.1	30.0
有期社員	48	100.0	14.6	18.8	18.8	20.8	85.4	77.1	31.3
派遣労働者	47	100.0	4.3	-	8.5	2.1	74.5	87.2	25.5
業務請負会社社員	18	100.0	22.2	11.1	22.2	16.7	66.7	66.7	44.4
その他の部門									
正社員	43	100.0	76.7	67.4	97.7	67.4	58.1	20.9	48.8
限定正社員	21	100.0	47.6	42.9	76.2	38.1	33.3	9.5	42.9
無期・有期パート	38	100.0	2.6	-	39.5	2.6	52.6	63.2	28.9
有期社員	35	100.0	14.3	22.9	71.4	28.6	45.7	40.0	25.7
医療・福祉									
事務企画部門									
正社員	167	100.0	93.4	61.7	40.1	65.9	71.9	43.1	38.9
限定正社員	33	100.0	63.6	48.5	36.4	51.5	72.7	54.5	45.5
無期・有期パート	80	100.0	7.5	3.8	6.3	13.8	61.3	82.5	43.8
有期社員	40	100.0	15.0	10.0	7.5	10.0	77.5	65.0	45.0
派遣労働者	34	100.0	2.9	5.9	8.8	11.8	67.6	64.7	29.4
業務請負会社社員	18	100.0	5.6	5.6	11.1	5.6	77.8	55.6	38.9
現業部門									
正社員	89	100.0	82.0	42.7	77.5	68.5	73.0	53.9	32.6
限定正社員	36	100.0	55.6	38.9	77.8	63.9	72.2	58.3	27.8
無期・有期パート	83	100.0	2.4	2.4	34.9	25.3	67.5	79.5	26.5
有期社員	29	100.0	3.4	3.4	27.6	17.2	89.7	86.2	34.5
派遣労働者	20	100.0	5.0	10.0	15.0	15.0	75.0	65.0	25.0
業務請負会社社員	11	100.0	18.2	18.2	27.3	36.4	100.0	45.5	18.2
その他の部門									
正社員	97	100.0	76.3	38.1	68.0	59.8	63.9	52.6	53.6
限定正社員	33	100.0	72.7	39.4	75.8	69.7	75.8	51.5	54.5
無期・有期パート	81	100.0	9.9	6.2	32.1	14.8	59.3	74.1	54.3
有期社員	36	100.0	13.9	2.8	38.9	19.4	52.8	66.7	66.7
派遣労働者	27	100.0	7.4	3.7	14.8	11.1	59.3	63.0	51.9
業務請負会社社員	15	100.0	13.3	-	6.7	13.3	80.0	53.3	53.3
サービス業(他に分類されないもの)									
事務企画部門									
正社員	143	100.0	92.3	53.8	35.7	67.1	65.0	38.5	25.2
限定正社員	27	100.0	37.0	14.8	14.8	29.6	66.7	48.1	18.5
無期・有期パート	47	100.0	6.4	2.1	4.3	6.4	63.8	72.3	21.3
有期社員	35	100.0	17.1	17.1	25.7	25.7	80.0	57.1	20.0
派遣労働者	30	100.0	6.7	-	10.0	3.3	46.7	60.0	-
現業部門									
正社員	86	100.0	77.9	36.0	44.2	57.0	68.6	34.9	19.8
限定正社員	17	100.0	58.8	17.6	17.6	35.3	64.7	11.8	35.3
無期・有期パート	59	100.0	3.4	1.7	6.8	10.2	78.0	59.3	25.4
有期社員	45	100.0	15.6	6.7	15.6	26.7	84.4	51.1	20.0
派遣労働者	13	100.0	7.7	-	7.7	-	53.8	38.5	23.1

(注) それぞれにおいてケース数(事業所数)が10件以上あるものを掲出した。ケース数が少ないものは特に幅をもってみる必要がある。

6. 非正規の定着率

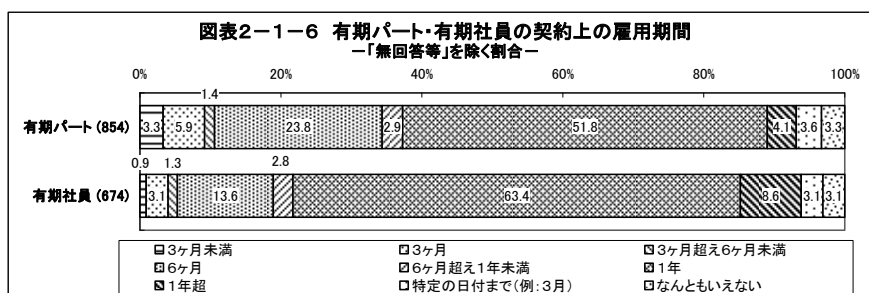
a. 有期雇用契約の期間と更新の状況 (問 18)

有期雇用の2つの代表的な形態である「有期パート」と「有期社員」について、契約上の期間とその更新の状況を産業計のみみておきたい。ここでも「無回答等」を除く割合を示している。

有期雇用の契約上の期間をみると、両者とも「1年」がもっとも多く、次いで「6ヶ月」が多くなっており、この二つでほぼ4分の3を占めている。形態間の比較では、「有

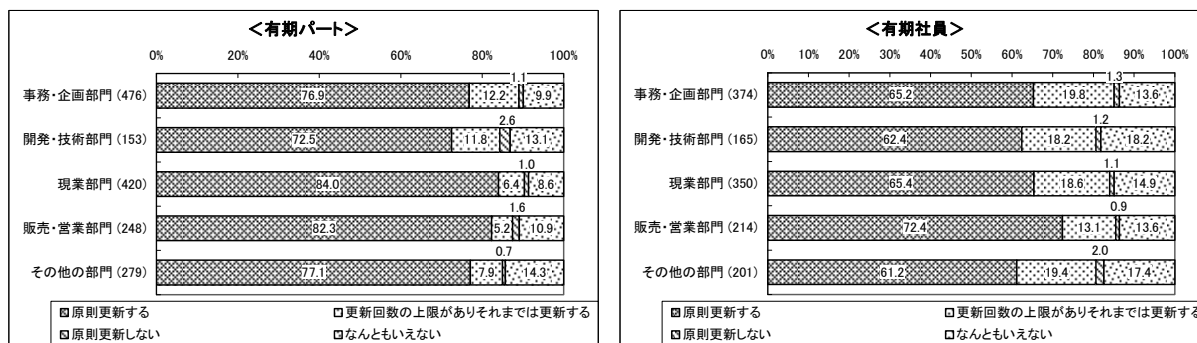
期社員」の方で「1年」とするところが相対的に多く、「有期パート」で「6ヶ月」が相対的に多い（図表2-1-6）。

契約更新については、今回の調査では配置部門別に尋ねており、「有期パート」、「有期社員」ともいずれの部門でも「原則更新する」が多数を占めているが、「有期社員」の方が「原則更新する」の割合が相対的にやや小さく、「更新回数の上限がありそれまでは更新する」の割合が相対的にやや大きくなっている。部門間の比較では、「有期パート」では「現業部門」や「販売・営業部門」で「原則更新」の割合が特に高くなっており、また、「有期社員」でも「販売・営業部門」で「原則更新」の割合が特に高くなっている（図表2-1-7）。



(注) 項目の()内は、ケース数である。

図表2-1-7 有期パート・有期社員の配置部門別有期契約更新の有無(「無回答等」を除く割合)



(注) 各部門のある事業所の回答(項目の()内)が回答ケース数である。

b. 定着率 (問 19)

有期雇用であっても更新されることとなっていることが多いことをみとうえで、雇用・就業形態別に定着率を尋ねた結果をみてみよう¹¹ (図表2-1-8)。

まず産業計をみると、正社員では「ほぼ全員」が年度末まで就業を続けているとする事業所が58.0%、「90%台」が33.5%で合わせて9割以上の事業所で90%以上の定着率があるとしている。次いで定着率が高いとみられるのが「有期社員」で、「ほぼ全員」が52.6%、「90%台」が30.7%、合わせて8割強の事業所で定着率が90%以上となってい

¹¹ 今回の調査で「定着率」とは、直近の事業年度の始期にいた従業員の中で当該年度の終期にもいた割合として尋ねた。

る。他の形態についてもこの定着率 90%以上の事業所の割合をみていくと、「無期パート」(78.8%)、「有期パート」(73.2%)、「派遣労働者」(59.6%)、「業務請負会社社員」(59.4%)の順になっており、直接雇用と間接雇用との間でやや大きな段差がある。ただし、「業務請負会社社員」については「わからない」とする事業所が 26.2%と多くなっている一方、「派遣労働者」では「わからない」は 10.4%にとどまり、定着率「50%台以下」が 13.6%と他の形態に比べ突出している。

産業別の結果を産業計と比較しながらみると、「有期パート」(産業計では 73.2%)については、「製造業」(79.3%)、「運輸業等」(86.3%)、「小売業」(77.2%)などで相対的に高く、「情報通信業」(60.0%)、「宿泊・飲食」(33.4%)などで低くなっている。「有期社員」(産業計：83.3%)については、「金融・保険業」(100.0%)、「小売業」(96.3%)などで高く、「宿泊・飲食」(73.7%)、「医療、福祉」(76.4%)などで低くなっている。「派遣労働者」(産業計：59.6%)については、「金融・保険業」(91.3%)、「小売業」(83.4%)

図表2-1-8 各雇用・就業形態の定着率(「無回答等」を除く割合)

		合計								合計							
		ほぼ全員	90%台	80%台	70%台	60%台	50%台以下	わからない	ほぼ全員	90%台	80%台	70%台	60%台	50%台以下	わからない		
総計(産業計)																	
正社員(1,551)	100.0	58.0	33.5	5.3	1.4	0.5	0.6	0.7	正社員(361)	100.0	60.7	33.8	3.6	1.1	0.6	0.3	
無期パート(325)	100.0	46.2	32.6	11.1	4.0	1.2	2.5	2.5	無期パート(76)	100.0	59.2	26.3	7.9	1.3	1.3	3.9	
有期パート(851)	100.0	45.4	27.8	11.0	6.1	2.9	3.8	2.9	有期パート(193)	100.0	54.9	24.4	7.3	6.2	2.6	4.1	
有期社員(664)	100.0	52.6	30.7	4.5	4.2	2.3	2.9	2.9	有期社員(170)	100.0	47.6	32.9	4.1	8.2	2.4	3.5	
派遣労働者(557)	100.0	41.1	18.5	8.1	5.2	3.1	13.6	10.4	派遣労働者(201)	100.0	32.8	18.4	8.5	6.0	5.0	20.9	
業務請負会社社員(229)	100.0	45.9	13.5	8.3	2.2	2.2	1.7	26.2	業務請負会社社員(84)	100.0	50.0	11.9	7.1	3.6	2.4	2.4	
情報通信業								製造業									
正社員(33)	100.0	45.5	45.5	6.1	3.0	-	-	-	正社員(86)	100.0	59.3	27.9	9.3	1.2	2.3	-	
有期パート(15)	100.0	40.0	20.0	26.7	-	6.7	6.7	-	有期パート(44)	100.0	56.8	29.5	2.3	2.3	2.3	6.8	
有期社員(16)	100.0	31.3	50.0	6.3	6.3	6.3	-	-	有期社員(32)	100.0	65.6	21.9	3.1	-	3.1	3.1	
派遣労働者(23)	100.0	30.4	17.4	21.7	-	-	13.0	17.4	派遣労働者(15)	100.0	46.7	13.3	6.7	-	-	13.3	
業務請負会社社員(10)	100.0	20.0	10.0	10.0	10.0	-	-	50.0									
小売業								運輸業・郵便業									
正社員(99)	100.0	65.7	24.2	4.0	1.0	-	3.0	2.0	正社員(59)	100.0	55.9	33.9	1.7	1.7	3.4	3.4	
無期パート(23)	100.0	39.1	34.8	8.7	13.0	4.3	-	-	有期パート(42)	100.0	47.6	26.2	16.7	2.4	-	7.1	
有期パート(66)	100.0	33.3	43.9	12.1	4.5	1.5	3.0	1.5	有期社員(21)	100.0	57.1	42.9	-	-	-	-	
有期社員(27)	100.0	59.3	37.0	3.7	-	-	-	-	派遣労働者(23)	100.0	39.1	52.2	4.3	4.3	-	-	
派遣労働者(18)	100.0	66.7	16.7	-	11.1	-	5.6	-									
宿泊業、飲食サービス業								金融・保険業									
正社員(37)	100.0	48.6	40.5	5.4	-	-	2.7	2.7	正社員(97)	100.0	60.8	30.9	7.2	-	-	-	
無期パート(16)	100.0	31.3	37.5	6.3	12.5	6.3	-	6.3	無期パート(10)	100.0	60.0	20.0	10.0	-	-	10.0	
有期パート(24)	100.0	16.7	16.7	20.8	20.8	16.7	4.2	4.2	有期パート(83)	100.0	36.1	25.3	10.8	8.4	8.4	2.4	
有期社員(19)	100.0	57.9	15.8	10.5	-	-	10.5	5.3	有期社員(68)	100.0	54.4	25.0	8.8	-	2.9	1.5	
派遣労働者(11)	100.0	36.4	27.3	9.1	-	-	9.1	18.2	派遣労働者(48)	100.0	45.8	20.8	4.2	2.1	4.2	6.3	
									業務請負会社社員(24)	100.0	58.3	-	4.2	-	-	37.5	
医療、福祉								教育、学習支援業									
正社員(240)	100.0	39.6	45.8	9.6	2.9	-	0.4	1.7	正社員(172)	100.0	58.1	33.1	4.1	2.3	0.6	0.6	
無期パート(97)	100.0	35.1	39.2	16.5	4.1	-	2.1	3.1	無期パート(35)	100.0	45.7	37.1	5.7	2.9	2.9	2.9	
有期パート(155)	100.0	43.9	31.0	12.9	5.8	1.3	3.9	1.3	有期パート(99)	100.0	40.4	33.7	9.0	7.9	3.4	1.1	
有期社員(85)	100.0	43.5	32.9	4.7	8.2	3.5	1.2	5.9	有期社員(91)	100.0	50.5	28.6	5.5	4.4	3.3	3.3	
派遣労働者(58)	100.0	44.8	19.0	8.6	3.4	3.4	12.1	8.6	派遣労働者(48)	100.0	45.8	14.6	12.5	2.1	2.1	12.5	
業務請負会社社員(38)	100.0	26.3	26.3	13.2	2.6	2.6	2.6	26.3	業務請負会社社員(16)	100.0	62.5	12.5	6.3	-	6.3	6.3	
サービス業(他に分類されないもの)								サービス業(他に分類されないもの)									

(注) 形態の後の()内は、ケース数であり、10件以上あるものを掲出している。なお、ケース数が少ない場合は、とくに幅をもってみる必要がある。

などで高く、「情報通信業」(47.8%)、「製造業」(51.2%)などで低くなっている。「業務請負会社社員」(産業計：59.4%)については、「狭義サービス業」(75.0%)などで高く、「情報通信業」(30.0%)、「医療、福祉」(52.6%)などで低くなっている。なお「正社員」(産業計：91.5%)については、「医療、福祉」(85.4%)や「運輸業」(87.2%)で相対的に低くなっている。

7. 非正規の活用理由（問 20）

非正規雇用を事業所が活用する理由に関する調査結果を図表 2-1-9 に整理している。今回の調査においては、いくつかの理由を追加するとともに「もっとも強い理由」を尋ねたことが特徴となっている。これらの結果を中心にみておきたい¹²。なお、ここでも「無回答等」を除く割合を示している。

（パートを活用する理由）

複数回答による「パート」の活用理由について産業計をみると、「労務コスト節減」を挙げる事業所が 53.6%と他をかなり引き離してもっとも多くなっている。ただし、「従業員ニーズ対応」が 33.5%と次に多くなっている。このほか、「時間帯曜日繁閑対応」(27.5%)、「即戦力人材確保」(24.2%)、「専門業務対応」(23.1%)などが続いている。

産業別にみても、「労働コスト節減」を挙げる事業所がもっとも多いが、総じて「宿泊・飲食」、「小売」、「消費関連製造業」などパートの活用が相対的に高いところで多くなっている。次いで「従業員ニーズ対応」も一部の産業を除き 2 番目に多く挙げられているが、特に割合の高い産業としては「医療、福祉」、「金融・保険業」などがあり、「小売業」も相対的に高い産業に含まれる。このほか、「正社員業務特化」を挙げる事業所割合が相対的に高いところとして、「教育・学習支援業」、「金融・保険業」、「宿泊・飲食」がある。

もっとも強い理由を産業計でみると、「労働コスト節減」が 31.5%と群を抜いて多くなっている。次いで「時間帯曜日繁閑対応」(13.4%)、「従業員ニーズ対応」(10.8%)の順となっており、複数回答の場合と 2 位と 3 位とが交替している。産業別にみると、もっとも指摘割合の高い理由が「労働コスト節減」に代わって「情報通信業」と「医療、

¹² それぞれの理由について、次のように略記している。

- 「専門的業務に対応するため」…「専門業務対応」
- 「即戦力・能力のある人材を確保するため」…「即戦力人材確保」
- 「正社員をより重要な業務に特化させるため」…「正社員業務特化」
- 「正社員採用に向けた見極めをするため」…「正社員採用試用」
- 「景気変動に応じて雇用量を調整するため」…「雇用調整」
- 「長い営業（操業）時間に対応するため」…「営業時間対応」
- 「1 日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」…「時間帯曜日繁閑対応」
- 「臨時・季節的業務量の変化に対応するため」…「臨時季節変化対応」
- 「労働コストの節減のため」…「労働コスト節減」
- 「正社員を確保できないため」…「正社員確保難」
- 「正社員の育児休業等の代替のため」…「育休等代替」
- 「働く人のニーズに合わせるため」…「従業員ニーズ対応」

図表2-1-9 主な非正規形態の活用理由(「無回答等」を除く割合) -1-

(複数回答、%)

	ケース数	合計	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	正社員をより重要な業務に特化させるため	正社員採用に向けた見極めをするため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週のうちの仕事に集中するため	臨時・季節的業務の変化に対応するため	労働コストの削減のため	正社員を確保できないため	正社員の育児休業等の代替のため	働く人のニーズに合わせるため	その他	
無期・有期パート																
複数回答	総計	1,048	100.0	23.1	24.2	17.0	6.8	14.6	9.1	27.5	16.6	53.6	11.6	6.6	33.5	7.1
	建設業	21	100.0	14.3	19.0	19.0	9.5	9.5	4.8	23.8	9.5	52.4	-	4.8	23.8	28.6
	製造業	235	100.0	12.3	17.4	18.3	3.0	26.4	6.0	15.3	11.9	56.6	8.1	4.7	31.1	5.1
	うち消費関連製造業	84	100.0	13.1	21.4	15.5	4.8	21.4	14.3	27.4	14.3	60.7	9.5	4.8	26.2	6.0
	うち素材関連製造業	68	100.0	20.6	19.1	17.6	-	25.0	1.5	10.3	7.4	55.9	1.5	1.5	30.9	5.9
	うち機械関連製造業	79	100.0	5.1	11.4	21.5	3.8	34.2	1.3	7.6	13.9	54.4	11.4	6.3	38.0	2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	100.0	-	-	-	-	-	-	14.3	42.9	14.3	-	42.9	-	42.9
	情報通信業	13	100.0	23.1	7.7	15.4	7.7	-	-	23.1	7.7	30.8	-	-	15.4	15.4
	運輸業、郵便業	48	100.0	22.9	20.8	4.2	10.4	12.5	16.7	31.3	16.7	58.3	8.3	2.1	31.3	6.3
	卸売業	39	100.0	15.4	15.4	17.9	10.3	15.4	5.1	25.6	10.3	64.1	-	5.1	33.3	2.6
	小売業	78	100.0	14.1	30.8	24.4	3.8	16.7	32.1	41.0	20.5	66.7	5.1	1.3	38.5	2.6
	金融・保険業	43	100.0	7.0	27.9	32.6	-	2.3	4.7	30.2	18.6	55.8	-	9.3	41.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	16	100.0	31.3	43.8	31.3	6.3	6.3	6.3	12.5	12.5	50.0	18.8	12.5	25.0	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	33	100.0	15.2	27.3	30.3	3.0	24.2	21.2	51.5	30.3	69.7	6.1	-	24.2	12.1
	生活関連サービス業+娯楽業	23	100.0	4.3	17.4	17.4	4.3	13.0	8.7	43.5	34.8	52.2	8.7	-	13.0	4.3
	教育、学習支援業	90	100.0	40.0	16.7	33.3	4.4	4.4	2.2	18.9	36.7	42.2	17.8	13.3	12.2	10.0
	医療、福祉	217	100.0	43.3	35.9	8.3	12.9	5.5	10.6	37.8	5.1	41.9	26.3	12.4	53.0	6.0
	複合サービス業	21	100.0	4.8	14.3	9.5	4.8	19.0	4.8	14.3	23.8	85.7	-	-	14.3	14.3
	サービス業(他に分類されないもの)	111	100.0	18.9	22.5	9.0	4.5	21.6	2.7	26.1	19.8	58.6	7.2	0.9	34.2	10.8
	総計	1,007	100.0	9.4	7.3	8.1	0.8	3.3	1.9	13.4	4.8	31.5	5.1	0.7	10.8	2.9
建設業	19	100.0	-	21.1	5.3	-	5.3	5.3	21.1	-	21.1	-	-	-	21.1	
製造業	225	100.0	5.3	5.8	8.4	-	6.7	1.8	9.3	3.6	37.8	1.8	0.4	16.4	2.7	
うち消費関連製造業	78	100.0	3.8	5.1	5.1	-	2.6	5.1	17.9	3.8	44.9	2.6	-	9.0	-	
うち素材関連製造業	66	100.0	9.1	12.1	7.6	-	1.5	-	7.6	3.0	36.4	-	-	16.7	6.1	
うち機械関連製造業	77	100.0	3.9	1.3	11.7	-	15.6	-	2.6	3.9	32.5	1.3	1.3	24.7	1.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	7	100.0	-	-	-	-	-	-	-	28.6	14.3	-	14.3	-	42.9	
情報通信業	13	100.0	23.1	-	15.4	7.7	-	-	23.1	7.7	15.4	-	-	7.7	-	
運輸業、郵便業	48	100.0	6.3	14.6	-	2.1	2.1	2.1	16.7	8.3	27.1	6.3	-	12.5	2.1	
卸売業	35	100.0	5.7	5.7	14.3	2.9	-	-	17.1	2.9	42.9	-	-	8.6	-	
小売業	76	100.0	5.3	10.5	7.9	-	2.6	9.2	10.5	1.3	44.7	1.3	-	5.3	1.3	
金融・保険業	40	100.0	5.0	7.5	25.0	-	2.5	-	7.5	-	40.0	-	2.5	10.0	-	
学術研究、専門・技術サービス業	15	100.0	13.3	6.7	13.3	-	-	-	-	6.7	26.7	20.0	-	13.3	-	
宿泊業、飲食サービス業	31	100.0	3.2	6.5	-	-	3.2	-	22.6	3.2	48.4	-	-	9.7	3.2	
生活関連サービス業+娯楽業	22	100.0	-	4.5	9.1	-	-	-	27.3	13.6	31.8	4.5	-	4.5	4.5	
教育、学習支援業	90	100.0	15.6	2.2	21.1	-	2.2	-	11.1	16.7	15.6	6.7	2.2	4.4	2.2	
医療、福祉	209	100.0	18.7	7.2	3.3	1.4	0.5	2.4	16.7	0.5	17.7	12.9	1.0	16.3	1.4	
複合サービス業	21	100.0	-	9.5	4.8	-	-	-	4.8	4.8	76.2	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	104	100.0	8.7	9.6	3.8	-	4.8	-	14.4	5.8	36.5	3.8	-	6.7	5.8	
有期社員																
複数回答	総計	678	100.0	38.8	36.7	15.8	21.7	15.3	5.9	5.6	10.0	36.3	11.5	5.5	14.3	11.2
	建設業	33	100.0	39.4	48.5	18.2	18.2	18.2	3.0	6.1	9.1	45.5	-	3.0	6.1	18.2
	製造業	168	100.0	29.2	38.1	17.3	22.6	26.8	6.5	4.2	11.3	37.5	12.5	1.2	11.3	10.1
	うち消費関連製造業	44	100.0	36.4	40.9	25.0	15.9	11.4	9.1	9.1	9.1	40.9	6.8	2.3	6.8	11.4
	うち素材関連製造業	54	100.0	33.3	44.4	14.8	25.9	33.3	3.7	3.7	5.6	37.0	7.4	1.9	7.4	13.0
	うち機械関連製造業	68	100.0	22.1	29.4	14.7	23.5	30.9	7.4	1.5	17.6	36.8	19.1	-	17.6	7.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	100.0	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	16.7	-	16.7	33.3	50.0
	情報通信業	20	100.0	45.0	25.0	20.0	30.0	20.0	-	5.0	5.0	20.0	-	-	15.0	5.0
	運輸業、郵便業	33	100.0	30.3	30.3	21.2	36.4	9.1	12.1	3.0	9.1	48.5	15.2	-	12.1	3.0
	卸売業	19	100.0	42.1	31.6	15.8	10.5	15.8	5.3	-	-	31.6	5.3	-	15.8	15.8
	小売業	30	100.0	23.3	56.7	23.3	16.7	10.0	6.7	-	3.3	46.7	10.0	-	10.0	-
	金融・保険業	19	100.0	57.9	31.6	42.1	15.8	-	5.3	5.3	-	26.3	-	5.3	57.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	16	100.0	68.8	62.5	25.0	18.8	-	-	-	6.3	25.0	6.3	-	6.3	18.8
	宿泊業、飲食サービス業	18	100.0	33.3	55.6	11.1	27.8	11.1	22.2	11.1	11.1	27.8	11.1	-	-	5.6
	生活関連サービス業+娯楽業	8	100.0	12.5	12.5	-	25.0	25.0	-	12.5	12.5	37.5	-	-	-	-
	教育、学習支援業	71	100.0	57.7	39.4	18.3	19.7	4.2	-	4.2	14.1	36.6	16.9	14.1	5.6	11.3
	医療、福祉	90	100.0	47.8	33.3	11.1	28.9	6.7	6.7	13.3	7.8	31.1	18.9	17.8	22.2	14.4
	複合サービス業	20	100.0	15.0	15.0	10.0	20.0	30.0	15.0	-	15.0	70.0	5.0	25.0	15.0	5.0
	サービス業(他に分類されないもの)	91	100.0	39.6	31.9	8.8	13.2	17.6	5.5	4.4	16.5	37.4	12.1	-	19.8	17.6
	総計	658	100.0	18.8	16.7	8.2	9.7	4.6	1.4	1.7	4.3	19.5	4.7	1.1	3.6	5.8
建設業	33	100.0	15.2	33.3	12.1	9.1	3.0	-	3.0	-	15.2	-	-	-	9.1	
製造業	162	100.0	12.3	21.0	6.8	9.9	9.3	0.6	0.6	6.2	22.2	3.1	-	3.7	4.3	
うち消費関連製造業	42	100.0	16.7	23.8	4.8	7.1	-	2.4	2.4	4.8	26.2	2.4	-	4.8	4.8	
うち素材関連製造業	53	100.0	13.2	26.4	5.7	13.2	11.3	-	-	1.9	20.8	-	-	-	7.5	
うち機械関連製造業	65	100.0	9.2	13.8	9.2	7.7	13.8	-	-	10.8	21.5	6.2	-	6.2	1.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	6	100.0	33.3	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7	33.3	
情報通信業	20	100.0	30.0	15.0	15.0	15.0	5.0	-	-	-	15.0	-	-	5.0	-	
運輸業、郵便業	32	100.0	9.4	9.4	3.1	25.0	6.3	3.1	3.1	-	28.1	9.4	-	3.1	-	
卸売業	18	100.0	22.2	16.7	5.6	5.6	11.1	-	-	-	16.7	5.6	-	5.6	11.1	
小売業	29	100.0	10.3	41.4	10.3	6.9	3.4	3.4	-	-	24.1	-	-	-	-	
金融・保険業	19	100.0	5.3	21.1	36.8	5.3	-	-	-	-	5.3	-	5.3	21.1	-	
学術研究、専門・技術サービス業	15	100.0	33.3	26.7	6.7	6.7	-	-	-	6.7	-	6.7	-	-	13.3	
宿泊業、飲食サービス業	18	100.0	16.7	16.7	-	11.1	-	16.7	-	-	27.8	5.6	-	-	5.6	
生活関連サービス業+娯楽業	7	100.0	-	-	-	28.6	28.6	-	-	-	14.3	28.6	-	-	-	
教育、学習支援業	69	100.0	33.3	10.1	15.9	7.2	-	-	1.4	4.3	15.9	1.4	2.9	1.4	5.8	
医療、福祉	88	100.0	18.2	12.5	4.5	11.4	1.1	-	4.5	2.3	15.9	12.5	4.5	4.5	8.0	
複合サービス業	20	100.0	10.0	10.0	5.0	-	-	-	-	5.0	55.0	5.0	-	5.0	5.0	
サービス業(他に分類されないもの)	87	100.0	27.6	8.0	5.7	4.6	4.6	2.3	-	9.2	19.5	6.9	-	2.3	9.2	

(注) ケース数(回答事業所数)が少ない場合は、大きく幅をもってみる必要がある。

図表2-1-9 主な非正規形態の活用理由(「無回答等」を除く割合) -2-

(複数回答、%)

	ケース数	合計	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	正社員をより重要な業務に特化させるため	正社員採用に向けた見極めをするため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週のうちの仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	労働コストの削減のため	正社員を確保できないため	正社員の育児休業等の代替のため	働く人のニーズに合わせるため	その他		
派遣労働者																	
複数回答	総計	602	100.0	30.2	29.9	17.4	3.5	26.9	4.0	8.0	25.6	32.7	14.6	19.6	8.3	5.0	
	建設業	28	100.0	32.1	53.6	25.0	-	10.7	-	-	35.7	32.1	17.9	10.7	3.6	3.6	
	製造業	212	100.0	28.8	26.9	17.0	3.3	48.6	4.7	4.7	28.3	38.7	12.7	15.6	5.7	2.8	
	うち消費関連製造業	52	100.0	28.8	26.9	11.5	3.8	40.4	9.6	7.7	25.0	34.6	9.6	11.5	3.8	7.7	
	うち素材関連製造業	66	100.0	27.3	28.8	16.7	6.1	50.0	4.5	4.5	28.8	43.9	9.1	18.2	4.5	-	
	うち機械関連製造業	93	100.0	30.1	24.7	20.4	1.1	52.7	2.2	3.2	30.1	36.6	17.2	15.1	7.5	2.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	30.0	10.0	20.0	-	-	-	-	20.0	-	30.0	50.0	10.0	10.0	
	情報通信業	23	100.0	34.8	30.4	30.4	4.3	21.7	-	4.3	26.1	30.4	17.4	13.0	13.0	-	
	運輸業、郵便業	15	100.0	6.7	20.0	6.7	-	46.7	13.3	6.7	13.3	33.3	20.0	13.3	6.7	6.7	
	卸売業	23	100.0	21.7	30.4	-	4.3	30.4	13.0	13.0	17.4	21.7	8.7	26.1	17.4	13.0	
	小売業	22	100.0	36.4	40.9	9.1	4.5	13.6	4.5	9.1	4.5	13.6	18.2	13.6	4.5	9.1	
	金融・保険業	23	100.0	43.5	30.4	47.8	8.7	8.7	-	21.7	34.8	47.8	8.7	4.3	47.8	4.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	100	33.3	33.3	44.4	11.1	11.1	-	-	33.3	22.2	11.1	33.3	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	13	100.0	7.7	23.1	7.7	-	23.1	30.8	61.5	61.5	23.1	7.7	-	7.7	7.7	
	生活関連サービス業+娯楽業	6	100.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	-	16.7	50.0	33.3	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	52	100.0	34.6	28.8	25.0	-	3.8	-	7.7	38.5	34.6	11.5	38.5	1.9	5.8	
	医療、福祉	67	100.0	26.9	22.4	9.0	6.0	9.0	4.5	11.9	4.5	26.9	32.8	23.9	4.5	7.5	
	複合サービス業	10	100.0	20.0	50.0	-	-	20.0	-	-	40.0	20.0	10.0	60.0	20.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	51	100.0	37.3	31.4	17.6	2.0	15.7	-	7.8	17.6	31.4	11.8	13.7	5.9	11.8	
もつとも強い理由	総計	583	100.0	18.7	11.5	9.1	1.2	13.2	0.7	3.1	9.9	14.8	7.2	6.0	2.1	2.6	
	建設業	27	100.0	-	33.3	14.8	-	3.7	-	-	18.5	14.8	11.1	3.7	-	-	
	製造業	205	100.0	16.6	7.3	6.8	0.5	26.3	1.0	1.0	12.7	15.6	5.4	4.4	1.0	1.5	
	うち消費関連製造業	51	100.0	9.8	13.7	5.9	-	21.6	3.9	2.0	11.8	15.7	5.9	5.9	-	3.9	
	うち素材関連製造業	65	100.0	18.5	7.7	6.2	-	23.1	-	-	15.4	20.0	3.1	6.2	-	-	
	うち機械関連製造業	88	100.0	19.3	3.4	8.0	1.1	31.8	-	1.1	11.4	11.4	6.8	2.3	2.3	1.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	100.0	11.1	-	-	-	-	-	-	11.1	-	22.2	33.3	11.1	11.1	
	情報通信業	23	100.0	17.4	17.4	21.7	-	8.7	-	4.3	4.3	8.7	13.0	-	4.3	-	
	運輸業、郵便業	14	100.0	7.1	14.3	7.1	-	14.3	-	7.1	7.1	21.4	7.1	-	7.1	7.1	
	卸売業	23	100.0	17.4	17.4	-	-	17.4	-	8.7	8.7	8.7	-	13.0	4.3	4.3	
	小売業	21	100.0	28.6	33.3	9.5	-	4.8	-	-	-	9.5	4.8	4.8	-	4.8	
	金融・保険業	22	100.0	13.6	9.1	40.9	-	-	-	-	-	31.8	-	-	-	4.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	8	100.0	25.0	25.0	25.0	-	12.5	-	-	12.5	-	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	13	100.0	-	-	-	-	15.4	7.7	30.8	23.1	7.7	7.7	-	-	7.7	
	生活関連サービス業+娯楽業	6	100.0	-	16.7	-	16.7	16.7	-	16.7	33.3	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	52	100.0	19.2	7.7	17.3	-	1.9	-	1.9	17.3	15.4	1.9	9.6	1.9	5.8	
	医療、福祉	64	100.0	25.0	6.3	1.6	4.7	3.1	-	4.7	-	20.3	26.6	6.3	-	1.6	
	複合サービス業	10	100.0	10.0	30.0	-	-	-	-	-	10.0	-	-	40.0	10.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	49	100.0	30.6	14.3	8.2	2.0	4.1	-	4.1	8.2	12.2	2.0	8.2	2.0	4.1	
業務請負会社社員																	
複数回答	総計	242	100.0	51.2	19.0	14.5	0.8	15.3	4.1	5.0	12.8	35.1	8.7	0.8	1.7	10.7	
	建設業	7	100.0	100.0	42.9	28.6	14.3	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	-	-	14.3	-	
	製造業	86	100.0	31.4	9.3	14.0	-	27.9	5.8	4.7	16.3	40.7	12.8	-	2.3	11.6	
	うち消費関連製造業	18	100.0	27.8	11.1	22.2	-	5.6	-	5.6	16.7	33.3	27.8	-	5.6	22.2	
	うち素材関連製造業	37	100.0	29.7	10.8	8.1	-	37.8	10.8	5.4	13.5	43.2	8.1	-	-	5.4	
	うち機械関連製造業	31	100.0	35.5	6.5	16.1	-	29.0	3.2	3.2	19.4	41.9	9.7	-	3.2	12.9	
	情報通信業	12	100.0	50.0	50.0	16.7	-	16.7	-	-	16.7	8.3	8.3	-	-	8.3	
	運輸業、郵便業	6	100.0	50.0	33.3	-	-	16.7	-	-	33.3	33.3	-	-	-	16.7	
	卸売業	7	100.0	71.4	42.9	14.3	-	28.6	-	-	28.6	-	-	-	14.3	-	
	小売業	5	100.0	20.0	-	60.0	-	-	-	20.0	-	40.0	-	-	-	20.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	7	100.0	71.4	28.6	-	-	14.3	-	-	14.3	14.3	42.9	-	-	-	
	教育、学習支援業	25	100.0	68.0	16.0	16.0	-	-	4.0	4.0	8.0	28.0	4.0	-	-	16.0	
	医療、福祉	41	100.0	53.7	14.6	14.6	2.4	4.9	7.3	7.3	2.4	43.9	7.3	2.4	-	17.1	
	サービス業(他に分類されないもの)	17	100.0	76.5	35.3	11.8	-	11.8	-	5.9	11.8	23.5	-	-	-	11.8	
	もつとも強い理由	総計	230	100.0	36.5	7.8	7.0	0.4	7.8	1.3	1.7	4.8	21.7	3.9	-	-	7.0
		建設業	7	100.0	57.1	28.6	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		製造業	81	100.0	24.7	4.9	4.9	-	17.3	3.7	2.5	7.4	23.5	4.9	-	-	6.2
		うち消費関連製造業	18	100.0	22.2	11.1	5.6	-	5.6	-	5.6	5.6	22.2	11.1	-	-	11.1
		うち素材関連製造業	34	100.0	23.5	5.9	2.9	-	23.5	8.8	2.9	2.9	26.5	-	-	-	2.9
うち機械関連製造業		29	100.0	27.6	-	6.9	-	17.2	-	-	13.8	20.7	6.9	-	-	6.9	
情報通信業		12	100.0	33.3	25.0	8.3	-	8.3	-	-	8.3	8.3	8.3	-	-	-	
運輸業、郵便業		5	100.0	20.0	-	-	-	-	-	-	20.0	40.0	-	-	-	20.0	
卸売業		7	100.0	57.1	14.3	14.3	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
小売業		5	100.0	-	-	60.0	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-	20.0	
学術研究、専門・技術サービス業		6	100.0	33.3	16.7	-	-	16.7	-	-	16.7	-	16.7	-	-	-	
教育、学習支援業		25	100.0	48.0	-	8.0	-	-	-	4.0	4.0	20.0	-	-	-	16.0	
医療、福祉		37	100.0	29.7	8.1	5.4	2.7	-	-	2.7	-	35.1	5.4	-	-	10.8	
サービス業(他に分類されないもの)		16	100.0	56.3	18.8	-	-	-	-	-	6.3	12.5	-	-	-	6.3	

(注) ケース数(回答事業所数)が5件未満の産業は掲載していない。また、ケース数が少ない場合は、大きく幅をもってみる必要がある。

福祉」では「専門業務特化」と、「教育・学習支援」では「正社員業務特化」とそれぞれなっており、また、「建設業」では「労働コスト節減」、「即戦力人材確保」、「時間帯曜日繁閑対応」が同じ割合で並んでいる。

（有期社員を活用する理由）

「有期社員」の活用理由について複数回答による産業計をみると、「専門業務対応」が38.8%でもっとも多くなっているが、「即戦力人材確保」（36.7%）、「労働コスト節減」（36.3%）がほぼ匹敵する割合で並んでいる。次いでやや離れて「正社員採用試用」が21.7%で続いている。

産業別にみると、「専門業務対応」が特に多くなっている産業に「金融・保険業」、「教育・学習支援業」、「医療、福祉」、「情報通信業」など、「即戦力人材確保」では「小売業」や「宿泊・飲食」、「労働コスト節減」では「運輸業等」などがそれぞれある。また、「金融・保険業」では、「従業員ニーズ対応」や「正社員業務特化」もかなりの割合となっている。

もっとも強い理由を産業計でみると、「労働コスト節減」が19.5%ともっとも多くなるが、「専門業務対応」（18.8%）、「即戦力人材確保」（16.7%）の三つが上位で並んでいる。次いで「正社員採用試用」（9.7%）や「正社員業務特化」（8.2%）が続いている。産業別には、「労働コスト節減」がもっとも多い産業には「運輸業等」、「宿泊・飲食」、「消費関連製造業」、「機械関連製造業」などがあり、「専門業務対応」では「教育・学習支援業」、「情報通信業」、「狭義サービス業」、「医療、福祉」、「即戦力人材確保」では「小売業」、「建設業」、「素材関連製造業」がそれぞれある。また、「金融・保険業」では「正社員業務特化」がもっとも多くなっている。

（派遣労働者を活用する理由）

「派遣労働者」の活用理由について複数回答による産業計をみると、「労働コスト節減」が32.7%ともっとも多くなっているが、「契約社員」の場合同様「専門業務対応」（30.2%）、「即戦力人材確保」（29.9%）がほぼ匹敵する割合で並んでいるといえるほか、「雇用調整」（26.9%）や「臨時季節変化対応」（25.6%）も多くなっている。また、「育休等代替」が19.6%と相対的に多く、他の形態に比べ大きな特徴になっている。

産業別に各産業でもっとも多くなっている理由をみると、「製造業」や「運輸業等」において「雇用調整」、「建設業」や「小売業」で「即戦力人材確保」、「宿泊・飲食」での「時間帯曜日繁閑対応」と「臨時季節変化対応」、「金融・保険業」での「正社員業務特化」、「狭義サービス業」での「専門業務対応」となっている。このように「労働コスト節減」は多くの事業所で挙げられているものの、もっとも多くなっている産業はわずかであり、「派遣労働者」の活用理由としてのこの要因は、「パート」などに比べてウェイトは相対的に小さいものといえる。

もっとも強い理由をみるとこれがより明確になり、産業計では「専門業務対応」が

18.7%でもっとも多くなり、「労働コスト節減」がこれに次ぐものの割合は 14.8%とやや離れており、3位の「雇用調整」(13.2%)と肩を並べている。産業別にみると、「製造業」とりわけ「機械関連製造業」で「雇用調整」を挙げる事業所が多いこと、「金融・保険業」で「正社員業務特化」、「小売業」で「即戦力人材確保」、「狭義サービス業」で「専門業務対応」、「医療、福祉」で「正社員確保難」がそれぞれ多くなっている。

(業務請負会社社員を活用する理由)

「業務請負会社社員」の活用理由について複数回答による産業計をみると、「専門業務対応」が 51.2%ともっとも多く、次いで「労働コスト節減」(35.1%)などとなっている。産業別には回答事業所数がかなり少ないことに十分留意する必要があるが、「教育・学習支援業」や「医療、福祉」、「狭義サービス業」では「専門業務対応」が、「製造業」では「労働コスト節減」がそれぞれもっとも多くなっている。

もっとも強い理由をみると、同様に「専門業務対応」が 36.5%でもっとも多く、次いで「労働コスト節減」が 21.7%で続いている。産業別にも上述の複数回答の場合とほぼ同様の傾向がみられるが、「素材関連製造業」(23.5%)や「機械関連製造業」(17.2%)において「雇用調整」を挙げる事業所が少なからずあることには注目しておきたい。

8. 賃金制度

a. 賃金表・テーブルの異同 (問 22)

限定正社員、パート、有期社員の賃金制度として、適用される賃金表・テーブルの正社員との異同という形で調査した結果を「無回答等」を除いた割合でみると(図表2-1-10)、産業計では、「限定正社員」では「正社員」と同じものを適用しているとする事業所は 56.3%、「運用を変えて適用」を含めると 66.4%、ほぼ3分の2であり、異なる

図表2-1-10 各雇用・就業形態の賃金制度(「無回答等」を除く割合)

	合計	限定正社員				無期・有期パート				有期社員						
		ケース数	正社員と同じ賃金表・テーブルを適用している	正社員と同じ賃金表・テーブルが運用を変えている	正社員とは異なる賃金表・テーブルを設定している	なんともいえない	ケース数	正社員と同じ賃金表・テーブルを適用している	正社員と同じ賃金表・テーブルが運用を変えている	正社員とは異なる賃金表・テーブルを設定している	なんともいえない	ケース数	正社員と同じ賃金表・テーブルを適用している	正社員と同じ賃金表・テーブルが運用を変えている	正社員とは異なる賃金表・テーブルを設定している	なんともいえない
総計	100.0	533	56.3	10.1	27.6	6.0	1027	1.3	3.2	84.2	11.3	634	6.6	8.7	71.9	12.8
建設業	100.0	33	24.2	9.1	63.6	3.0	22	4.5	-	77.3	18.2	30	3.3	-	76.7	20.0
製造業	100.0	110	61.8	8.2	24.5	5.5	235	0.9	2.6	80.4	16.2	167	3.6	6.0	75.4	15.0
うち消費関連製造業	100.0	36	47.2	11.1	33.3	8.3	81	1.2	2.5	79.0	17.3	42	7.1	4.8	66.7	21.4
うち素材関連製造業	100.0	38	76.3	5.3	18.4	-	71	-	2.8	76.1	21.1	55	1.8	5.5	76.4	16.4
うち機械関連製造業	100.0	34	64.7	8.8	23.5	2.9	80	1.3	2.5	87.5	8.8	68	2.9	7.4	82.4	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5	60.0	20.0	20.0	-	8	-	-	100.0	-	6	-	-	100.0	-
情報通信業	100.0	8	62.5	-	37.5	-	13	-	-	92.3	7.7	19	-	15.8	78.9	5.3
運輸業、郵便業	100.0	31	58.1	12.9	16.1	12.9	47	-	-	89.4	10.6	30	10.0	3.3	76.7	10.0
卸売業	100.0	25	40.0	24.0	32.0	4.0	35	-	-	97.1	2.9	18	-	5.6	83.3	11.1
小売業	100.0	25	56.0	4.0	32.0	8.0	74	-	1.4	90.5	8.1	22	9.1	4.5	81.8	4.5
金融・保険業	100.0	32	53.1	18.8	25.0	3.1	42	-	2.4	90.5	7.1	18	-	-	94.4	5.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	12	66.7	16.7	8.3	8.3	16	6.3	12.5	68.8	12.5	15	33.3	20.0	40.0	6.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	11	81.8	9.1	9.1	-	32	3.1	-	81.3	15.6	16	6.3	18.8	68.8	6.3
生活関連サービス業+娯楽業	100.0	6	33.3	16.7	50.0	-	24	-	-	100.0	-	6	16.7	-	83.3	-
教育、学習支援業	100.0	42	64.3	4.8	21.4	9.5	89	-	7.9	83.1	9.0	70	11.4	15.7	57.1	15.7
医療、福祉	100.0	101	67.3	6.9	22.8	3.0	207	2.9	6.8	84.1	6.3	81	9.9	19.8	65.4	4.9
複合サービス業	100.0	7	42.9	-	57.1	-	21	-	-	81.0	19.0	19	-	10.5	73.7	15.8
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	58	44.8	13.8	31.0	10.3	109	0.9	-	81.7	17.4	82	4.9	3.7	69.5	22.0

(注) ケース数(回答事業所数)が少ない場合は、大きく幅をもってみる必要がある。

るものを適用しているとする事業所は 27.6%となっている。これに対して「パート」では 84.2%、「有期社員」では 71.9%と大部分の事業所が「正社員」とは異なる賃金表・テーブルを適用しているとしており、「運用を変えて」を含めても「正社員」と同じものを適用は「パート」では 4.5%、「有期社員」でも 15.3%にとどまっている。

産業別にみると、「限定正社員」について同じ賃金表・テーブルを適用（運用を変えて適用を含む。）している事業所割合は、「宿泊・飲食」、「素材関連製造業」、「機械関連製造業」、「金融・保険業」などで相対的に高く、「建設業」や「消費関連製造業」、「狭義サービス業」などで相対的に低くなっている。一方、「パート」については産業別に大きな違いはみられず、「有期社員」でも「教育・学習支援業」や「医療、福祉」で同じ賃金表・テーブルを適用とする事業所が 3 割近くになっているほかは、大きな違いはみられない。

b. 賃金カーブのイメージ（問 23）

従業員が勤続年数を重ねたときの賃金プロフィールのイメージ（高年齢期を除く）を尋ねた結果をみると（図表 2-1-11）、まず「正社員」の場合についてみると、産業計では「原則として増加し続ける」（以下「全期間年功型」という。）とする事業所が 68.3%、「ある期間だけ増加する」（同「一定期間年功増加型」）が 24.9%、「ほぼ横ばいで推移する」（同「全期間横ばい型」）が 6.3%となっている。産業別にみると、「一定期間年功増加型」が相対的に多い産業に「小売業」、「宿泊・飲食」、「狭義サービス業」などがあり、「全期間横ばい型」は「運輸業等」で多く、また「宿泊・飲食」でも多い。

「限定正社員」をみると、産業計では「全期間年功型」が 63.2%、「一定期間年功増加型」が 22.7%、「全期間横ばい型」14.0%と前 2 者の年功型関連の割合がやや小さくなっているが「正社員」の場合と大きな違いではない。一方「パート」では「全期間横ばい型」が 61.0%と多くを占め、「一定期間年功増加型」23.2%、「全期間年功型」15.9%となっている。また、「有期社員」では「パート」に比べれば年功型関連の割合がやや高くなるが、それでも「全期間横ばい型」が 55.4%と多くを占めており、「全期間年功型」25.4%、「一定期間年功増加型」19.2%となっている。

産業別にみると、「限定正社員」では「正社員」の場合と同様の傾向にある産業が多いが、「小売業」、「宿泊・飲食」、「情報通信業」などではかなりの違い（「全期間年功型」の割合が小さくなり、「一定期間年功増加型」や「全期間横ばい型」の割合が大きくなる）がみられる。「パート」について産業計に比べて年功型関連の割合がやや高くなる産業をみると、「小売業」、「情報通信業」、「医療、福祉」などがある。また、「有期社員」についてみると、「狭義サービス業」や「素材関連製造業」、「機械関連製造業」などでは産業計に比べ「全期間横ばい型」の割合が相対的に高く、一方、「小売業」や「金融・保険業」、「医療、福祉」、「教育・学習支援業」などでは年功型関連の割合が相対的に高くなっている。

図表2-1-11 勤続年数を重ねたときの賃金プロフィールイメージ(高年齢期を除く)〔「無回答等」を除く割合〕

	合計	正社員				限定正社員				無期・有期パート				有期社員			
		ケース数	原則として増加し続ける	ある期間だけ増加する	ほぼ横ばいで推移する	ケース数	原則として増加し続ける	ある期間だけ増加する	ほぼ横ばいで推移する	ケース数	原則として増加し続ける	ある期間だけ増加する	ほぼ横ばいで推移する	ケース数	原則として増加し続ける	ある期間だけ増加する	ほぼ横ばいで推移する
総計	100.0	1433	68.3	24.9	6.8	484	63.2	22.7	14.0	1028	15.9	23.2	61.0	639	25.4	19.2	55.4
建設業	100.0	82	76.8	17.1	6.1	28	64.3	17.9	17.9	24	8.3	16.7	75.0	30	23.3	10.0	66.7
製造業	100.0	338	70.1	27.2	2.7	104	72.1	16.3	11.5	239	18.0	21.8	60.3	164	18.3	20.1	61.6
うち消費関連製造業	100.0	105	68.6	26.7	4.8	34	64.7	20.6	14.7	86	19.8	20.9	59.3	41	31.7	22.0	46.3
うち素材関連製造業	100.0	114	69.3	28.9	1.8	37	75.7	16.2	8.1	71	11.3	14.1	74.6	58	13.8	19.0	67.2
うち機械関連製造業	100.0	115	73.9	25.2	0.9	32	78.1	12.5	9.4	78	21.8	29.5	48.7	64	14.1	20.3	65.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	15	66.7	26.7	6.7	5	40.0	40.0	20.0	7	-	-	100.0	6	-	-	100.0
情報通信業	100.0	31	83.9	16.1	-	8	62.5	25.0	12.5	13	30.8	23.1	46.2	20	20.0	30.0	50.0
運輸業・郵便業	100.0	77	51.9	19.5	28.6	23	56.5	17.4	26.1	46	10.9	6.5	82.6	28	17.9	21.4	60.7
卸売業	100.0	70	80.0	18.6	1.4	19	36.8	52.6	10.5	37	16.2	29.7	54.1	18	5.6	22.2	72.2
小売業	100.0	86	54.7	41.9	3.5	20	30.0	60.0	10.0	72	19.4	37.5	43.1	24	58.3	20.8	20.8
金融・保険業	100.0	53	75.5	18.9	5.7	28	75.0	17.9	7.1	41	2.4	26.8	70.7	18	38.9	33.3	27.8
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	23	69.6	26.1	4.3	11	45.5	18.2	36.4	16	18.8	12.5	68.8	16	25.0	18.8	56.3
宿泊業・飲食サービス業	100.0	35	42.9	37.1	20.0	7	28.6	42.9	28.6	31	9.7	35.5	54.8	19	26.3	21.1	52.6
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	27	70.4	22.2	7.4	6	66.7	-	-	22	4.5	45.5	50.0	7	28.6	14.3	57.1
教育・学習支援業	100.0	93	80.6	17.2	2.2	41	78.0	17.1	4.9	87	9.2	20.7	70.1	69	36.2	18.8	44.9
医療・福祉	100.0	228	71.9	23.2	4.8	97	75.3	15.5	9.3	214	24.3	26.6	49.1	77	33.8	23.4	42.9
複合サービス業	100.0	32	84.4	12.5	3.1	6	100.0	-	-	20	45.0	5.0	50.0	20	45.0	15.0	40.0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	160	51.9	34.4	13.8	54	38.9	35.2	25.9	110	6.4	18.2	75.5	85	11.8	14.1	74.1

(注) ケース数(回答事業所数)が少ない場合は、大きく幅をもってみる必要がある。

c. 採用時の賃金決定基準(問24)

「パート」や「有期社員」を採用する際の採用時賃金水準の決定の基準や参考にするものを複数回答で尋ねた結果(「無回答等」を除く割合)をみると(図表2-1-12)、まず「パート」については、産業計で「地場の賃金」とする事業所が52.1%でもっとも多く、次いで「採用する人の経験・能力の程度」も41.2%と多くなっている。「最低賃金」(21.9%)も2割強で挙げられている。産業別にみると、「地場の賃金」を挙げるところが多い中で、「情報通信業」や「教育・学習支援業」では「その他」、「医療・福祉」

図表2-1-12 有期パート、有期社員を採用する際の賃金水準決定の基準等(「無回答等」を除く割合)

	合計	無期・有期パート							有期社員						
		ケース数	正社員の初任給	同種・同様の仕事をしている正社員の賃金	地場の賃金	最低賃金	採用する人の経験・能力の程度	その他	ケース数	正社員の初任給	同種・同様の仕事をしている正社員の賃金	地場の賃金	最低賃金	採用する人の経験・能力の程度	その他
総計	100.0	1073	7.1	15.0	52.1	21.9	41.2	18.3	673	13.5	32.7	30.9	11.4	51.6	20.8
建設業	100.0	25	8.0	12.0	60.0	32.0	56.0	8.0	32	3.1	34.4	18.8	9.4	71.9	28.1
製造業	100.0	243	3.3	14.0	61.7	29.2	37.0	13.6	167	7.2	29.3	40.1	13.2	44.3	18.6
うち消費関連製造業	100.0	86	4.7	14.0	68.6	25.6	33.7	14.0	38	-	28.9	42.1	15.8	52.6	13.2
うち素材関連製造業	100.0	74	1.4	17.6	54.1	18.9	43.2	18.9	60	13.3	33.3	38.3	5.0	45.0	21.7
うち機械関連製造業	100.0	79	2.5	10.1	64.6	43.0	36.7	6.3	67	6.0	26.9	41.8	19.4	40.3	16.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9	-	-	22.2	22.2	22.2	44.4	6	-	-	16.7	16.7	33.3	50.0
情報通信業	100.0	13	-	15.4	15.4	-	23.1	53.8	20	-	20.0	30.0	-	60.0	20.0
運輸業・郵便業	100.0	52	3.8	9.6	61.5	34.6	19.2	17.3	31	25.8	29.0	32.3	12.9	29.0	25.8
卸売業	100.0	37	2.7	16.2	64.9	21.6	43.2	8.1	18	16.7	50.0	27.8	5.6	50.0	16.7
小売業	100.0	78	12.8	9.0	66.7	21.8	34.6	10.3	25	28.0	32.0	28.0	12.0	56.0	12.0
金融・保険業	100.0	43	2.3	4.7	62.8	7.0	39.5	18.6	19	10.5	57.9	63.2	-	42.1	5.3
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	16	-	18.8	25.0	25.0	56.3	12.5	16	18.8	43.8	18.8	-	62.5	6.3
宿泊業・飲食サービス業	100.0	35	2.9	17.1	68.6	34.3	62.9	11.4	21	19.0	57.1	14.3	19.0	57.1	19.0
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	21	4.8	4.8	71.4	33.3	14.3	23.8	9	-	-	77.8	33.3	22.2	-
教育・学習支援業	100.0	91	8.8	8.8	26.4	13.2	41.8	46.2	72	30.6	29.2	18.1	2.8	59.7	37.5
医療・福祉	100.0	219	16.0	24.7	39.7	6.8	48.9	19.2	87	18.4	35.6	27.6	3.4	51.7	20.7
複合サービス業	100.0	21	9.5	14.3	42.9	57.1	66.7	-	19	-	26.3	31.6	42.1	73.7	10.5
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	115	1.7	13.9	58.3	31.3	40.0	13.9	93	6.5	29.0	30.1	19.4	53.8	17.2

(注) ケース数(回答事業所数)が少ない場合は、大きく幅をもってみる必要がある。

では「経験・能力」がもっとも多くなっている。また、「医療、福祉」では「同種・同様の仕事をしている正社員の賃金」や「正社員の初任給」も相対的に割合が高くなっている。

「有期社員」についてみると、産業計で「経験・能力」が51.6%ともっとも多く、次いで「同種・同様の仕事の正社員賃金」(32.7%)、「地場の賃金」(30.9%)などの順になっている。産業別にみると、「経験・能力」を挙げる割合がもっとも高い産業には「建設業」、「情報通信業」、「教育・学習支援業」、「宿泊・飲食」、「小売業」、「狭義サービス業」などがあり、このうち「宿泊・飲食」は「同種・同様の仕事の正社員賃金」も同率で多くなっている。また、「金融・保険業」では「地場の賃金」がもっとも多くなっているが、同時に「同種・同様の仕事の正社員賃金」や「経験・能力」も比較的割合が高い。

9. 正規・非正規間の賃金格差

a. 正社員と同じ仕事をしている非正規雇用者等の有無（問27）

それぞれの事業所において、「正社員」と同じ仕事に従事している非正規の従業員がいるかどうかを尋ねた結果をみると（図表2-1-13）¹³、産業計では「パート」では「無回答等」が36.0%ある中で32.6%、「有期社員」で同57.6%ある中で30.4%、「派遣労働者」で同64.6%ある中で18.1%、「業務請負会社社員」で90.3%ある中で3.4%となっている。

図表2-1-13 正社員と同じ仕事に従事している非正規の従業員の有無

	合計	無期・有期パート			有期社員			派遣労働者			業務請負会社社員		
		いる	いない	当該形態 ない/無回 答	いる	いない	当該形態 ない/無回 答	いる	いない	当該形態 ない/無回 答	いる	いない	当該形態 ない/無回 答
総計	100.0	32.6	29.4	38.0	30.4	12.0	57.6	18.1	17.3	64.6	3.4	6.3	90.3
建設業	100.0	10.6	13.8	75.5	24.5	11.7	63.8	13.8	12.8	73.4	2.1	4.3	93.6
製造業	100.0	30.7	30.7	38.5	35.3	12.1	52.6	32.3	23.5	44.2	3.8	9.2	87.1
うち消費関連製造業	100.0	30.2	41.4	28.4	29.3	12.9	57.8	25.0	21.6	53.4	0.9	5.2	94.0
うち素材関連製造業	100.0	26.2	28.6	45.2	36.5	9.5	54.0	28.6	20.6	50.8	6.3	15.1	78.6
うち機械関連製造業	100.0	34.4	23.2	42.4	40.0	13.6	46.4	43.2	28.0	28.8	4.0	7.2	88.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	42.1	-	57.9	5.3	21.1	73.7	26.3	10.5	63.2	5.3	-	94.7
情報通信業	100.0	9.1	27.3	63.6	39.4	15.2	45.5	27.3	33.3	39.4	12.1	9.1	78.8
運輸業、郵便業	100.0	24.7	25.8	49.4	27.0	9.0	64.0	12.4	9.0	78.7	4.5	2.2	93.3
卸売業	100.0	22.4	26.3	51.3	11.8	13.2	75.0	15.8	11.8	72.4	5.3	3.9	90.8
小売業	100.0	41.6	31.7	26.7	19.8	8.9	71.3	7.9	10.9	81.2	-	2.0	98.0
金融・保険業	100.0	37.7	29.5	32.8	27.9	4.9	67.2	13.1	21.3	65.6	-	-	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	28.6	25.0	46.4	7.1	50.0	42.9	25.0	7.1	67.9	14.3	10.7	75.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	42.9	26.2	31.0	38.1	9.5	52.4	11.9	11.9	76.2	-	4.8	95.2
生活関連サービス業+娯楽業	100.0	30.3	30.3	39.4	6.1	9.1	84.8	6.1	6.1	87.9	3.0	-	97.0
教育、学習支援業	100.0	17.1	62.9	20.0	37.1	35.2	27.6	11.4	39.0	49.5	3.8	17.1	79.0
医療、福祉	100.0	60.4	22.8	16.8	27.6	7.6	64.8	14.8	10.0	75.2	2.8	4.8	92.4
複合サービス業	100.0	37.1	20.0	42.9	25.7	25.7	48.6	22.9	11.4	65.7	2.9	-	97.1
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	30.2	29.1	40.8	38.0	12.8	49.2	17.9	10.1	72.1	2.8	4.5	92.7

¹³ ここで「同じ仕事」とは、特に定義せずに尋ねた結果であり、その判断は各回答事業所に任されている（「事業所調査」調査票問27参照）。正規と非正規とで「同じ仕事」をしている場合は少なくないが、一方で、すべてまったく同じ仕事に従事していると考えられることもできにくい。ちなみに、後述のように、一部に質の違う仕事をしている場合も、ここの「同じ仕事に従事している」に含めて回答されている。

産業別にみると、「パート」では「医療・福祉」、「宿泊・飲食」、「小売業」、「有期社員」では「機械関連製造業」、「情報通信業」、「宿泊・飲食」、「教育・学習支援業」、「派遣労働者」では「機械関連製造業」を始めとした「製造業」や「情報通信業」、「業務請負会社社員」では「情報通信業」などでそれぞれ相対的に高くなっている。

b. 正社員と同じ仕事をしている非正規雇用者等の賃金水準（付問 27-1）

「正社員」と同じ仕事をしている非正規の従業員がいる場合において、その賃金水準を「正社員」のそれと比較してどの程度かを尋ねた結果をみると（図表 2-1-14）、産業計では、「パート」については「正社員よりも高い」はわずかで、「ほとんど同じ」も 2 割弱である中で、「正社員の 8 割程度」が 25.5%でもっとも多く、次いで「7 割程度」18.9%、「9 割程度」12.2%などとなっている。「有期社員」では、「正社員よりも高い」

図表2-1-14 同じ仕事をしている正社員と比べた賃金水準(所定時間当たり換算)
—同じ仕事をしている正社員がいる事業所—

	合計	無期・有期パート							有期社員								
		正社員よりも高い	正社員とほとんど同じ	正社員の9割程度	正社員の8割程度	正社員の7割程度	正社員の6割程度	正社員の5割程度・それ以下	無回答	正社員よりも高い	正社員とほとんど同じ	正社員の9割程度	正社員の8割程度	正社員の7割程度	正社員の6割程度	正社員の5割程度・それ以下	無回答
総計	100.0	1.5	17.5	12.2	25.5	18.9	12.0	8.0	4.4	4.3	29.4	12.9	24.5	14.9	6.9	2.9	4.3
建設業	100.0	-	20.0	10.0	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0	4.3	26.1	8.7	30.4	13.0	13.0	-	4.3
製造業	100.0	-	6.1	7.9	33.3	21.9	16.7	8.8	5.3	6.9	18.3	11.5	25.2	17.6	10.7	4.6	5.3
うち消費関連製造業	100.0	-	5.7	11.4	37.1	22.9	17.1	2.9	2.9	5.9	20.6	14.7	26.5	17.6	5.9	5.9	2.9
うち素材関連製造業	100.0	-	6.1	3.0	33.3	18.2	15.2	15.2	9.1	13.0	15.2	6.5	23.9	21.7	10.9	2.2	6.5
うち機械関連製造業	100.0	-	7.0	9.3	27.9	23.3	18.6	9.3	4.7	2.0	20.0	14.0	26.0	12.0	14.0	6.0	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-	25.0	-	50.0	-	-	25.0	-
情報通信業	100.0	-	-	-	-	-	66.7	33.3	-	15.4	38.5	-	15.4	23.1	7.7	-	-
運輸業・郵便業	100.0	9.1	31.8	9.1	27.3	9.1	4.5	9.1	-	4.2	41.7	25.0	12.5	4.2	4.2	4.2	4.2
卸売業	100.0	-	15.0	5.0	20.0	30.0	25.0	5.0	-	-	10.0	-	60.0	20.0	10.0	-	-
小売業	100.0	-	14.3	7.1	33.3	23.8	16.7	2.4	2.4	-	20.0	25.0	30.0	25.0	-	-	-
金融・保険業	100.0	-	4.3	30.4	-	21.7	34.8	8.7	-	-	76.5	5.9	11.8	5.9	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	14.3	28.6	28.6	-	14.3	-	14.3	-	7.1	64.3	14.3	7.1	-	-	7.1	-
宿泊業・飲食サービス業	100.0	11.1	22.2	16.7	33.3	11.1	5.6	-	-	18.8	25.0	12.5	37.5	6.3	-	-	-
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	-	30.0	30.0	10.0	10.0	10.0	10.0	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-
教育・学習支援業	100.0	-	27.8	-	11.1	11.1	5.6	22.2	22.2	-	43.6	7.7	15.4	10.3	12.8	2.6	7.7
医療・福祉	100.0	2.0	26.5	14.6	29.1	15.2	4.6	6.0	2.0	1.4	27.5	18.8	27.5	13.0	2.9	2.9	5.8
複合サービス業	100.0	-	14.3	28.6	14.3	42.9	-	-	-	-	-	-	66.7	11.1	22.2	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	-	16.7	13.0	16.7	25.9	11.1	13.0	3.7	4.4	29.4	13.2	20.6	20.6	4.4	1.5	5.9

	合計	派遣労働者							
		正社員よりも高い	正社員とほとんど同じ	正社員の9割程度	正社員の8割程度	正社員の7割程度	正社員の6割程度	正社員の5割程度・それ以下	無回答
総計	100.0	11.6	23.3	10.6	15.4	11.0	7.5	4.8	15.8
建設業	100.0	-	15.4	30.8	30.8	15.4	7.7	-	-
製造業	100.0	12.5	20.8	10.8	14.2	14.2	9.2	5.0	13.3
うち消費関連製造業	100.0	10.3	27.6	10.3	17.2	10.3	13.8	-	10.3
うち素材関連製造業	100.0	11.1	16.7	11.1	13.9	19.4	13.9	5.6	8.3
うち機械関連製造業	100.0	14.8	20.4	11.1	13.0	11.1	3.7	7.4	18.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0
情報通信業	100.0	-	11.1	11.1	33.3	11.1	11.1	-	22.2
運輸業・郵便業	100.0	27.3	27.3	18.2	9.1	-	-	-	18.2
卸売業	100.0	22.2	33.3	-	11.1	11.1	-	-	22.2
小売業	100.0	12.5	50.0	12.5	25.0	-	-	-	-
金融・保険業	100.0	-	50.0	-	-	-	12.5	25.0	12.5
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-
宿泊業・飲食サービス業	100.0	40.0	20.0	-	40.0	-	-	-	-
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0
教育・学習支援業	100.0	8.3	8.3	-	8.3	8.3	16.7	16.7	33.3
医療・福祉	100.0	21.6	27.0	10.8	8.1	5.4	-	5.4	21.6
複合サービス業	100.0	-	-	50.0	25.0	25.0	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	-	34.4	9.4	21.9	9.4	12.5	3.1	9.4

(注) ケース数(回答事業所数)が少ない場合があるので、幅をもってみる必要がある。

が 4.3%、「ほとんど同じ」が 29.4%ある中で、「8割程度」が 24.5%、「7割程度」14.9%、「9割程度」12.9%などとなっている。「派遣労働者」では性格上「無回答」がやや多くなっていることに留意する必要があるが、「正社員よりも高い」が 11.6%、「ほとんど同じ」が 23.3%ある中で、「8割程度」が 15.4%、「7割程度」11.0%、「9割程度」10.6%などとなっている。「パート」では 8割程度、「有期社員」や「派遣労働者」では 3分の2程度の事業所において非正規雇用者の方の賃金水準が低いとする中で、その場合「正社員」の 8割程度ないしそれを下回る水準であるといえる。

産業別にみて、「正社員」と同等又はそれ以上とする事業所が比較的多い産業には、「パート」では「運輸業等」、「宿泊・飲食」、「医療、福祉」、「教育・学習支援業」があり、「有期社員」では「金融・保険業」、「宿泊・飲食」、「情報通信業」、「教育・学習支援業」、「派遣労働者」では「宿泊・飲食」、「運輸業等」、「医療、福祉」、「小売業」がそれぞれある。また、「正社員」より賃金水準が低い場合にその低い程度が相対的に大きなところが多い産業には、「パート」では「情報通信業」や「金融・保険業」、「有期社員」では「情報通信業」、「派遣労働者」では「金融・保険業」や「教育・学習支援業」、「消費関連製造業」などがそれぞれある。

c. 正規・非正規間の賃金格差の要因（付問 27-2）

「正社員」よりも非正規雇用者の方の賃金水準が低いとする場合に、事業所として考えるその要因を尋ねた結果をみると（図表 2-1-15）、産業計では、「責任の重さが違うから」を挙げるところが 68.3%と最も多く、次いで「中長期的にみた役割期待が違うから」と「正社員には一部質の異なる仕事があるから」がいずれも 33.6%、「他の事業所への異動がないから」19.7%などとなっている。

図表2-1-15 正社員の方が非正規の従業員よりも賃金が高い要因
—非正規の方が正社員より賃金水準が低い事業所—

(複数回答、%)

	合計	責任の重さが違うから	残業を免除されているから	非正規は他の職務に変わらないから	他の事業所への異動がないから	転居を伴う転動がないから	勤続年数が違うから	中長期的にみた役割期待が違うから	正社員には一部質の異なる仕事があるから	その他	なんともいえない	無回答
総計	100.0	68.3	9.2	11.5	19.7	14.4	16.3	33.6	33.6	17.4	8.1	2.1
建設業	100.0	59.3	14.8	18.5	18.5	22.2	22.2	37.0	25.9	33.3	11.1	3.7
製造業	100.0	67.9	2.4	12.1	18.8	18.8	15.2	40.6	31.5	16.4	9.1	3.0
うち消費関連製造業	100.0	73.5	6.1	16.3	16.3	20.4	12.2	28.6	40.8	14.3	10.2	6.1
うち素材関連製造業	100.0	66.7	2.0	17.6	15.7	9.8	13.7	39.2	33.3	17.6	9.8	2.0
うち機械関連製造業	100.0	64.5	-	4.8	22.6	24.2	17.7	53.2	22.6	16.1	8.1	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	75.0	-	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	-	-
情報通信業	100.0	80.0	-	10.0	30.0	30.0	10.0	50.0	30.0	-	-	-
運輸業、郵便業	100.0	56.5	8.7	21.7	30.4	17.4	17.4	21.7	39.1	8.7	21.7	-
卸売業	100.0	66.7	20.8	20.8	29.2	20.8	16.7	37.5	37.5	16.7	4.2	4.2
小売業	100.0	74.4	4.7	14.0	39.5	39.5	9.3	39.5	41.9	16.3	-	-
金融・保険業	100.0	91.7	8.3	4.2	12.5	16.7	16.7	37.5	58.3	8.3	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	85.7	28.6	28.6	14.3	-	14.3	28.6	28.6	28.6	-	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	77.8	-	16.7	27.8	5.6	16.7	38.9	50.0	5.6	-	-
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	55.6	22.2	-	22.2	11.1	-	22.2	22.2	11.1	11.1	-
教育、学習支援業	100.0	66.7	8.3	8.3	8.3	4.2	29.2	37.5	37.5	20.8	12.5	-
医療、福祉	100.0	68.0	18.9	4.9	17.2	4.1	15.6	19.7	26.2	24.6	10.7	1.6
複合サービス業	100.0	78.6	7.1	-	7.1	-	21.4	35.7	35.7	7.1	14.3	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	63.4	5.6	15.5	15.5	9.9	16.9	38.0	28.2	15.5	5.6	4.2

産業別にみてもほぼ同様の傾向にあるが、「機械関連製造業」や「情報通信業」などでは「中長期の役割期待」を、「金融・保険業」や「宿泊・飲食」などでは「一部異なる仕事」を、「小売業」や「情報通信業」、「運輸業等」では「他事業所への異動」をそれぞれ挙げる割合が相対的に高くなっている。また、「医療、福祉」や「建設業」では「残業を免除されているから」を挙げる割合が他の産業よりも高くなっている。

d. 公正・均衡処遇に向けた対応（付問 28）

近年における正規・非正規間の「公正・均等処遇」への関心の高まりを背景として、すべての（回答）事業所に何らかの対応をとっているかを尋ねた結果をみると（図表 2-1-16）、産業計では「対応を必要とする格差はない」が 31.2%でもっとも多くなっている。これと「わからない」及び「無回答」を除いた 3 割の事業所において何らかの対応が行われている。対応の内容としては、「従業員に格差の要因を説明している」が 11.7%ともっとも多く、「正規・非正規の職務を見直し整理した」6.6%、「賃金水準の調整を行った」と「その他の対応をした」がいずれも 5.8%となっている。

産業別にみると、いずれかの対応を行ったとする事業所の割合が相対的に高い産業に「金融・保険業」（42.7%）、「医療、福祉」（42.4%）、「小売業」（36.7%）、「教育・学習支援業」（35.2%）などがある。これらの産業では、「教育・学習支援業」を除き「格差要因の説明」をしたとするとところが多いが、「金融・保険業」では「正規・非正規の職務整理」が、「医療、福祉」や「小売業」では「賃金水準の調整」も多くなっている。「教育・学習支援業」では「その他の対応」が相対的に多くなっている。なお、「機械関連製造業」でも「正規・非正規の職務整理」の割合が相対的に高い。

図表 2-1-16 正規・非正規間の「公正・均衡処遇」に向けた対応の有無

	合計	対応を必要とする格差はない	従業員等に格差の要因を説明している	正規・非正規の職務を見直し整理した	賃金水準の調整を行った	その他の対応をした	わからない	無回答
総計	100.0	31.2	11.7	6.6	5.8	5.8	23.2	15.6
建設業	100.0	24.5	9.6	4.3	2.1	6.4	23.4	29.8
製造業	100.0	32.6	9.7	8.4	5.9	5.4	23.7	14.3
うち消費関連製造業	100.0	30.2	11.2	6.0	6.0	7.8	25.9	12.9
うち素材関連製造業	100.0	31.7	10.3	7.1	6.3	3.2	20.6	20.6
うち機械関連製造業	100.0	36.8	8.0	12.0	5.6	4.8	23.2	9.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	31.6	5.3	-	-	-	36.8	26.3
情報通信業	100.0	36.4	12.1	9.1	6.1	6.1	30.3	-
運輸業、郵便業	100.0	34.8	13.5	1.1	4.5	2.2	25.8	18.0
卸売業	100.0	26.3	7.9	6.6	5.3	3.9	30.3	19.7
小売業	100.0	32.7	14.9	8.9	7.9	5.0	17.8	12.9
金融・保険業	100.0	42.7	19.7	14.8	4.9	3.3	16.4	16.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	39.3	7.1	3.6	7.1	7.1	25.0	10.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	38.1	9.5	9.5	-	2.4	23.8	16.7
生活関連サービス業+娯楽業	100.0	39.4	9.1	-	-	6.1	21.2	24.2
教育、学習支援業	100.0	31.4	10.5	5.7	5.7	13.3	18.1	15.2
医療、福祉	100.0	42.4	16.4	5.6	12.8	7.6	18.0	11.6
複合サービス業	100.0	37.1	8.6	2.9	5.7	11.4	28.6	5.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	33.0	10.6	6.7	1.7	6.7	25.7	15.6

（注）「近年、正規・非正規間の「公正・均衡処遇」の必要性が取り上げられていますが、何らかの対応を取っていますか。」という問に対する回答である。

e. 非正規雇用者等の「働きぶり」の評価（問 29）

それぞれの形態の働きぶりについて、労働コスト等と比較してどのように評価しているかを尋ねた結果（「無回答等」を除く割合）をみると（図表 2-1-17）、まず「パート」について産業計では、「コストにほぼ見合っている」75.1%と、4分の3の事業所が回答している。「コストを十二分に上回る貢献をしている」も 7.2%あり、「コストに見合う貢献はしていない」は 2.5%にすぎない。産業別にみると、「建設業」や「運輸業等」での評価が相対的に高い。つぎに「有期社員」については、産業計では「パート」の場合とほぼ同様となっているが、産業別にみると「情報通信業」や「宿泊・飲食」、「消費関連製造業」などで評価が相対的に高くなっている。「派遣労働者」については、産業

図表2-1-17 労務コスト等と比較した非正規の従業員の働きぶりや貢献度の評価（「無回答等」を除く割合）

	合計	無期・有期パート					有期社員				
		ケース数	コストを十二分に上回る貢献をしている	コストとほぼ見合っている	コストに見合う貢献はしていない	なんともいえない	ケース数	コストを十二分に上回る貢献をしている	コストとほぼ見合っている	コストに見合う貢献はしていない	なんともいえない
総計	100.0	1022	7.2	75.1	2.5	15.1	665	9.3	72.8	2.9	15.0
建設業	100.0	21	14.3	81.0	-	4.8	34	14.7	61.8	2.9	20.6
製造業	100.0	236	7.6	76.3	2.5	13.6	168	8.3	78.6	0.6	12.5
うち消費関連製造業	100.0	85	8.2	78.8	2.4	10.6	43	11.6	81.4	-	7.0
うち素材関連製造業	100.0	70	5.7	75.7	4.3	14.3	58	5.2	77.6	1.7	15.5
うち機械関連製造業	100.0	78	9.0	73.1	1.3	16.7	66	9.1	77.3	-	13.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7	-	57.1	-	42.9	6	-	66.7	-	33.3
情報通信業	100.0	12	8.3	83.3	-	8.3	20	10.0	80.0	5.0	5.0
運輸業、郵便業	100.0	50	12.0	68.0	4.0	16.0	33	6.1	72.7	3.0	18.2
卸売業	100.0	37	5.4	83.8	2.7	8.1	16	12.5	62.5	-	25.0
小売業	100.0	77	6.5	72.7	1.3	19.5	29	10.3	72.4	-	17.2
金融・保険業	100.0	42	9.5	73.8	-	16.7	19	10.5	47.4	-	42.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	14	-	71.4	-	28.6	15	20.0	66.7	-	13.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	33	3.0	81.8	-	15.2	19	-	94.7	5.3	-
生活関連サービス業+娯楽業	100.0	23	13.0	60.9	13.0	13.0	8	25.0	75.0	-	-
教育、学習支援業	100.0	82	4.9	67.1	1.2	26.8	72	9.7	66.7	2.8	20.8
医療、福祉	100.0	210	7.1	75.7	3.3	13.8	84	11.9	67.9	9.5	10.7
複合サービス業	100.0	20	10.0	90.0	-	-	19	-	100.0	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	107	5.6	76.6	2.8	15.0	90	8.9	67.8	4.4	18.9
	合計	派遣労働者					業務請負会社社員				
	ケース数	コストを十二分に上回る貢献をしている	コストとほぼ見合っている	コストに見合う貢献はしていない	なんともいえない	ケース数	コストを十二分に上回る貢献をしている	コストとほぼ見合っている	コストに見合う貢献はしていない	なんともいえない	
総計	100.0	579	4.1	70.8	6.2	18.8	234	5.1	65.0	4.7	25.2
建設業	100.0	27	-	85.2	3.7	11.1					
製造業	100.0	207	4.3	75.8	5.3	14.5	85	5.9	68.2	2.4	23.5
うち消費関連製造業	100.0	51	7.8	78.4	5.9	7.8	16	6.3	87.5	-	6.3
うち素材関連製造業	100.0	66	-	77.3	4.5	18.2	37	2.7	59.5	5.4	32.4
うち機械関連製造業	100.0	89	5.6	73.0	5.6	15.7	32	9.4	68.8	-	21.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9	-	55.6	11.1	33.3					
情報通信業	100.0	23	4.3	82.6	-	13.0	11	-	72.7	-	27.3
運輸業、郵便業	100.0	15	-	46.7	26.7	26.7	9	11.1	66.7	11.1	11.1
卸売業	100.0	20	5.0	50.0	10.0	35.0	6	16.7	66.7	-	16.7
小売業	100.0	20	-	75.0	10.0	15.0	5	-	40.0	-	60.0
金融・保険業	100.0	24	-	62.5	-	37.5					
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	8	-	87.5	12.5	-	7	-	71.4	14.3	14.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	10	10.0	60.0	-	30.0					
生活関連サービス業+娯楽業	100.0	5	-	80.0	20.0	-					
教育、学習支援業	100.0	51	7.8	64.7	-	27.5	27	11.1	48.1	-	40.7
医療、福祉	100.0	64	3.1	57.8	14.1	25.0	34	-	70.6	11.8	17.6
複合サービス業	100.0	10	10.0	80.0	10.0	-					
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	53	3.8	71.7	5.7	18.9	17	5.9	64.7	5.9	23.5

(注) ケース数(回答事業所数)が5件未満の産業は掲載していない。また、ケース数が少ない場合は、大きく幅をもってみる必要がある。

計で「ほぼ見合っている」が70.8%と多くなっているが、「上回る貢献」は4.1%、「見合う貢献ない」6.2%と「パート」や「有期社員」と比較して評価はやや下回っている。産業別にみると、「情報通信業」や「消費関連製造業」、「機械関連製造業」などで相対的に評価が高い一方、「運輸業等」や「医療、福祉」、「金融・保険業」などで相対的に評価が低いところが多くなっている。「業務請負会社社員」については、産業計では「なんともいえない」が相対的に多くなる中で、「ほぼ見合っている」が65.0%ともっとも多いもののその割合は他の形態よりもやや低くなっている。産業別にみると、「消費関連製造業」、「機械関連製造業」などで相対的に評価が高いといえるが、「なんともいえない」の割合が高くなっている分「ほぼ見合っている」の割合が他の形態の場合よりも低くなっているところが多い。

10. 教育訓練

a. 非正規雇用者等に対する教育訓練制度の適用状況（問25）

事業所の雇用関連の制度のうち能力開発関連制度（事業所が行う教育訓練と従業員の行う自己啓発に対する援助）の「正社員」及び非正規従業員への適用（実施）状況（「無回答等」を除く割合）をみると（図表2-1-18）、産業計でみて「正社員」について教育訓練は76.8%、自己啓発援助は45.9%の事業所で実施されているのに対して、「パート」はそれぞれ47.4%、18.3%、「有期社員」は58.1%、31.0%、「派遣労働者」は36.7%、3.2%、「業務請負会社社員」は24.3%（自己啓発援助は調査項目外）となっており、「正社員」に比べそれぞれ「パート」は6割と4割程度、「有期社員」は4分の3と3分の2程度、「派遣労働者」は5割弱と1割未満、「業務請負会社社員」は3割程度の実施割合となっている。

産業別に教育訓練の実施事業所割合をみると、「正社員」については「宿泊・飲食」や

図表2-1-18 雇用・就業形態別適用される能力開発関連制度（無回答等を除く）

（複数回答、%）

	合計	正社員			無期・有期パート			有期社員			派遣労働者			業務請負会社社員	
		ケース数	教育訓練	自己啓発援助制度	ケース数	教育訓練	自己啓発援助制度	ケース数	教育訓練	自己啓発援助制度	ケース数	教育訓練	自己啓発援助制度	ケース数	教育訓練
総計	100.0	1,520	76.8	45.9	1,046	47.4	18.3	671	58.1	31.0	346	36.7	3.2	140	24.3
建設業	100.0	85	83.5	47.1	22	40.9	18.2	32	59.4	31.3	12	16.7	8.3		
製造業	100.0	353	85.0	53.0	239	51.9	18.4	172	64.0	33.1	131	42.7	2.3	58	25.9
うち消費関連製造業	100.0	111	75.7	38.7	89	50.6	12.4	46	69.6	37.0	25	40.0	-	10	20.0
うち素材関連製造業	100.0	118	88.1	55.9	67	41.8	16.4	58	58.6	27.6	48	37.5	2.1	26	23.1
うち機械関連製造業	100.0	121	92.6	63.6	80	63.8	27.5	68	64.7	35.3	58	48.3	3.4	22	31.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	16	87.5	81.3	8	62.5	-	5	40.0	20.0					
情報通信業	100.0	31	83.9	74.2	12	16.7	-	20	30.0	15.0	12	33.3	-		
運輸業、郵便業	100.0	84	67.9	32.1	47	40.4	6.4	31	51.6	25.8	6	66.7	-	6	-
卸売業	100.0	72	63.9	45.8	37	32.4	18.9	19	42.1	36.8	8	25.0	-		
小売業	100.0	98	78.6	53.1	80	55.0	43.8	28	64.3	50.0	11	27.3	-		
金融・保険業	100.0	57	80.7	77.2	43	41.9	39.5	20	70.0	70.0	20	35.0	10.0		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	27	85.2	66.7	14	64.3	35.7	16	62.5	50.0	5	60.0	-		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	39	46.2	15.4	33	30.3	6.1	19	31.6	10.5	7	14.3	-		
生活関連サービス業+娯楽業	100.0	31	54.8	19.4	23	26.1	4.3	9	22.2	11.1					
教育、学習支援業	100.0	101	78.2	48.5	91	31.9	9.9	70	52.9	30.0	38	26.3	2.6	16	6.3
医療、福祉	100.0	239	74.5	32.2	217	60.8	18.4	86	66.3	24.4	35	31.4	5.7	19	36.8
複合サービス業	100.0	33	78.8	69.7	20	40.0	35.0	20	65.0	50.0	5	60.0	20.0		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	167	75.4	40.7	107	43.9	10.3	90	55.6	23.3	30	50.0	3.3	9	11.1

（注）ケース数（回答事業所数）が5件未満の産業は掲載していない（空欄）。また、ケース数が少ない場合は、大きく幅をもってみる必要がある。

「生活サービス業」のように半数程度の実施割合の産業もあるものの、それ以外の産業では7～9割程度となっている。これに対して「パート」をみると、「研究・専門サービス業」(64.3%)や「機械関連製造業」(63.8%)、「医療・福祉」(60.8%)のように6割を超えるところもあれば、「情報通信業」(16.7%)や「生活サービス業」(26.1%)、「宿泊・飲食」(30.3%)、「教育・学習支援業」(31.9%)のように相対的にかなり低いところもある。同様に「有期社員」では「金融・保険業」(70.0%)、「消費関連製造業」(69.6%)、「医療、福祉」(66.3%)などで高く、「生活サービス業」(22.2%)や「情報通信業」(30.0%)、「宿泊・飲食」(31.6%)などで低くなっている。「派遣労働者」では「狭義サービス業」(50.0%)や「機械関連製造業」(48.3%)などで高く、「宿泊・飲食」(14.3%)や「建設業」(16.7%)などで低くなっている¹⁴。「業務請負会社社員」では「医療、福祉」で相対的に高くなっている。

b. 非正規雇用者等に実施している教育訓練の性格（付問 25－1）

能力開発関連制度の適用（実施）がある事業所においては、どのような性格の教育訓練等が行われているかをみると（図表2－1－19）、「正社員」については、産業計でみて「担当業務に必要な知識や技能に関するもの」（以下「現在担当業務関連」という。）が93.3%と最も高くかつ大部分の事業所で実施されているが、それと併せて「より高度な業務に必要な知識や技能に関するもの」（同「高度業務関連」）(55.3%)、「他の業務に必要な知識や技能に関するもの」（同「担当外業務関連」）(53.0%)のほか、「将来のキャリアアップのための教育訓練」（同「キャリアアップ関連」）(50.5%)も半数を超える事業所で実施されている。これに対して、「パート」では「現在担当業務関連」は90.6%と「正社員」に匹敵する割合となっているが、「担当外業務関連」は34.9%、「高度業務関連」23.4%、「キャリアアップ関連」16.6%と水準も相対的に低く、またこの順番に実施割合が低下している。このことは「有期社員」でも、実施割合の水準はやや「パート」を上回るものの、同様にみられる。

産業別にみると、「正社員」では産業間で大きな相違はみられず、「生活サービス業」や「運輸業」、「教育・学習支援業」などで「キャリアアップ関連」の実施割合が相対的にかなり低くなっていることが目立つ程度である。これに対して例えば「有期社員」では、「教育・学習支援業」で「現在担当業務関連」の実施割合が相対的にかなり低くなっていること、「担当外業務関連」についても「金融・保険業」や「運輸業等」で相対的にかなり高い一方、「小売業」や「狭義サービス業」では相対的にかなり低くなっていること、「高度業務関連」について「金融・保険業」や「医療、福祉」で高く、「素材関連」を始めとする「製造業」で低くなっていることが指摘できる。また、「キャリアアップ関

¹⁴ 「運輸業等」でも割合が高くなっているが、ケース数が極端に少ないので割愛した。

連」についても、全般的に低位にある中で「医療、福祉」では相対的に高く、一方「消費関連製造業」や「建設業」では1割にも満たない水準となっている。

「パート」を産業別にみたとき、「有期社員」と同様の傾向がみられる場合が多いが、その中で「教育・学習支援業」や「電気ガス等」、「卸売業」、「金融・保険業」で「現在担当業務関連」が相対的に少なくなっていること、「製造業」で「高度業務関連」ばかりでなく「担当外業務関連」でも相対的に少なくなっていること、また、「医療、福祉」ばかりでなくそれ以上の割合で「小売業」でも「キャリアアップ関連」の実施割合が相対的に高くなっていること、などが気づかされる。

図表2-1-19 実施している教育訓練等の性格(複数回答)
-能力開発に関する制度の適用のある事業所-

(複数回答、%)

	合計	正社員							無期・有期パート						
		担当して いる業務 に必要な 知識や技 能に関する もの	他の業務 に必要な 知識や技 能に関する もの	より高度 な業務に 必要な 知識や技 能に関する もの	語学、ソ フトなど 一般的な 知識や技 能に関する もの	将来の キャリア アップの ための教 育訓練等	その他	無回答	担当して いる業務 に必要な 知識や技 能に関する もの	他の業務 に必要な 知識や技 能に関する もの	より高度 な業務に 必要な 知識や技 能に関する もの	語学、ソ フトなど 一般的な 知識や技 能に関する もの	将来の キャリア アップの ための教 育訓練等	その他	無回答
総計	100.0	91.9	52.2	54.4	35.7	49.8	13.8	1.5	86.3	33.3	22.3	20.7	15.9	11.5	4.7
建設業	100.0	95.8	56.9	62.5	34.7	50.0	9.7	1.4	88.9	33.3	22.2	33.3	11.1	-	-
製造業	100.0	92.8	52.6	60.2	47.4	57.6	13.5	1.3	88.1	24.6	11.9	22.2	4.8	8.7	4.0
うち消費関連製造業	100.0	87.2	50.0	50.0	26.7	39.5	12.8	4.7	86.7	28.9	11.1	17.8	-	8.9	2.2
うち素材関連製造業	100.0	93.3	58.1	60.0	49.5	63.8	16.2	-	79.3	17.2	6.9	24.1	10.3	6.9	6.9
うち機械関連製造業	100.0	96.4	49.1	67.9	60.7	65.2	11.6	-	94.2	25.0	15.4	25.0	5.8	9.6	3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	80.0	80.0	60.0	66.7	26.7	-	60.0	20.0	-	20.0	-	60.0	-
情報通信業	100.0	92.3	50.0	69.2	23.1	69.2	11.5	3.8	100.0	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	100.0	96.6	59.3	42.4	23.7	33.9	15.3	-	89.5	47.4	10.5	10.5	5.3	15.8	5.3
卸売業	100.0	84.6	53.8	50.0	46.2	50.0	15.4	1.9	69.2	30.8	15.4	38.5	7.7	-	15.4
小売業	100.0	96.1	58.4	54.5	32.5	45.5	7.8	2.6	97.7	50.0	29.5	38.6	36.4	2.3	2.3
金融・保険業	100.0	88.9	59.3	68.5	35.2	64.8	20.4	1.9	72.0	32.0	20.0	16.0	12.0	28.0	8.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	95.7	78.3	78.3	60.9	60.9	4.3	-	70.0	40.0	30.0	60.0	30.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	100.0	52.6	47.4	15.8	42.1	10.5	-	100.0	50.0	30.0	-	10.0	10.0	-
生活関連サービス業+娯楽業	100.0	70.6	35.3	35.3	23.5	29.4	17.6	-	83.3	16.7	16.7	-	-	-	16.7
教育、学習支援業	100.0	81.9	49.4	47.0	63.9	33.7	22.9	3.6	60.0	26.7	20.0	56.7	16.7	26.7	10.0
医療、福祉	100.0	97.8	41.4	46.4	8.8	48.1	12.7	0.6	91.0	37.3	37.3	6.7	26.9	11.2	5.2
複合サービス業	100.0	96.4	60.7	60.7	46.4	53.6	3.6	-	100.0	25.0	12.5	75.0	12.5	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	88.4	46.5	46.5	24.0	37.2	15.5	2.3	85.1	29.8	12.8	6.4	6.4	17.0	4.3
	合計	有期社員													
	合計	担当して いる業務 に必要な 知識や技 能に関する もの	他の業務 に必要な 知識や技 能に関する もの	より高度 な業務に 必要な 知識や技 能に関する もの	語学、ソ フトなど 一般的な 知識や技 能に関する もの	将来の キャリア アップの ための教 育訓練等	その他	無回答							
総計	100.0	87.0	34.5	27.5	25.6	17.6	11.4	5.8							
建設業	100.0	95.2	38.1	33.3	19.0	9.5	4.8	-							
製造業	100.0	89.3	30.4	18.8	25.0	9.8	7.1	7.1							
うち消費関連製造業	100.0	81.8	30.3	21.2	12.1	6.1	15.2	9.1							
うち素材関連製造業	100.0	85.3	32.4	14.7	23.5	11.8	-	11.8							
うち機械関連製造業	100.0	97.8	28.9	20.0	35.6	11.1	6.7	2.2							
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-							
情報通信業	100.0	85.7	28.6	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3							
運輸業、郵便業	100.0	88.2	52.9	11.8	5.9	11.8	5.9	11.8							
卸売業	100.0	77.8	44.4	22.2	44.4	11.1	11.1	-							
小売業	100.0	89.5	21.1	31.6	15.8	15.8	-	10.5							
金融・保険業	100.0	82.4	64.7	58.8	52.9	17.6	23.5	-							
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	75.0	50.0	41.7	33.3	25.0	-	8.3							
宿泊業、飲食サービス業	100.0	83.3	66.7	50.0	16.7	33.3	16.7	16.7							
生活関連サービス業+娯楽業	100.0	100.0	-	-	50.0	-	-	-							
教育、学習支援業	100.0	68.3	34.1	24.4	56.1	19.5	22.0	7.3							
医療、福祉	100.0	96.5	42.1	45.6	8.8	36.8	17.5	1.8							
複合サービス業	100.0	100.0	35.7	21.4	42.9	14.3	-	-							
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	86.8	22.6	22.6	18.9	18.9	17.0	7.5							

(注) ケース数(回答事業所数)が少ない場合は、大きく幅をもってみる必要がある。

11. 正社員登用制度・慣行

a. 非正規雇用者等の正社員登用制度・慣行の有無（問 26）

非正規雇用者等を正社員として登用（転換）する制度の有無を尋ねた結果（「無回答等」を除く割合）をみると（図表 2-1-20）、産業計でみて「登用制度がある」事業所の割合は「有期社員」が 39.5%でもっとも高く、次いで「パート」27.5%、「派遣労働者」12.8%、「業務請負会社社員」3.3%となっている。また、「制度ではないが慣行がある」は「パート」が 27.8%ともっとも多く、次いで「有期社員」25.8%、「派遣労働者」21.9%、「業務請負会社社員」6.1%となっている。さらに「直接ではなく他の形態を経由して正社員になれるコースがある」（以下「他形態経由登用コース」という。）は、「派遣労働者」（12.0%）、「パート」（11.0%）、「業務請負会社社員」（6.1%）、「有期社員」（5.8%）の順となっている。このように、「有期社員」や「パート」については多くの事業所で正社

図表2-1-20 正社員への登用(転換)制度・慣行の有無(無回答等を除く割合)

(%)

	合計	無期・有期パート					有期社員						
		ケース数	正社員への登用制度がある	制度ではないが正社員へ登用する慣行がある	他の雇用・就業形態經由で正社員になれるコースあり	正社員になれるコースはない	わからない	合計	正社員への登用制度がある	制度ではないが正社員へ登用する慣行がある	他の雇用・就業形態經由で正社員になれるコースあり	正社員になれるコースはない	わからない
総計	100.0	1034	27.5	27.8	11.0	24.2	9.6	659	39.5	25.8	5.8	21.7	7.3
建設業	100.0	23	8.7	17.4	17.4	43.5	13.0	33	33.3	30.3	9.1	18.2	9.1
製造業	100.0	226	22.1	23.9	11.5	31.4	11.1	160	38.8	26.3	5.6	23.8	5.6
うち消費関連製造業	100.0	81	27.2	25.9	13.6	25.9	7.4	38	44.7	28.9	-	18.4	7.9
うち素材関連製造業	100.0	67	10.4	23.9	6.0	41.8	17.9	60	33.3	26.7	6.7	26.7	6.7
うち機械関連製造業	100.0	74	28.4	20.3	14.9	28.4	8.1	60	40.0	23.3	8.3	25.0	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8	12.5	12.5	-	50.0	25.0	5	-	-	-	80.0	20.0
情報通信業	100.0	12	8.3	-	-	83.3	8.3	17	41.2	23.5	-	29.4	5.9
運輸業、郵便業	100.0	45	20.0	20.0	15.6	31.1	13.3	31	51.6	9.7	6.5	19.4	12.9
卸売業	100.0	39	5.1	28.2	12.8	30.8	23.1	24	16.7	33.3	12.5	16.7	20.8
小売業	100.0	80	42.5	26.3	11.3	16.3	3.8	28	64.3	21.4	-	10.7	3.6
金融・保険業	100.0	45	55.6	4.4	24.4	11.1	4.4	21	61.9	14.3	4.8	19.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	16	50.0	12.5	6.3	25.0	6.3	17	35.3	23.5	5.9	11.8	23.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	35	31.4	48.6	17.1	2.9	-	22	50.0	31.8	4.5	4.5	9.1
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	21	28.6	33.3	9.5	19.0	9.5	8	25.0	37.5	12.5	25.0	-
教育、学習支援業	100.0	87	24.1	11.5	5.7	48.3	10.3	68	25.0	23.5	5.9	39.7	5.9
医療、福祉	100.0	217	33.6	43.8	8.8	6.5	7.4	85	49.4	34.1	4.7	9.4	2.4
複合サービス業	100.0	21	28.6	28.6	19.0	19.0	4.8	19	52.6	15.8	5.3	15.8	10.5
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	106	19.8	27.4	9.4	30.2	13.2	88	28.4	27.3	6.8	27.3	10.2
	合計	派遣労働者					業務請負会社社員						
	合計	合計	正社員への登用制度がある	制度ではないが正社員へ登用する慣行がある	他の雇用・就業形態經由で正社員になれるコースあり	正社員になれるコースはない	わからない	合計	正社員への登用制度がある	制度ではないが正社員へ登用する慣行がある	他の雇用・就業形態經由で正社員になれるコースあり	正社員になれるコースはない	わからない
総計	100.0	540	12.8	21.9	12.0	42.8	10.6	212	3.3	6.1	6.1	67.0	17.5
建設業	100.0	25	12.0	12.0	8.0	56.0	12.0	8	-	12.5	12.5	50.0	25.0
製造業	100.0	198	11.6	29.8	15.2	35.9	7.6	80	1.3	5.0	8.8	68.8	16.3
うち消費関連製造業	100.0	51	13.7	27.5	23.5	29.4	5.9	20	-	-	5.0	75.0	20.0
うち素材関連製造業	100.0	61	6.6	31.1	18.0	29.5	14.8	32	3.1	6.3	9.4	65.6	15.6
うち機械関連製造業	100.0	85	14.1	29.4	8.2	44.7	3.5	28	-	7.1	10.7	67.9	14.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8	12.5	-	-	62.5	25.0	-	-	-	-	-	-
情報通信業	100.0	19	-	21.1	5.3	68.4	5.3	11	-	18.2	-	72.7	9.1
運輸業、郵便業	100.0	16	6.3	25.0	18.8	43.8	6.3	-	-	-	-	-	-
卸売業	100.0	24	4.2	29.2	12.5	37.5	16.7	9	-	-	11.1	44.4	44.4
小売業	100.0	16	6.3	12.5	-	75.0	6.3	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	100.0	22	50.0	9.1	18.2	13.6	9.1	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	8	-	25.0	12.5	50.0	12.5	7	-	14.3	-	71.4	14.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	10	-	20.0	20.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	51	3.9	11.8	2.0	70.6	11.8	29	-	-	-	86.2	13.8
医療、福祉	100.0	61	29.5	24.6	11.5	24.6	9.8	27	7.4	7.4	3.7	63.0	18.5
複合サービス業	100.0	6	-	16.7	33.3	50.0	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	45	11.1	15.6	11.1	44.4	17.8	14	14.3	7.1	14.3	42.9	21.4

(注) ケース数(回答事業所数)が5件未満の産業は掲載していない(空欄)。また、ケース数が少ない場合は、大きく幅をもってみる必要がある。

員登用のための制度・慣行が整備されており、また、間接雇用の「派遣労働者」でも制度ではないが慣行その他によって正社員登用のルートがかなり用意されている。一方、「業務請負会社社員」については、登用のルートはあまり開かれていない。

産業別にみると、「パート」及び「有期社員」について制度・慣行のある割合が相対的に高い産業としては「小売業」、「金融・保険業」、「研究・専門サービス業」、「宿泊・飲食」、「医療、福祉」、「複合サービス業」があり、また、「金融・保険業」、「複合サービス業」、「宿泊・飲食」では「パート」について「他形態経由登用コース」を設定しているところが相対的に多い。「派遣労働者」については、「金融・保険業」と「医療、福祉」で制度・慣行を設けているところが多いこと、「製造業」や「卸売業」では制度よりも慣行とするところが多いことなどが指摘できる。

b. 正社員への登用制度・慣行の目的（付問 26-2）

正社員への登用制度・慣行がある事業所にその目的を尋ねた結果をみると（図表 2-1-21）、産業計でみて、「優秀な人材の確保」を挙げる事業所が 82.0%と突出して多く、次いで「非正規の従業員等の働く意欲の向上」（39.8%）、「試用的見極め後の正社員としての採用」（35.0%）などが続いている。

産業別にもこの3つが概ね上位を占めているが、「金融・保険業」では「試用的見極め」を挙げる事業所は少なく、「コンプライアンスや社会的責任」や「正規・非正規間の公正処遇の一環として」などを挙げるところの方が多くなっている。また、「労働組合や従業員からの要望に応じて」は、産業計では 7.6%と多くはないが、「金融・保険業」（19.0%）や「研究・専門サービス業」（17.6%）、「運輸業等」（14.3%）では相対的に多くなっている。

図表2-1-21 登用制度・慣行の目的
—登用制度・慣行のある事業所—

(複数回答、%)											
	合計	優秀な人材の確保	試用的見極め後の正社員としての採用	非正規の従業員等の働く意欲の向上	正規・非正規の人員構成の適正化	正規・非正規間の公正処遇の一環として	労働組合や従業員からの要望に応じて	コンプライアンスや社会的責任	その他	なんともいえない	無回答
総計	100.0	82.0	35.0	39.8	9.7	14.2	7.6	14.0	4.4	1.0	1.9
建設業	100.0	80.0	28.0	48.0	24.0	16.0	4.0	32.0	4.0	-	-
製造業	100.0	84.5	35.5	39.0	8.5	13.0	8.5	24.0	3.0	1.0	3.5
うち消費関連製造業	100.0	83.6	40.3	43.3	3.0	13.4	1.5	13.4	1.5	1.5	10.4
うち素材関連製造業	100.0	83.1	40.7	30.5	15.3	11.9	11.9	28.8	6.8	1.7	-
うち機械関連製造業	100.0	86.1	27.8	43.1	8.3	13.9	12.5	29.2	1.4	-	-
情報通信業	100.0	78.6	42.9	35.7	7.1	21.4	-	14.3	-	-	7.1
運輸業、郵便業	100.0	60.0	51.4	40.0	11.4	-	14.3	14.3	-	-	2.9
卸売業	100.0	88.5	34.6	38.5	11.5	7.7	7.7	11.5	-	-	3.8
小売業	100.0	79.2	31.9	41.7	5.6	19.4	9.7	9.7	1.4	1.4	1.4
金融・保険業	100.0	83.3	9.5	73.8	2.4	26.2	19.0	33.3	4.8	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	70.6	29.4	35.3	11.8	17.6	17.6	23.5	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	82.4	50.0	35.3	11.8	14.7	2.9	8.8	2.9	-	2.9
生活関連サービス業+娯楽業	100.0	94.4	22.2	33.3	5.6	-	5.6	5.6	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	80.4	33.3	31.4	3.9	9.8	5.9	5.9	7.8	2.0	2.0
医療、福祉	100.0	85.6	36.2	44.1	17.0	14.9	6.9	6.4	8.5	0.5	1.1
複合サービス業	100.0	95.0	5.0	25.0	5.0	35.0	-	15.0	5.0	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	78.2	46.0	23.0	4.6	10.3	5.7	6.9	3.4	2.3	2.3

(注) ケース数(回答事業所数)が5件未満の産業は掲載していない。また、ケース数が少ない場合があるので、大きく幅をもってみる必要がある。

c. 正社員への登用のための要件（付問 26－3）

同様に登用制度・慣行のある事業所に登用のために必要な要件を尋ねた結果をみると（図表 2－1－22）、「職場の上司の推薦」が 72.4%でもっとも多く、次いで「人事評価における一定以上の評価実績」（52.4%）、「一定年数以上の勤続期間」（44.5%）、「面接試験」（42.9%）などが多くなっている。

産業別にみても、ほぼ同様の傾向がみられるが、その中で「教育・学習支援業」では「面接試験」（64.7%）を挙げるところがもっとも多く、次いで「一定以上の勤続期間」、「筆記試験」、「一定以上の評価実績」、「職場の上司の推薦」の順となっており、かなり異なるパターンとなっている。なお、「特定の資格の保有」を挙げた事業所は産業計では 16.8%であるが、「研究・専門サービス業」（66.7%）、「建設業」（48.0%）、「医療、福祉」（34.6%）、「金融・保険業」（28.6%）など相対的に多くの事業所が挙げた産業もみられる。

図表 2－1－22 登用制度・慣行において、正社員に登用されるために必要な要件
—登用制度・慣行のある事業所—

	合計	一定年数以上の勤続期間	職場の上司の推薦	人事評価における一定以上の評価実績	特定の資格の保有	筆記試験	面接試験	その他	とくにない	無回答
総計	100.0	44.5	72.4	52.4	16.8	30.5	42.9	7.6	2.0	2.0
建設業	100.0	52.0	76.0	48.0	48.0	24.0	44.0	8.0	4.0	-
製造業	100.0	52.5	84.0	47.0	6.0	32.5	47.5	4.5	1.0	3.0
うち消費関連製造業	100.0	50.7	80.6	49.3	3.0	34.3	43.3	1.5	-	9.0
うち素材関連製造業	100.0	50.8	89.8	44.1	6.8	28.8	40.7	6.8	1.7	-
うち機械関連製造業	100.0	55.6	81.9	47.2	8.3	34.7	55.6	5.6	1.4	-
情報通信業	100.0	57.1	71.4	50.0	14.3	42.9	50.0	-	-	-
運輸業、郵便業	100.0	54.3	68.6	54.3	11.4	25.7	28.6	5.7	-	-
卸売業	100.0	57.7	80.8	61.5	3.8	19.2	34.6	7.7	-	-
小売業	100.0	41.7	75.0	61.1	2.8	47.2	55.6	1.4	-	1.4
金融・保険業	100.0	66.7	85.7	71.4	28.6	40.5	47.6	-	-	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	66.7	100.0	33.3	66.7	-	66.7	33.3	-	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	26.5	82.4	67.6	5.9	17.6	26.5	-	2.9	5.9
生活関連サービス業+娯楽業	100.0	33.3	72.2	55.6	11.1	22.2	61.1	5.6	-	-
教育、学習支援業	100.0	58.8	43.1	45.1	7.8	49.0	64.7	25.5	-	2.0
医療、福祉	100.0	28.2	63.8	47.9	34.6	19.7	33.0	11.2	5.9	2.1
複合サービス業	100.0	25.0	70.0	55.0	20.0	65.0	75.0	5.0	-	5.0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	40.2	72.4	55.2	16.1	19.5	26.4	6.9	2.3	2.3

（注）ケース数（回答事業所数）が5件未満の産業は掲載していない。また、ケース数が少ない場合があるので、幅をもってみる必要がある。

d. 正社員への登用実績と見込み（付問 26－4、付問 26－5）

最近 3 年間に於いて正社員へ登用された人の有無をみると（図表 2－1－23）、産業計で「いた」とする事業所が登用制度・慣行のあるところの 72.6%にのぼっており、その登用された人の年齢は「30 歳台前半」が 53.4%ともっとも多く、次いで「20 歳台後半」が 44.8%と 30 歳前後の年代が多くなっているが、「30 歳台後半」や「40 歳台以上」とするところも少なくない。

産業別には、「情報通信業」や「素材関連製造業」、「医療、福祉」、「運輸業等」などで登用実績のある割合が相対的に高く、また、これらの産業について登用した人の年齢を

図表2-1-23 最近3年間における正社員登用の有無とその年齢、今後の見通し
— 登用制度・慣行のある事業所 —

	登用実績の有無 (%)				「いた」場合のその年齢 (複数回答、%)						
	合計	いた	いなかった	無回答	20歳台前半以下	20歳台後半	30歳台前半	30歳台後半	40歳台以上	わからない	無回答
総計	100.0	72.6	24.5	2.9	23.6	44.8	53.4	36.2	36.5	2.8	7.2
建設業	100.0	68.0	32.0	-	5.9	47.1	41.2	47.1	52.9	-	5.9
製造業	100.0	77.5	19.0	3.5	28.4	50.3	57.4	38.1	32.3	1.9	6.5
うち消費関連製造業	100.0	67.2	23.9	9.0	26.7	57.8	53.3	33.3	31.1	-	6.7
うち素材関連製造業	100.0	89.8	10.2	-	24.5	37.7	56.6	32.1	32.1	3.8	7.5
うち機械関連製造業	100.0	76.4	22.2	1.4	34.5	56.4	60.0	49.1	34.5	1.8	5.5
情報通信業	100.0	92.9	7.1	-	15.4	30.8	84.6	38.5	15.4	-	-
運輸業、郵便業	100.0	80.0	17.1	2.9	14.3	28.6	53.6	28.6	10.7	10.7	14.3
卸売業	100.0	65.4	30.8	3.8	17.6	64.7	58.8	35.3	17.6	-	-
小売業	100.0	58.3	38.9	2.8	38.1	47.6	50.0	26.2	28.6	-	7.1
金融・保険業	100.0	52.4	45.2	2.4	36.4	36.4	36.4	54.5	68.2	-	13.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	52.9	47.1	-	33.3	22.2	77.8	22.2	33.3	-	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	73.5	23.5	2.9	24.0	44.0	44.0	32.0	28.0	4.0	12.0
生活関連サービス業+娯楽業	100.0	66.7	27.8	5.6	33.3	58.3	41.7	25.0	16.7	-	-
教育、学習支援業	100.0	64.7	31.4	3.9	-	51.5	66.7	39.4	36.4	6.1	6.1
医療、福祉	100.0	80.9	16.0	3.2	21.7	39.5	48.0	30.3	45.4	3.3	8.6
複合サービス業	100.0	75.0	20.0	5.0	40.0	73.3	66.7	60.0	40.0	6.7	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	71.3	25.3	3.4	24.2	45.2	50.0	41.9	40.3	-	9.7

	今後の見通し (%)						「増える」 -「減る」
	合計	増える	ほぼ同じ	減る	なんとも いえない	無回答	
総計	100.0	11.0	30.0	8.8	47.0	3.2	2.2
建設業	100.0	16.0	16.0	12.0	56.0	-	4.0
製造業	100.0	7.0	22.0	13.0	55.0	3.0	-6.0
うち消費関連製造業	100.0	7.5	29.9	9.0	49.3	4.5	-1.5
うち素材関連製造業	100.0	6.8	20.3	13.6	57.6	1.7	-6.8
うち機械関連製造業	100.0	5.6	16.7	16.7	58.3	2.8	-11.1
情報通信業	100.0	-	28.6	21.4	50.0	-	-21.4
運輸業、郵便業	100.0	17.1	34.3	5.7	42.9	-	11.4
卸売業	100.0	7.7	23.1	7.7	57.7	3.8	0.0
小売業	100.0	9.7	31.9	12.5	37.5	8.3	-2.8
金融・保険業	100.0	21.4	23.8	11.9	38.1	4.8	9.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	5.9	11.8	11.8	70.6	-	-5.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	8.8	44.1	11.8	35.3	-	-3.0
生活関連サービス業+娯楽業	100.0	11.1	33.3	-	44.4	11.1	11.1
教育、学習支援業	100.0	3.9	29.4	2.0	60.8	3.9	1.9
医療、福祉	100.0	17.0	41.5	3.2	35.1	3.2	13.8
複合サービス業	100.0	5.0	45.0	5.0	40.0	5.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	9.2	25.3	13.8	50.6	1.1	-4.6

(注) ケース数(回答事業所数)が5件未満の産業は掲載していない。また、ケース数が少ない場合があるので、大きく幅をもってみる必要がある。

みると、「情報通信業」で「30歳台前半」が84.6%と突出していることはあるものの、産業計でみたのとほぼ同様の傾向がみられている。

また、今後の登用の見通しを尋ねた結果をみると、産業計では「なんともいえない」が47.0%ある中で「ほぼ同じ」が30.0%、「増える」11.0%に対して「減る」8.8%となっており、全体として大きく増加することはないが緩やかな増加が窺える回答状況となっている。産業別に「増える」の割合から「減る」の割合を差し引いたD.I.をみると、「医療、福祉」や「運輸業等」、「生活サービス業」、「金融・保険業」ではかなりの増加が見込まれ、一方、「情報通信業」や「機械関連製造業」、「素材関連製造業」などではかなりの減少が見込まれる。

12. 外部労働市場を通じた正社員転換（採用）

a. 非正規雇用者等の正社員への採用実績（問30）

最近3年間において、他の企業において非正規形態で働いていた人を自事業所の正社員に採用したことの有無をみると（図表2-1-24）、産業計では「ある」とする事業

所が 24.2%であり、その採用した人の年齢は「30 歳台前半」とする事業所が 50.4%と
 もっとも多く、次いで「20 歳台後半」46.8%でこの年代が多くなっているが、「30 歳台
 後半」以降とするところも少なくない。

産業別にみると、正社員への採用実績があった事業所の割合は、「医療、福祉」や「教
 育・学習支援業」、「運輸業等」などで相対的に高くなっており、一方「電気ガス等」や
 「金融・保険業」、「建設業」、「情報通信業」などでは相対的に低くなっている。採用し
 た人の年齢は 30 歳前後の年代とする事業所が多いが、その中で「素材関連製造業」で
 は「30 歳台後半」、「医療、福祉」では「40 歳台以上」も相対的に多くなっている。正
 社員へ採用した人の定着状況は、総じて「よい」とする事業所が多いが、「小売業」では
 「よい」とする割合が相対的に低くなっており、さらに「生活サービス業」では定着状
 況が「よくない」とするところもかなりある。

図表2-1-24 最近3年間における他の企業で非正規として働いていた人の正社員採用の有無

	(%)					「ある」場合の年齢(「ある」事業所=100)							その定着状況			
	合計	ある	ない	わからない	無回答	(複数回答、%)							(%)			
						20歳台前半 以下	20歳台後半	30歳台前半	30歳台後半	40歳台以上	わからない	無回答	定着状況は よい	定着状況は よくない	どちらともい えない	無回答
総計	100.0	24.2	56.1	12.7	7.0	18.5	46.8	50.4	28.8	26.7	1.5	4.9	73.0	6.2	17.2	3.6
建設業	100.0	10.6	67.0	6.4	16.0	-	40.0	60.0	40.0	50.0	-	-	90.0	-	10.0	-
製造業	100.0	27.0	59.8	7.5	5.7	25.0	56.0	50.0	26.0	17.0	1.0	2.0	83.0	5.0	10.0	2.0
うち消費関連製造業	100.0	24.1	63.8	6.0	6.0	25.0	67.9	35.7	21.4	14.3	-	3.6	85.7	3.6	7.1	3.6
うち素材関連製造業	100.0	22.2	61.1	7.9	8.7	25.0	42.9	50.0	42.9	21.4	3.6	-	75.0	3.6	21.4	-
うち機械関連製造業	100.0	34.4	56.0	7.2	2.4	25.6	58.1	60.5	16.3	16.3	-	2.3	88.4	7.0	2.3	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.3	78.9	15.8	-	-	-	-	-	-	-	25.0	50.0	-	25.0	25.0
情報通信業	100.0	12.1	72.7	15.2	-	25.0	75.0	75.0	-	-	-	25.0	50.0	-	25.0	25.0
運輸業、郵便業	100.0	30.3	40.4	20.2	9.0	18.5	33.3	59.3	33.3	25.9	-	-	55.6	14.8	29.6	-
卸売業	100.0	11.9	73.3	7.9	6.9	20.0	70.0	50.0	30.0	30.0	-	-	70.0	-	30.0	-
小売業	100.0	11.9	73.3	7.9	6.9	33.3	50.0	58.3	-	8.3	-	-	41.7	16.7	41.7	-
金融・保険業	100.0	9.8	67.2	18.0	4.9	50.0	83.3	33.3	16.7	33.3	-	-	66.7	16.7	-	16.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	21.4	53.6	21.4	3.6	33.3	66.7	66.7	16.7	16.7	-	-	100.0	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	28.6	57.1	2.4	11.9	25.0	33.3	25.0	16.7	33.3	-	8.3	66.7	16.7	16.7	-
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	15.2	72.7	6.1	6.1	40.0	40.0	60.0	20.0	-	-	-	40.0	40.0	20.0	-
教育、学習支援業	100.0	34.3	38.1	21.0	6.7	5.6	36.1	47.2	33.3	19.4	5.6	13.9	88.9	2.8	5.6	2.8
医療、福祉	100.0	36.4	34.8	21.6	7.2	13.2	38.5	46.2	36.3	44.0	3.3	8.8	61.5	4.4	26.4	7.7
複合サービス業	100.0	11.4	80.0	5.7	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	25.7	57.0	11.7	5.6	15.2	54.3	50.0	30.4	28.3	-	4.3	76.1	4.3	15.2	4.3

(注) ケース数(回答事業所数)が5件未満の産業は掲載していない(空欄)。また、ケース数が少ない場合があるので、大きく幅をもってみる必要が

b. 非正規雇用者等の正社員への採用に必要な情報 (問 31)

正社員への採用をしようとする際に、(一般的な)学歴や職歴以外にあればよいと思う
 情報を尋ねた結果をみると(図表2-1-25)、産業計では「従事した具体的な仕事」
 を挙げた事業所が 74.3%でもっとも多く、次いで「保有する免許・資格」(58.6%)、「前
 職を辞めた理由」(57.5%)、「前職での勤怠」(46.3%)などが多くなっている。

産業別にみると、産業計と同様の傾向となっている産業が多くなっているが、その中
 で、「医療、福祉」や「運輸業等」では「保有免許・資格」が「従事した具体的な仕事」を
 わずかながら上回りもっとも多い項目となっている。また、これらの項目以外をみると、
 「前職の賃金水準」については「宿泊・飲食」や「情報通信業」で、「正社員として就業
 した経験」については「教育・学習支援業」や「情報通信業」、「金融・保険業」で、「社

会的な能力評価結果（ジョブカードなど）」については「情報通信業」、「研究・専門サービス業」などでそれぞれ相対的に多くなっている。

図表2-1-25 他企業で非正規で働いていた人を正社員に採用する場合に学歴や職歴以外であればよい情報

(複数回答、%)

	合計	学校時代の成績	学校時代のクラブ活動	学校時代の得意科目	前職での勤怠	前職での賃金水準	従事した具体的な仕事	前職を辞めた理由	正社員として就業した経歴	非正規として働いた期間	保有する免許・資格	社会的な能力評価の結果(ジョブカードなど)	仕事上の希望	その他	無回答
総計	100.0	4.0	3.3	1.2	46.3	27.5	74.3	57.5	25.6	14.4	58.6	18.4	25.4	4.9	10.4
建設業	100.0	5.3	3.2	2.1	40.4	35.1	80.9	50.0	25.5	10.6	78.7	23.4	35.1	3.2	11.7
製造業	100.0	6.2	5.4	1.9	51.5	29.1	79.2	62.3	25.3	13.5	55.8	20.5	24.5	3.8	10.2
うち消費関連製造業	100.0	6.9	6.0	1.7	52.6	35.3	79.3	69.0	27.6	9.5	55.2	20.7	29.3	2.6	8.6
うち素材関連製造業	100.0	7.1	6.3	3.2	50.0	22.2	75.4	55.6	21.4	14.3	57.1	21.4	22.2	5.6	13.5
うち機械関連製造業	100.0	4.8	3.2	0.8	52.8	31.2	83.2	63.2	26.4	16.0	55.2	20.0	22.4	3.2	8.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.5	5.3	5.3	42.1	31.6	52.6	47.4	31.6	21.1	47.4	26.3	26.3	5.3	26.3
情報通信業	100.0	-	-	-	57.6	39.4	93.9	75.8	45.5	27.3	54.5	36.4	33.3	-	-
運輸業、郵便業	100.0	3.4	2.2	-	64.0	23.6	64.0	59.6	16.9	14.6	66.3	22.5	18.0	3.4	11.2
卸売業	100.0	1.3	2.6	1.3	43.4	25.0	75.0	57.9	34.2	22.4	46.1	23.7	25.0	3.9	11.8
小売業	100.0	5.0	5.0	2.0	42.6	31.7	70.3	63.4	26.7	18.8	41.6	14.9	21.8	4.0	11.9
金融・保険業	100.0	4.9	-	1.6	55.7	26.2	75.4	50.8	36.1	18.0	42.6	9.8	29.5	3.3	13.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.1	3.6	3.6	35.7	10.7	75.0	46.4	17.9	10.7	67.9	10.7	28.6	7.1	14.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	7.1	11.9	4.8	45.2	45.2	88.1	59.5	23.8	4.8	57.1	9.5	31.0	11.9	2.4
生活関連サービス業+娯楽業	100.0	-	-	3.0	30.3	21.2	54.5	48.5	6.1	3.0	27.3	9.1	30.3	3.0	24.2
教育、学習支援業	100.0	5.7	2.9	-	30.5	16.2	75.2	49.5	47.6	21.9	49.5	17.1	19.0	9.5	10.5
医療、福祉	100.0	2.0	2.0	-	44.8	24.0	70.0	56.8	17.6	10.0	70.8	12.8	25.2	5.2	6.4
複合サービス業	100.0	-	-	-	57.1	31.4	71.4	57.1	14.3	5.7	77.1	37.1	14.3	11.4	8.6
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	1.7	2.2	0.6	45.8	28.5	73.7	57.5	22.9	13.4	59.2	17.3	29.1	5.6	11.7

13. 正社員登用・採用実績（付問 26-4、付問 30-1）

上記でみた正社員への登用及び採用実績について、最近3年間の人数を尋ねた結果を集計したものが、図表2-1-26である。産業計について、まず登用のあった事業所についてみると、1事業所当たりの調査対象時点における「正社員」の平均人数は261.1人、最近3年間ににおける正社員登用人数は9.7人と計算された。登用された正社員が全員調査対象時点に在籍を続けているとすれば、正社員のうち3.7%が最近3年間に登用された人であると試算される。つぎに、正社員への採用のあった事業所について同様にみると、1事業所当たりの調査対象時点における「正社員」の平均人数は262.5人、最近3年間ににおける正社員採用人数は7.0人と計算され、正社員のうち2.7%が最近3年間に正社員登用された人であると試算される。これらは、それぞれ正社員登用・採用のあった事業所における状況であるが、そうしたことのなかった事業所も含めた回答事業所全体について「正社員」の総数を分母にし、登用された人数の総数及び正社員へ採用された人数の総数を分子にして「総数ベース」の割合を試算すると、登用が1.8%、採用が0.8%と試算された¹⁵。

産業別に試算結果をみると、登用では「宿泊・飲食」（総数ベースで9.3%）や「生活サービス業」（4.5%）、「金融・保険業」（4.3%）で特に高くなっているのを始め、「運輸業等」（2.9%）や「卸売業」（2.8%）、「小売業」（2.3%）、「医療、福祉」（2.1%）などでも相対的に高くなっている。また正社員への採用では「生活サービス業」（4.2%）、「運

¹⁵ なお、記入された登用人数及び採用人数につき、在籍正社員数（問11）等からみて整合性に大きな問題があると考えられる場合は、異常値として扱い、欠測値とした。

輸業等」(同 2.8%)、「狭義サービス業」(1.5%)、「宿泊・飲食」(1.4%)などの順になっている。

図表2-1-26 最近3年間における非正規の正社員登用・採用人数(事業所平均)

(人、%)

	登用のあった事業所			採用のあった事業所			総数ベースの割合	
	正社員数 (A)	登用人数		正社員数 (A)	採用人数		登用	採用
		人数(B)	(B/A)		人数(B)	(B/A)		
総計	261.1	9.7	3.7	262.5	7.0	2.7	1.8	0.8
建設業	271.6	7.4	2.7	281.7	6.2	2.2	1.0	0.5
製造業	398.6	14.0	3.5	389.2	8.1	2.1	1.7	0.6
うち消費関連製造業	133.5	5.7	4.3	131.8	4.9	3.7	2.0	1.1
うち素材関連製造業	401.2	14.3	3.6	396.8	6.6	1.7	1.6	0.4
うち機械関連製造業	591.0	20.7	3.5	563.0	11.5	2.0	1.8	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	159.7	6.0	3.8	530.0	4.0	0.8	0.1	0.0
情報通信業	376.4	6.8	1.8	244.5	7.3	3.0	0.7	0.2
運輸業、郵便業	127.6	11.2	8.7	137.6	10.7	7.8	2.9	2.8
卸売業	143.9	9.0	6.3	91.6	2.6	2.8	2.8	0.4
小売業	134.9	4.6	3.4	155.0	5.1	3.3	2.3	0.7
金融・保険業	238.7	23.6	9.9	219.4	4.3	1.9	4.3	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	155.1	8.1	5.2	92.2	3.3	3.5	1.3	0.4
宿泊業、飲食サービス業	108.5	12.0	11.1	67.2	3.9	5.8	9.3	1.4
生活関連サービス業+娯楽業	32.4	5.3	16.4	66.4	12.0	20.6	4.5	4.2
教育、学習支援業	345.3	5.5	1.6	249.7	4.9	1.9	0.6	0.5
医療、福祉	232.7	6.6	2.8	227.7	6.3	2.8	2.1	1.1
複合サービス業	190.1	8.7	4.6	355.0	6.5	1.8	2.2	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	230.5	7.6	3.3	287.7	9.0	3.1	1.7	1.5

(注)「総数ベースの割合」は、全事業所の正社員総数に対する登用・採用総数の割合である。
ケース数(回答事業所数)が少ない場合があるので、幅をもってみる必要がある。

14. 雇用調整助成金の活用状況(問 32)

近年における厳しい経済環境の中で、雇用調整助成金を活用しつつ雇用維持をめざした休業等による雇用調整が多く、多くの事業所で実施されてきたことを受けて、今回の調査でも雇用調整助成金の活用(受給)の有無を調査した。その結果、最近3カ年において産業計では13.4%の事業所が雇用調整助成金を活用したとしている。産業別には「製造業」での活用が特に目立っており、「機械関連製造業」では52.0%と半数強の事業所が活用し、「素材関連製造業」でも4割を超える事業所で活用された。製造業以外の産業では、「運輸業等」(14.6%)や「宿泊・飲食」(9.5%)などで相対的に高くなっている(図表2-1-27)。

図表2-1-27 最近3年の「雇用調整助成金」の受給の有無

(%)

	合計	実施した	実施していない	無回答
総計	100.0	13.4	78.9	7.6
建設業	100.0	5.3	85.1	9.6
製造業	100.0	39.1	54.4	6.5
うち消費関連製造業	100.0	20.7	73.3	6.0
うち素材関連製造業	100.0	43.7	50.8	5.6
うち機械関連製造業	100.0	52.0	41.6	6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.3	84.2	10.5
情報通信業	100.0	9.1	90.9	-
運輸業、郵便業	100.0	14.6	68.5	16.9
卸売業	100.0	7.9	86.8	5.3
小売業	100.0	3.0	91.1	5.9
金融・保険業	100.0	-	95.1	4.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	14.3	75.0	10.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.5	83.3	7.1
生活関連サービス業+娯楽業	100.0	3.0	87.9	9.1
教育、学習支援業	100.0	-	95.2	4.8
医療、福祉	100.0	3.6	86.0	10.4
複合サービス業	100.0	8.6	82.9	8.6
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	6.1	88.8	5.0

15. 労働組合の有無（問 33）

事業所に労働組合（以下「労組」という。）があるかどうかをみると、産業計では回答事業所の 42.0%に労組があり、労組がある場合に非正規の従業員も組合員となっている割合は 24.3%となっている¹⁶。労組の有無及び非正規の組織化の状況を産業別にみると、事業所に労組のある割合は、「機械関連製造業」（71.2%）、「教育・学習支援業」（63.8%）、「金融・保険業」（59.0%）「運輸業等」（58.4%）で高くなっている。また、労組がある場合に非正規の従業員も組織化されている割合は、「小売業」（70.4%）、「教育・学習支援業」（43.3%）、「医療、福祉」（42.5%）などの順で高くなっている（図表 2－43）。

図表2－1－28 事業所に労働組合の有無、その非正規組織化状況、労使協議の場の有無

	（％）					非正規従業員も組合員か。（労組あり）			
	合計	ある	ない	わからない	無回答	なっている	なっていない	わからない	無回答
総数	100.0	42.0	45.1	0.3	12.6	24.3	69.4	4.7	1.6
建設業	100.0	34.0	51.1	-	14.9	3.1	93.8	3.1	-
製造業	100.0	56.1	35.3	-	8.6	10.6	87.0	2.4	-
うち消費関連製造業	100.0	44.0	44.0	-	12.1	11.8	82.4	5.9	-
うち素材関連製造業	100.0	51.6	40.5	-	7.9	4.6	92.3	3.1	-
うち機械関連製造業	100.0	71.2	22.4	-	6.4	14.6	85.4	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	68.4	21.1	-	10.5	7.7	76.9	7.7	7.7
情報通信業	100.0	39.4	54.5	-	6.1	15.4	84.6	-	-
運輸業、郵便業	100.0	58.4	30.3	-	11.2	32.7	67.3	-	-
卸売業	100.0	17.1	63.2	1.3	18.4	-	100.0	-	-
小売業	100.0	53.5	26.7	2.0	17.8	70.4	29.6	-	-
金融・保険業	100.0	59.0	29.5	-	11.5	25.0	66.7	-	8.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	57.1	39.3	-	3.6	12.5	62.5	18.8	6.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	31.0	52.4	-	16.7	7.7	92.3	-	-
生活関連サービス業＋娯楽業	100.0	12.1	57.6	-	30.3	-	100.0	-	-
教育、学習支援業	100.0	63.8	24.8	-	11.4	43.3	34.3	19.4	3.0
医療、福祉	100.0	16.0	69.6	0.4	14.0	42.5	42.5	15.0	-
複合サービス業	100.0	68.6	25.7	-	5.7	16.7	83.3	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	25.1	60.3	0.6	14.0	20.0	73.3	2.2	4.4

¹⁶ 必ずしもすべての非正規従業員が組織されているわけではないことには留意が必要である。

付表1 3年前前を100としたときの直前の事業年度における売上高の水準

	(%)												
	合計	200以上	170~200未満	140~170未満	120~140未満	105~120未満	95~105未満	80~95未満	60~80未満	40~60未満	40未満	3年前には事業所はなかった	無回答
建設業	100.0	0.3	0.3	1.0	3.2	14.9	28.7	24.9	11.9	2.5	1.4	0.8	12.1
製造業	100.0	-	-	1.1	3.2	16.0	22.3	24.5	22.3	3.2	4.3	-	3.2
うち消費関連製造業	100.0	0.3	0.8	1.1	3.2	9.4	15.9	30.7	25.3	6.2	2.4	-	4.6
うち素材関連製造業	100.0	0.9	-	0.9	3.4	12.1	24.1	18.1	31.0	18.1	2.6	1.7	5.2
うち機械関連製造業	100.0	-	0.8	-	4.0	10.3	12.7	35.7	27.0	7.1	-	-	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	-	21.1	26.3	10.5	-	-	-	-	42.1
情報通信業	100.0	-	-	3.0	-	3.0	24.2	39.4	9.1	3.0	6.1	3.0	9.1
運輸業、郵便業	100.0	-	-	1.1	1.1	12.4	22.5	43.8	11.2	2.2	1.1	1.1	3.4
卸売業	100.0	-	-	-	2.6	17.1	25.0	26.3	19.7	3.9	-	-	5.3
小売業	100.0	1.6	-	-	1.6	8.2	31.1	11.5	9.8	1.6	1.6	-	32.8
金融・保険業	100.0	-	-	-	-	10.7	17.9	35.7	14.3	-	-	-	14.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	-	-	-	2.4	19.0	35.7	33.3	7.1	-	-	-	2.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	-	-	-	-	12.1	39.4	30.3	9.1	-	3.0	-	6.1
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	-	-	-	1.0	7.6	13.3	14.3	2.9	1.0	-	1.0	59.0
教育、学習支援業	100.0	0.8	0.4	2.8	4.4	35.2	38.4	5.2	1.6	-	0.8	1.2	11.2
医療、福祉	100.0	-	-	-	-	5.7	42.9	25.7	5.7	2.9	-	-	17.1
複合サービス業	100.0	0.6	0.6	1.1	6.7	10.6	31.8	30.7	7.8	1.7	0.6	0.6	7.3

付表2 3年前との比較した雇用・就業形態別従業員数の増減状況 - 1 -

	(%)																	
	正社員						(限定正社員①) - 一般社員											
合計	20%以上増えた	10~20%程度増えた	10%未満増えた	ほぼ同じ人数	5%未満減った	5~10%程度減った	10~20%程度減った	20%以上減った	3年前も今もいない	当該形のない/無回答	10%未満増えた	10~20%程度減った	5~10%程度減った	10~20%程度減った	20%以上減った	3年前も今もいない	当該形のない/無回答	
建設業	100.0	4.4	9.9	11.1	36.1	8.0	8.1	8.8	5.0	8.6	1.4	1.4	1.6	1.4	1.5	1.7	28.4	48.2
製造業	100.0	3.2	5.3	5.3	34.0	9.6	11.7	11.7	8.5	10.6	1.1	1.1	4.3	6.4	6.4	6.4	22.3	39.4
うち消費関連製造業	100.0	4.6	8.9	10.0	31.5	8.9	9.9	12.7	8.6	9.9	1.1	1.1	1.3	1.9	2.2	2.9	23.9	44.5
うち素材関連製造業	100.0	5.2	9.5	6.0	37.1	6.0	8.6	16.4	6.9	4.3	1.7	0.9	1.7	2.6	1.7	1.7	23.3	46.6
うち機械関連製造業	100.0	4.0	8.7	11.1	28.6	9.5	8.7	13.5	5.6	10.3	0.8	0.8	1.6	1.6	1.6	1.6	34.1	40.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.8	8.8	12.8	28.0	11.2	9.8	8.0	13.6	3.2	0.8	1.6	0.8	1.6	3.2	3.2	32.8	45.6
情報通信業	100.0	3.0	21.2	6.1	27.3	-	5.3	10.5	5.3	15.8	-	-	-	-	-	5.3	42.1	52.6
運輸業、郵便業	100.0	5.6	6.7	7.9	34.8	12.4	7.9	7.9	4.5	3.0	6.1	6.1	3.0	6.1	3.0	6.1	42.4	30.3
卸売業	100.0	2.6	7.9	6.6	47.4	13.2	10.5	2.6	5.3	12.4	1.1	-	2.2	1.1	-	2.2	24.7	36.2
小売業	100.0	2.0	5.9	4.0	36.6	9.9	8.9	18.8	6.9	6.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	39.6	43.6
金融・保険業	100.0	6.6	9.8	27.9	23.0	4.9	4.9	9.8	4.9	3.2	3.3	3.3	3.6	3.6	1.6	1.6	31.1	37.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	10.7	14.3	14.3	32.1	14.3	7.1	-	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	28.6	50.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.8	9.5	-	52.4	7.1	7.1	2.4	4.8	11.9	-	-	-	-	-	4.8	26.2	57.1
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	-	3.0	3.0	36.4	3.0	9.1	15.2	-	30.3	-	-	3.0	-	-	3.0	12.1	84.8
教育、学習支援業	100.0	-	6.7	8.6	38.1	13.3	17.1	5.7	1.0	9.5	1.0	1.0	1.0	2.9	-	2.9	38.1	45.7
医療、福祉	100.0	7.2	16.0	23.6	35.2	2.8	1.6	2.0	1.6	10.0	1.6	0.8	0.8	0.4	0.8	0.4	26.4	50.8
複合サービス業	100.0	2.9	-	5.7	54.3	5.7	11.4	11.4	2.9	5.7	-	-	8.6	2.9	-	8.6	31.4	57.1
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	4.5	10.6	10.1	39.7	7.8	6.7	7.3	5.0	8.4	1.1	2.2	1.1	0.6	2.2	1.1	25.1	46.4

付表2 3年前との比較した雇用・就業形態別従業員数の増減状況 -2-

	その他の限定正社員											無期パート										
	20%以上増えた	10~20%程度増えた	10%未満増えた	ほぼ同じ人数	5%未満減った	5~10%程度減った	10~20%程度減った	20%以上減った	3年前も今のいない	当該形無い/無い/無回答	20%以上増えた	10~20%程度増えた	10%未満増えた	ほぼ同じ人数	5%未満減った	5~10%程度減った	10~20%程度減った	20%以上減った	3年前も今のいない	当該形無い/無い/無回答		
	(%)	(%)	(%)	(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(人)	(%)	(%)	(%)	(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(人)	(%)	(%)	
合計	100.0	2.2	2.2	11.4	1.4	1.7	1.2	1.2	28.4	47.1	1.4	1.4	1.2	9.8	0.8	0.9	1.2	1.9	33.9	47.4		
建設業	100.0	4.3	1.1	-	0.7	1.1	4.3	1.1	27.7	48.9	1.1	1.1	-	4.3	-	1.1	1.1	1.1	40.4	51.1		
製造業	100.0	0.5	0.8	9.6	1.1	2.2	1.3	1.1	35.3	47.2	0.8	0.8	-	12.4	0.5	1.1	1.6	3.8	36.9	42.0		
うち消費関連製造業	100.0	0.9	0.9	14.7	-	1.7	1.7	2.6	29.3	48.3	1.7	1.7	-	14.7	-	2.6	1.7	5.2	30.2	42.2		
うち素材関連製造業	100.0	0.8	1.6	4.8	3.2	3.2	2.4	0.8	37.3	45.2	-	-	-	9.5	0.8	-	1.6	1.6	42.9	43.7		
うち機械関連製造業	100.0	-	0.8	9.6	-	1.6	-	-	40.0	47.2	0.8	0.8	-	12.0	0.8	0.8	0.8	4.8	38.4	40.8		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	5.3	10.5	-	5.3	-	-	42.1	36.8	-	-	-	5.3	5.3	-	-	-	42.1	47.4		
情報通信業	100.0	3.0	-	18.2	-	-	3.0	3.0	42.4	30.3	-	-	-	3.0	-	-	-	-	69.7	27.3		
運輸業、郵便業	100.0	3.4	1.1	6.7	9.0	2.2	3.4	-	23.6	49.4	-	-	2.2	9.0	-	-	-	1.1	27.0	60.7		
卸売業	100.0	1.3	1.3	3.9	11.8	2.6	-	1.3	25.0	52.6	1.3	-	1.3	10.5	-	-	1.3	2.6	32.9	47.4		
小売業	100.0	2.0	2.0	10.9	1.0	1.0	2.0	-	38.6	43.6	3.0	-	3.0	7.9	1.0	2.0	4.0	-	41.6	40.6		
金融・保険業	100.0	9.8	11.5	4.9	1.6	1.6	-	3.3	24.6	42.6	1.6	-	1.6	6.6	1.6	-	-	1.6	34.4	54.1		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.6	-	3.6	7.1	10.7	-	3.6	25.0	46.4	3.6	-	3.6	10.7	-	-	-	-	28.6	57.1		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	-	4.8	-	14.3	-	-	-	23.8	57.1	2.4	2.4	7.1	19.0	2.4	-	2.4	-	21.4	42.9		
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	-	3.0	-	-	-	-	9.1	12.1	69.7	-	-	3.0	12.1	-	-	3.0	-	9.1	69.7		
教育、学習支援業	100.0	-	3.8	1.0	20.0	3.8	6.7	1.0	30.5	33.3	1.9	-	1.9	2.9	1.0	1.0	1.9	2.9	46.7	41.9		
医療、福祉	100.0	2.4	4.0	11.2	15.2	0.4	0.8	0.8	18.8	45.2	4.0	4.8	4.4	15.2	0.8	0.4	0.8	1.2	23.6	44.8		
複合サービス業	100.0	2.9	-	-	11.4	-	-	-	28.6	57.1	-	-	2.9	2.9	5.7	-	-	-	28.6	60.0		
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	3.4	2.2	1.7	9.5	1.1	1.1	1.1	31.3	46.9	1.1	1.1	0.6	8.9	1.1	1.1	1.1	2.8	34.1	48.0		
合計	100.0	4.9	3.5	4.8	22.0	1.5	2.1	3.2	52.2	35.1	6.7	3.0	3.5	15.6	1.2	1.7	1.9	4.3	20.8	41.2		
建設業	100.0	2.1	1.1	2.1	9.6	-	1.1	-	36.2	45.7	4.3	-	2.1	9.6	-	5.3	2.1	7.4	26.6	42.6		
製造業	100.0	4.9	2.7	2.2	21.0	1.6	1.9	4.0	94.4	31.3	11.1	2.4	3.2	13.2	2.2	1.6	3.0	7.5	22.1	33.7		
うち消費関連製造業	100.0	4.3	1.7	2.6	23.3	2.6	2.6	5.2	5.2	29.3	6.9	0.9	2.6	16.4	1.7	0.9	2.6	2.6	23.0	40.5		
うち素材関連製造業	100.0	4.8	2.4	2.4	16.7	-	1.6	3.2	11.1	34.9	11.9	3.2	4.0	10.3	1.6	0.8	3.2	6.3	24.6	34.1		
うち機械関連製造業	100.0	5.6	4.0	1.6	22.4	2.4	1.6	4.0	11.2	29.6	14.4	3.2	3.2	12.0	3.2	3.2	3.2	13.6	17.6	26.4		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	26.3	-	-	-	26.3	42.1	-	5.3	-	15.8	-	-	5.3	-	31.6	42.1		
情報通信業	100.0	-	3.0	3.0	21.2	-	3.0	-	48.5	18.2	12.1	3.0	9.1	12.1	-	-	3.0	15.2	18.2	21.2		
運輸業、郵便業	100.0	4.5	3.4	3.4	18.0	-	4.5	1.1	16.9	47.2	-	3.4	2.2	15.7	2.2	1.1	-	2.2	19.1	53.9		
卸売業	100.0	-	1.3	1.3	18.4	1.3	2.6	1.3	19.7	46.1	-	1.3	3.9	9.2	1.3	1.3	-	5.3	27.6	50.0		
小売業	100.0	3.0	5.0	5.9	21.8	4.0	5.0	10.9	40.0	15.8	2.0	-	4.0	13.9	1.0	1.0	3.0	-	32.7	42.6		
金融・保険業	100.0	4.9	-	8.2	26.2	-	-	3.3	14.8	32.8	11.5	3.3	1.6	13.1	-	-	1.6	3.3	23.0	42.6		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.1	-	3.6	28.6	-	-	3.6	7.1	14.3	25.0	-	14.3	-	-	3.6	7.1	3.6	7.1	39.3		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.8	7.1	7.1	21.4	-	2.4	4.8	21.4	42.9	2.4	2.4	4.8	15.2	-	2.4	2.4	2.4	11.9	50.0		
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	-	-	12.1	15.2	-	-	6.1	3.0	57.6	-	-	3.0	15.2	-	-	-	-	12.1	66.7		
教育、学習支援業	100.0	14.3	6.7	10.5	33.3	1.0	6.7	2.9	19.9	16.2	20.0	6.7	2.9	27.6	1.9	-	-	1.9	14.3	24.8		
医療、福祉	100.0	7.2	6.4	7.2	24.4	2.0	0.4	2.0	2.8	34.8	2.0	4.0	5.6	12.4	0.4	1.2	1.2	2.4	21.2	49.6		
複合サービス業	100.0	8.6	2.9	8.6	22.9	2.9	-	2.9	2.9	48.6	2.9	5.7	8.6	22.9	2.9	-	-	2.9	20.0	31.4		
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	2.2	2.8	4.5	22.9	1.7	2.2	3.9	4.5	19.6	6.1	3.4	3.4	20.7	1.7	2.2	2.8	5.0	19.0	35.8		

付表2 3年前との比較した雇用・就業形態別従業員数の増減状況 -3-

	嘱託社員													臨時雇用の雇用者														
	20%以上増えた			10~20%程度増えた			5~10%程度減った			ほぼ同じ人数			5%未満減った			10~20%程度減った			20%以上減った			3年前も今もいない			当該形態い ない/無回 答			
	人数	割合	割合	人数	割合	割合	人数	割合	割合	人数	割合	割合	人数	割合	割合	人数	割合	割合	人数	割合	割合	人数	割合	割合	人数	割合	割合	
合計	100.0	10.6	3.6	6.4	22.5	1.2	1.0	0.7	2.8	16.1	35.0	0.2	0.2	0.9	5.1	0.2	0.7	0.2	0.7	38.6	53.0							
建設業	100.0	17.0	4.3	6.4	21.3	-	-	2.1	1.1	13.8	33.0	-	-	1.1	4.3	-	1.1	-	3.2	39.4	51.1							
製造業	100.0	16.4	4.6	8.1	23.2	1.6	1.3	1.3	4.3	15.4	23.7	-	0.3	0.5	5.9	0.3	0.5	0.3	0.5	45.6	46.1							
うち消費関連製造業	100.0	13.8	3.4	8.6	19.0	0.9	1.7	0.9	2.6	20.7	28.4	-	0.9	0.9	7.8	-	0.9	0.9	1.7	41.4	45.7							
うち素材関連製造業	100.0	15.9	4.8	11.1	22.2	2.4	0.8	2.4	3.2	10.3	27.0	-	-	-	3.2	-	-	-	-	51.6	45.2							
うち機械関連製造業	100.0	18.4	5.6	4.8	28.0	1.6	1.6	0.8	7.2	16.0	16.0	-	-	0.8	6.4	0.8	0.8	-	-	44.8	46.4							
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.3	10.5	5.3	42.1	-	-	-	5.3	-	31.6	-	-	-	5.3	-	-	-	-	47.4	47.4							
情報通信業	100.0	3.0	6.1	6.1	36.4	-	3.0	-	-	27.3	18.2	-	-	-	3.0	-	-	-	-	66.7	27.3							
運輸業、郵便業	100.0	6.7	3.4	13.5	29.2	-	1.1	1.1	6.7	38.2	62.9	-	-	1.1	2.2	-	-	-	-	32.6	62.9							
卸売業	100.0	5.3	1.3	5.3	27.6	5.3	1.3	1.3	6.6	13.2	32.9	-	-	2.6	1.3	-	-	-	-	39.5	55.3							
小売業	100.0	4.0	3.0	5.9	17.8	2.0	1.0	-	3.0	22.8	40.6	-	1.0	-	5.0	-	-	-	-	44.6	47.5							
金融・保険業	100.0	16.4	4.9	-	23.0	1.6	-	-	1.6	21.3	31.1	-	-	-	4.9	-	-	-	-	33.3	34.4							
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	11.9	2.4	7.1	14.3	-	3.6	-	3.6	14.3	32.1	-	-	3.6	-	-	-	-	-	28.6	64.3							
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.1	3.0	3.0	21.4	-	-	-	2.4	9.5	45.2	-	-	-	3.0	-	-	-	-	23.8	61.9							
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	8.6	1.0	4.8	18.1	1.0	1.0	1.0	4.8	30.5	29.5	-	-	-	7.6	-	-	-	-	12.1	84.8							
教育、学習支援業	100.0	8.4	3.2	6.0	22.0	-	0.8	-	1.2	15.6	42.8	-	0.4	1.6	3.2	-	-	-	-	36.0	57.6							
医療、福祉	100.0	11.4	-	-	17.1	2.9	-	-	2.9	8.6	54.3	-	-	-	8.6	-	-	-	-	31.4	60.0							
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	7.3	4.5	7.8	23.5	1.7	-	-	1.1	2.2	17.9	0.6	0.6	2.2	7.3	0.6	0.6	0.6	0.6	35.2	52.0							
合計	100.0	4.1	1.7	2.4	12.2	1.4	2.3	2.9	12.9	20.1	40.0	2.0	0.9	0.9	7.4	0.3	0.6	0.6	2.3	32.7	52.2							
建設業	100.0	5.3	1.1	2.1	10.6	1.1	3.2	3.2	7.4	25.5	41.5	-	-	-	8.5	-	2.1	-	-	38.3	50.0							
製造業	100.0	5.1	1.3	2.4	11.6	2.2	3.2	4.6	31.8	12.4	25.3	4.6	1.9	1.1	10.0	0.3	0.9	0.5	7.5	29.6	43.7							
うち消費関連製造業	100.0	6.0	1.7	3.4	10.3	2.6	6.0	4.3	18.1	16.4	31.0	0.9	0.9	0.9	12.1	-	0.9	-	1.7	35.3	47.4							
うち素材関連製造業	100.0	4.0	1.6	2.4	12.7	3.2	1.6	1.6	3.7	14.3	27.0	8.7	1.6	0.8	10.3	0.8	0.8	0.8	7.9	28.6	39.7							
うち機械関連製造業	100.0	4.8	0.8	1.6	12.0	0.8	2.4	8.0	45.6	7.2	16.8	4.0	3.2	1.6	7.2	-	0.8	0.8	12.8	25.6	44.0							
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.3	-	-	36.8	-	-	-	5.3	21.1	31.6	-	-	-	10.5	-	-	-	-	42.1	47.4							
情報通信業	100.0	12.1	3.0	6.1	21.2	-	6.1	6.1	15.2	15.2	15.2	6.1	-	-	18.2	3.0	-	-	9.1	30.3	27.3							
運輸業、郵便業	100.0	1.1	2.2	1.1	9.0	1.1	3.4	1.1	4.5	21.3	55.1	1.1	1.1	1.1	2.2	1.1	2.2	1.1	1.1	28.1	61.8							
卸売業	100.0	2.6	-	2.6	10.5	-	5.3	1.3	9.2	35.0	43.4	-	1.3	-	6.6	-	-	-	-	36.8	55.3							
小売業	100.0	2.0	-	2.0	10.9	2.0	1.0	1.0	5.9	35.6	39.6	2.0	-	1.0	3.0	-	-	-	-	46.5	47.5							
金融・保険業	100.0	4.9	-	3.3	9.8	1.6	1.6	1.6	19.7	21.3	36.1	1.6	-	-	-	-	-	-	1.6	37.7	59.0							
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.6	3.6	-	14.3	-	-	-	3.6	10.7	39.3	3.6	7.1	-	3.6	-	-	-	3.6	28.6	46.4							
宿泊業、飲食サービス業	100.0	-	-	7.1	11.9	-	-	-	2.4	9.5	52.4	-	-	-	9.5	-	-	-	2.4	28.6	46.4							
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	-	-	3.0	6.1	-	-	-	3.0	12.1	78.8	-	-	-	6.1	-	-	-	-	12.1	87.9							
教育、学習支援業	100.0	10.5	5.7	2.9	16.2	-	2.9	1.0	7.6	23.8	29.5	1.9	1.9	1.9	14.3	-	-	-	-	35.2	43.8							
医療、福祉	100.0	2.8	1.6	3.6	10.8	2.8	2.0	2.0	5.2	20.4	48.8	1.6	0.4	2.0	8.4	0.4	0.4	-	-	30.4	56.0							
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	2.9	2.9	2.9	11.4	-	2.9	-	8.6	20.0	45.6	0.6	-	-	2.9	-	-	-	-	31.4	65.7							
合計	100.0	3.4	2.2	1.1	12.8	0.6	0.6	2.8	6.7	24.6	45.3	0.6	-	-	3.9	-	0.6	0.6	1.7	38.0	54.2							

付表3 今後の売上高の見通し

	(%)						
	堅調に増え ていく	緩やかに増 えていく	ほぼ横ばい で推移する	減少傾向で 推移する	かなりの減 少を覚悟せ ざるをえな い	なんともい えない	無回答
合計	2.4	13.9	38.7	23.1	4.4	9.9	7.5
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	1.1	2.1	39.4	39.4	9.6	6.4	2.1
製造業	3.2	18.6	35.0	23.7	5.7	11.3	2.4
うち消費関連製造業	1.7	21.6	37.9	23.3	5.2	7.8	2.6
うち素材関連製造業	6.3	21.4	31.7	20.6	7.1	10.3	2.4
うち機械関連製造業	1.6	13.6	35.2	28.0	4.8	15.2	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	47.4	5.3	5.3	31.6	10.5
情報通信業	3.0	9.1	51.5	12.1	9.1	6.1	9.1
運輸業、郵便業	1.1	15.7	41.6	27.0	4.5	9.0	1.1
卸売業	6.6	15.8	35.5	28.9	2.6	6.6	3.9
小売業	2.0	15.8	27.7	34.7	7.9	11.9	-
金融・保険業	3.3	11.5	41.0	18.0	3.3	6.6	16.4
学術研究、専門・技術サービス業	-	10.7	25.0	21.4	17.9	14.3	10.7
宿泊業、飲食サービス業	-	16.7	50.0	23.8	2.4	4.8	2.4
生活関連サービス業＋娯楽業	-	6.1	-	36.4	6.1	6.1	3.0
教育、学習支援業	-	3.8	20.0	15.2	1.0	16.2	43.8
医療、福祉	3.6	20.8	49.2	8.4	0.8	8.4	8.8
複合サービス業	-	11.4	37.1	31.4	-	8.6	11.4
サービス業(他に分類されないもの)	1.1	10.6	42.5	28.6	4.5	10.1	1.7

付表4 各雇用・就業形態別従業員数の今後の見込み -1-

	(%)													
	正社員					(限定正社員①) 一般職社員								
	かなり増え る	やや増える	ほぼ同じ 人数で推移	やや減る	かなり減る	今も3年後 もいない	当該形態い ない/無回 答	かなり増え る	やや増える	ほぼ同じ 人数で推移	やや減る	かなり減る	今も3年後 もいない	当該形態い ない/無回 答
合計	0.8	13.0	54.3	19.9	2.4	-	9.6	0.2	2.3	16.8	3.8	0.2	24.4	52.4
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	-	13.8	47.9	23.4	3.2	-	11.7	-	4.3	21.3	8.5	1.1	21.3	43.6
製造業	0.8	12.9	52.0	24.3	2.4	-	7.5	0.3	1.9	18.1	5.1	-	24.5	50.1
うち消費関連製造業	0.9	14.7	61.2	15.5	1.7	-	6.0	0.9	2.6	22.4	4.3	-	20.7	49.1
うち素材関連製造業	1.6	13.5	47.6	23.0	2.4	-	11.9	-	1.6	17.5	6.3	-	27.0	47.6
うち機械関連製造業	-	10.4	47.2	34.4	3.2	-	4.8	-	1.6	14.4	4.8	-	26.4	52.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5.3	5.3	47.4	26.3	-	-	15.8	-	-	5.3	-	-	42.1	52.6
情報通信業	3.0	21.2	42.4	24.2	6.1	-	3.0	-	-	15.2	9.1	3.0	36.4	36.4
運輸業、郵便業	-	10.1	52.8	21.3	3.4	-	12.4	-	2.2	13.5	-	-	22.5	61.8
卸売業	-	7.9	65.8	21.1	1.3	-	3.9	-	1.3	19.7	5.3	-	23.7	50.0
小売業	-	5.9	51.5	33.7	3.0	-	5.9	-	1.0	11.9	4.0	-	37.6	45.5
金融・保険業	-	3.3	77.0	8.2	3.3	-	8.2	-	14.8	16.4	1.6	-	29.5	37.7
学術研究、専門・技術サービス業	-	10.7	50.0	32.1	3.6	-	3.6	-	-	10.7	10.7	-	25.0	53.6
宿泊業、飲食サービス業	4.8	4.8	59.5	19.0	-	-	11.9	-	2.4	14.3	2.4	-	57.1	57.1
生活関連サービス業＋娯楽業	-	3.0	45.5	21.2	-	-	30.3	-	-	3.0	-	-	12.1	84.8
教育、学習支援業	-	5.7	52.4	25.7	1.9	-	14.3	-	2.4	16.2	1.0	1.0	31.4	50.5
医療、福祉	2.0	25.2	56.0	5.2	-	-	11.6	0.4	0.4	18.0	1.6	-	21.2	56.4
複合サービス業	-	5.7	54.3	31.4	2.9	-	5.7	-	2.9	5.7	5.7	-	25.7	60.0
サービス業(他に分類されないもの)	0.6	12.8	56.4	16.2	4.5	-	9.5	-	2.2	21.2	4.5	-	19.0	53.1

付表4 各雇用・就業形態別従業員数の今後の見込み - 3 -

	(%)													
	嘱託社員						臨時的雇用者							
	かなり増える	やや増える	ほぼ同じ 人数で推移	やや減る	かなり減る	今も3年後 もいない	当該形態 ない/無回 答	かなり増える	やや増える	ほぼ同じ 人数で推移	やや減る	かなり減る	今も3年後 もいない	当該形態 ない/無回 答
合計	2.0	14.0	24.0	7.6	1.1	12.6	38.6	-	0.9	5.6	1.4	0.2	32.2	59.7
建設業	3.2	16.0	22.3	7.4	-	12.8	38.3	-	1.1	4.3	-	-	36.2	58.5
製造業	3.0	19.1	25.3	11.1	1.9	11.9	27.8	-	1.6	5.7	2.2	-	33.8	54.7
うち消費関連製造業	2.6	12.9	22.4	12.1	1.7	15.5	32.8	-	2.6	6.9	2.6	-	33.6	54.3
うち素材関連製造業	4.0	23.0	24.6	10.3	-	8.7	29.4	-	0.8	3.2	0.8	-	38.9	56.3
うち機械関連製造業	2.4	20.8	28.0	11.2	4.0	12.0	21.6	-	1.6	6.4	3.2	-	36.0	52.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	26.3	42.1	5.3	-	-	26.3	-	-	5.3	-	-	47.4	47.4
情報通信業	-	12.1	18.2	21.2	-	18.2	30.3	-	-	3.0	-	3.0	45.5	48.5
運輸業、郵便業	1.1	18.0	31.5	4.5	-	5.6	39.3	-	-	2.2	-	-	29.2	68.5
小売業	2.0	9.9	14.9	6.9	3.0	11.8	35.5	-	-	3.9	-	-	35.5	60.5
金融・保険業	3.3	9.8	18.0	14.8	-	23.0	31.1	-	-	4.9	3.0	1.0	43.6	49.5
学術研究、専門・技術サービス業	3.6	28.6	14.3	7.1	-	10.7	35.7	-	-	3.6	-	-	25.0	60.7
宿泊業、飲食サービス業	4.8	14.3	23.8	2.4	2.4	11.9	40.5	-	2.4	14.3	2.4	-	23.8	57.1
生活関連サービス業・娯楽業	-	3.0	6.1	3.0	3.0	15.2	69.7	-	-	3.0	-	-	15.2	81.8
教育、学習支援業	1.0	12.4	22.9	1.9	1.9	20.0	40.0	-	1.0	10.5	1.0	1.0	31.4	55.2
医療、福祉	1.2	11.6	23.6	5.2	0.4	10.0	48.0	-	0.4	4.8	0.4	0.4	28.8	65.2
複合サービス業	2.9	11.4	22.9	2.9	-	5.7	54.3	-	-	5.7	2.9	-	31.4	60.0
サービス業(他に分類されないもの)	3.4	9.5	29.6	7.3	1.1	11.7	37.4	-	2.2	7.3	2.8	-	26.8	60.9
合計	0.6	3.1	19.1	8.7	5.8	19.4	43.3	0.2	1.4	10.2	2.3	1.1	28.0	56.7
建設業	2.1	1.1	14.9	8.5	2.1	23.4	47.9	-	1.1	7.4	1.1	-	33.0	57.4
製造業	1.1	6.7	24.8	13.5	11.6	13.2	29.1	0.8	1.3	16.7	4.9	1.6	24.0	50.7
うち消費関連製造業	0.9	6.0	18.1	12.9	11.2	16.4	34.5	0.9	-	12.1	3.4	1.7	26.7	55.2
うち素材関連製造業	0.8	7.1	23.0	10.3	9.5	15.9	33.3	0.8	2.4	20.6	5.6	0.8	21.4	48.4
うち機械関連製造業	1.6	7.2	33.6	16.8	14.4	8.0	18.4	0.8	1.6	16.8	5.6	2.4	24.0	48.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	6.0	3.0	-	4.0	6.0	-	-	15.8	-	-	42.1	42.1
情報通信業	3.0	3.0	36.4	18.2	9.1	9.1	21.2	3.0	6.1	21.2	9.1	-	21.2	39.4
運輸業、郵便業	-	1.1	13.5	5.6	2.2	22.5	55.1	-	1.1	4.5	2.2	1.1	27.0	64.0
卸売業	-	1.3	15.8	9.2	3.9	25.0	44.7	-	-	6.6	3.9	-	34.2	55.3
小売業	-	2.0	10.9	6.9	4.0	34.7	41.6	-	1.0	5.0	-	-	45.5	48.5
金融・保険業	-	1.6	13.1	14.8	8.2	26.2	36.1	-	-	3.3	-	-	37.7	59.0
学術研究、専門・技術サービス業	-	3.6	17.9	10.7	3.6	25.0	39.3	-	-	10.7	7.1	7.1	28.6	46.4
宿泊業、飲食サービス業	-	-	16.7	9.5	4.8	19.0	50.0	-	-	14.3	-	-	26.2	59.5
生活関連サービス業・娯楽業	-	-	6.1	3.0	-	15.2	75.8	-	-	-	-	-	15.2	84.8
教育、学習支援業	-	2.9	28.6	6.7	6.7	17.1	38.1	-	5.7	19.0	-	1.0	22.9	51.4
医療、福祉	-	2.8	15.2	6.8	3.2	17.2	54.8	-	2.4	9.2	0.8	2.0	25.2	60.4
複合サービス業	-	2.9	20.0	5.7	-	22.9	48.6	-	-	-	2.9	-	31.4	65.7
サービス業(他に分類されないもの)	1.1	1.1	13.4	3.9	7.3	22.3	50.8	-	-	4.5	2.2	1.1	30.2	62.0

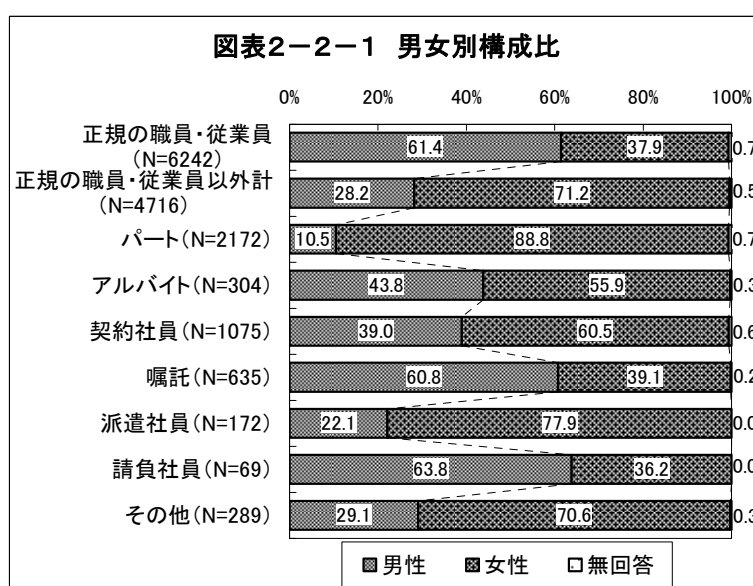
第2節 従業員調査における主な調査結果

従業員調査の主な調査結果を紹介するに当たっては、原則として雇用・就業形態（勤め先における呼称）別の結果をみてくこととしたい¹⁶。

1. 回答者の属性

a. 男女別（問32）

回答者の性別をみると、正規の職員・従業員（以下、「正規」）においては、61.4%が男性であるのに対し、正規の職員・従業員以外（以下、「非正規」）においては、71.2%が女性となっている。また、非正規について詳しくみると、嘱託、請負社員¹⁷は男性の割合が高く（それぞれ60.8%、63.8%）、パート、派遣社員は女性の割合が高いことが読み取れる（それぞれ88.8%、77.9%）。

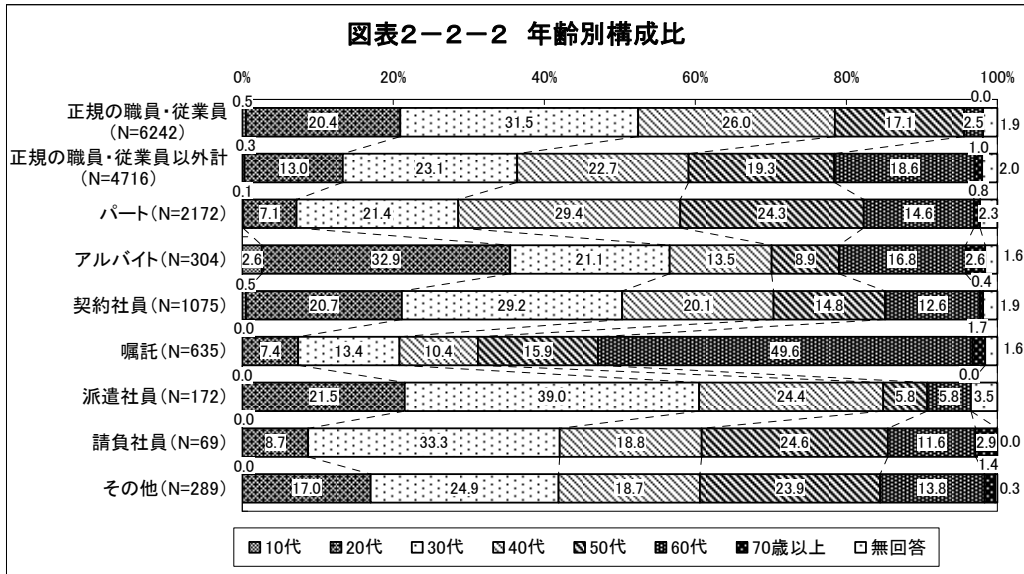


b. 年齢（問33）

回答者の年齢をみると、全体として、正規よりも非正規の方が高い傾向がある。特に大きく異なるのは「60代」の割合であり、正規においては2.5%であるのに対し、非正規においては18.6%に上っている。ただし、非正規について詳しくみると、雇用・就業形態によって年齢層に大きな違いがあることがわかる。具体的には、嘱託のようにきわめて年齢層が高い形態がある一方で（60代が49.6%）、アルバイト、派遣社員のように年齢層が低い形態もある（アルバイトは30代以下が56.6%、派遣社員は30代以下が60.5%）（図表2-2-2）。

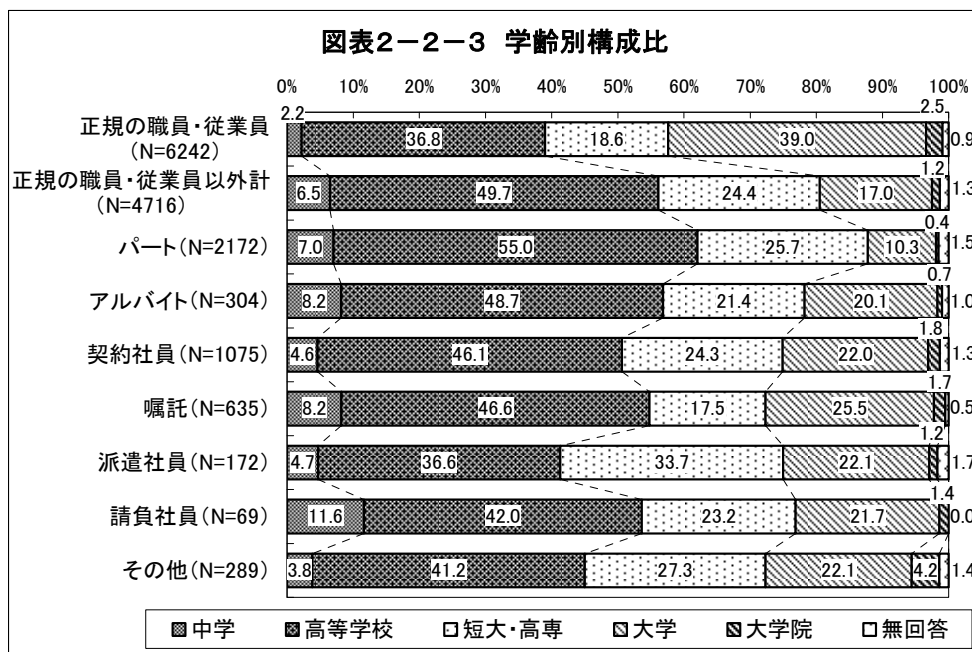
¹⁶ そのため、雇用・就業形態が無回答の者は、集計から除外されている。また、ここでは雇用・就業形態別の結果のみを取り上げ、単純集計結果については取り上げないこととする。その理由は、従業員調査の調査票については、各事業所に「正規」と「非正規」の割合が原則として「3：7」になるよう配布を依頼しているため、少なくとも雇用・就業形態別に結果をみないと、結果の持つ意味を誤解するおそれがあるからである。

¹⁷ 「業務請負会社社員」を第2節では「請負社員」と略称する。



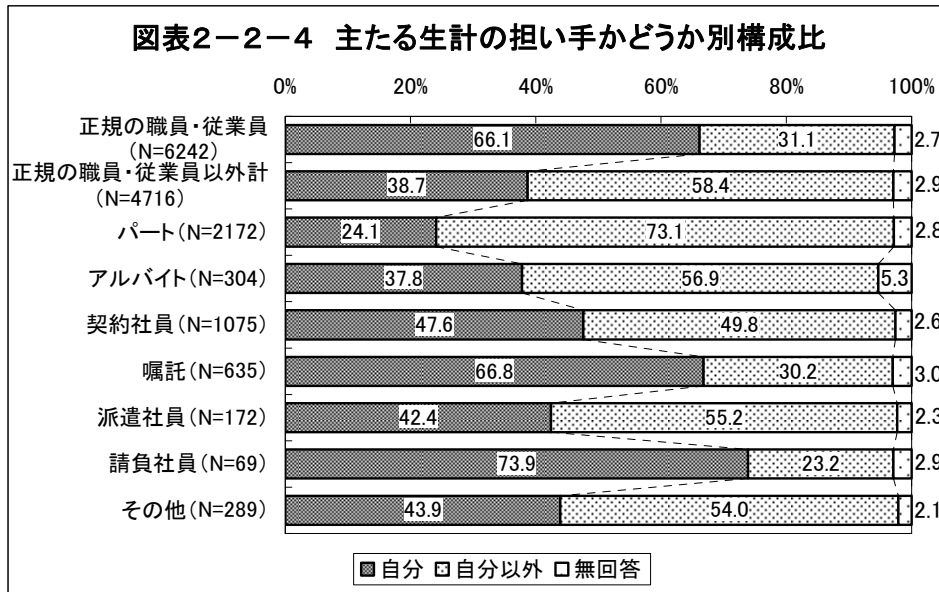
c. 最終学歴 (問 35)

回答者の最終学歴をみると、全体として、非正規よりも正規の方が高い傾向がある。具体的には、正規においては「大学」が 39.0%で最も多いのに対し、非正規においては「高等学校」が 49.7%で最も多くなっている。ただし、非正規について詳しくみると、雇用・就業形態によって少なからぬ違いがあることがわかる。具体的には、パートには高学歴者が少ないが（「大学」が 10.3%）、派遣社員には比較的多くの高学歴者が含まれていること（「短大・高専」が 33.7%、「大学」が 22.1%）などが読み取れる。



d. 主たる生計の担い手（問 41）

回答者の世帯において、誰が主たる生計の担い手となっているかをみると、正規においては66.1%が「自分」であるのに対し、非正規においては58.4%が「自分以外」である。ただし、非正規について詳しくみると、雇用・就業形態によって大きな違いがあることがわかる。具体的には、パート、アルバイトは「自分」が主たる生計の担い手である割合が低いのに対し（それぞれ24.1%、37.8%）、嘱託、請負社員は「自分」が主たる生計の担い手である割合が高い（それぞれ66.8%、73.9%）。



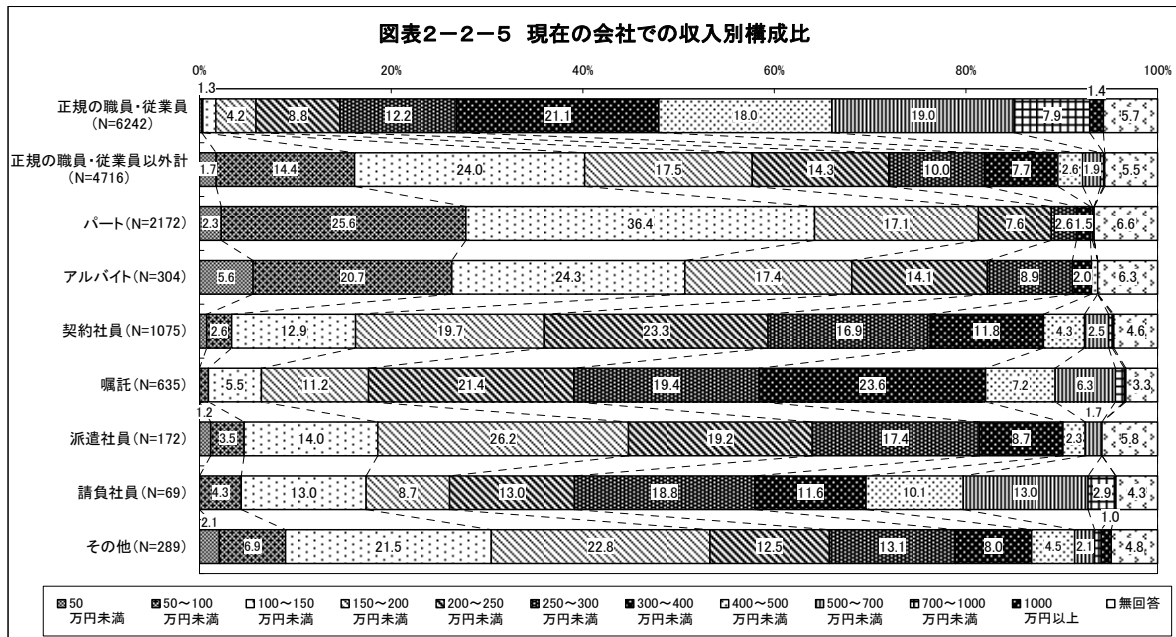
e. 現在の会社での年収（問 42）

回答者の現在の会社での年収をみると、全体として、正規の方が高い。具体的には、正規においては200万円未満が5.9%、300万円以上が67.5%であるのに対し、非正規においては200万円未満が57.7%、300万円以上が12.6%となっている。ただし、非正規について詳しくみると、雇用・就業形態によって大きな違いがあることがわかる。具体的には、嘱託、請負社員は年収水準が高く、300万円以上がそれぞれ38.3%、37.7%となっている。他方、パート、アルバイトは年収水準が低く、200万円未満がそれぞれ81.3%、68.1%となっている（図表2-2-5）。

f. 婚姻状況（問 34）

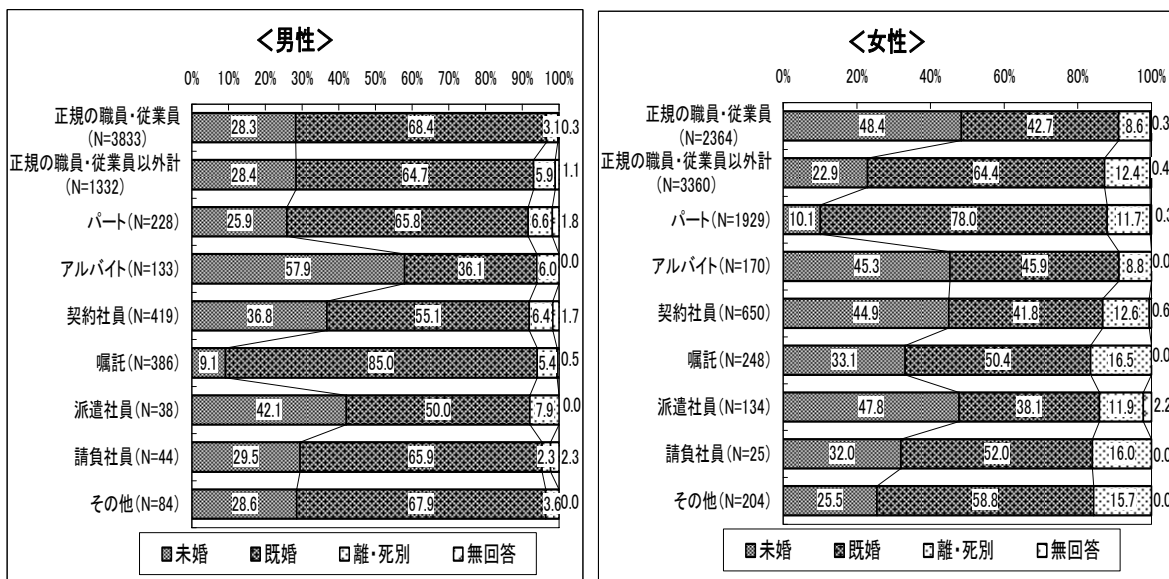
男性の回答者の婚姻状況をみると、正規であるか非正規であるかによって大きな違いはないことがわかる。「既婚」の割合をみると、正規においては68.4%、非正規においては64.7%となっている。ただし、非正規について詳しくみると、雇用・就業形態によって大きな違いがあることがわかる。具体的には、嘱託、請負社員、パートは「既婚」の割合が高く（それぞれ85.0%、65.9%、65.8%）、アルバイト、派遣社員は「未婚」の割合が相対的に高い（そ

れぞれ 57.9%、42.1%)。



女性の回答者の婚姻状況をみると、正規には「未婚」が多く（48.4%）、非正規には「既婚」が多い（64.4%）。ただし、非正規について詳しくみると、雇用・就業形態によって大きな違いがあることがわかる。具体的には、パートのように「既婚」の割合が非常に高いものもあれば（78.0%）、派遣社員のように、「未婚」の割合が相対的に高いものもある（47.8%）。

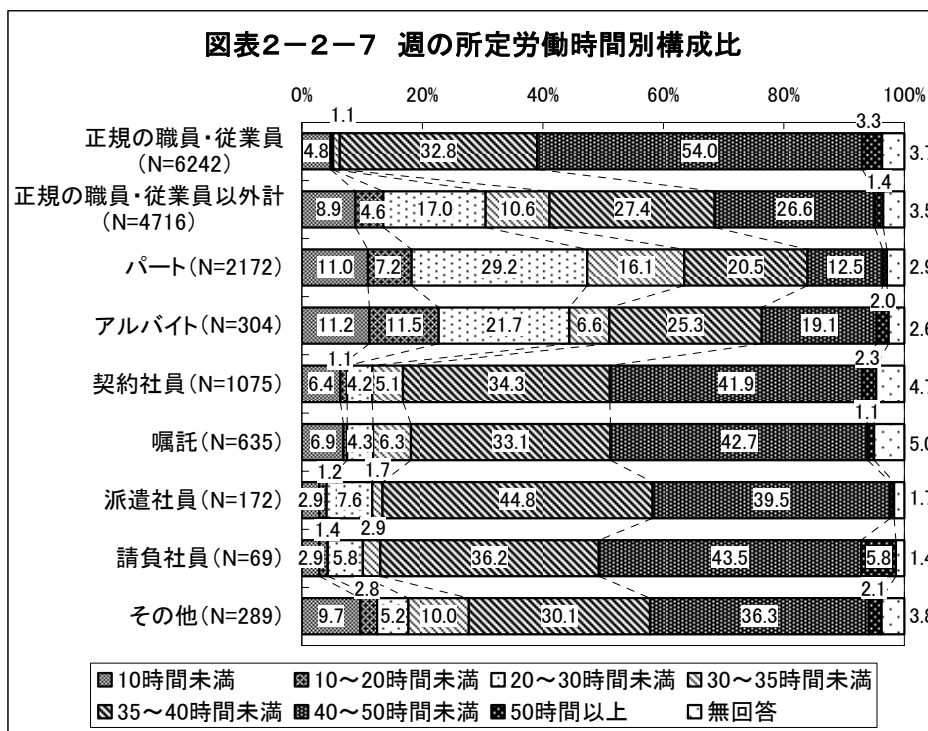
図表2-2-6 婚姻状況別構成比



2. 所定勤務時間、契約期間、非正規となった理由

a. 所定勤務時間（問1）

回答者の所定勤務時間をみると、非正規よりも正規の方が長い。具体的には、週 35 時間以上の割合が、非正規では 55.4%であるのに対し、正規では 90.1%となっている。ただし、非正規について詳しくみると、雇用・就業形態によって大きな違いがあることがわかる。具体的には、契約社員、嘱託、派遣社員、請負社員には所定勤務時間が長い者が多く、週 35 時間以上の割合が、それぞれ 78.5%、76.9%、84.9%、85.5%となっている。

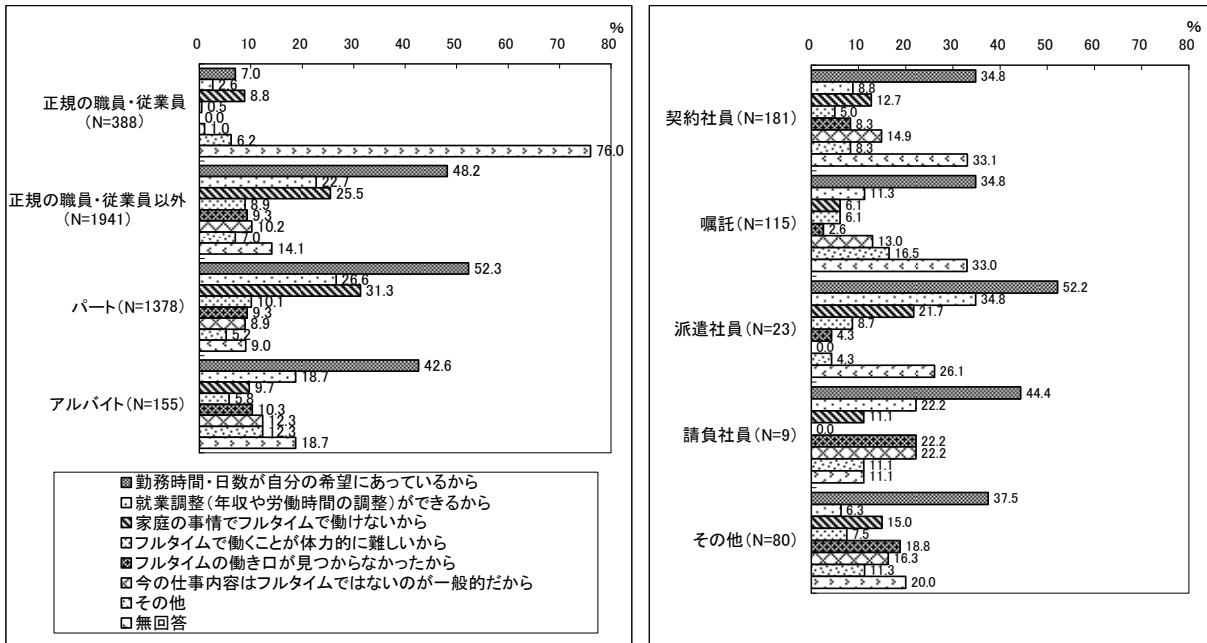


(注) 1%未満のデータ値の表示は割愛した。

b. 週 35 時間未満である理由（問1）

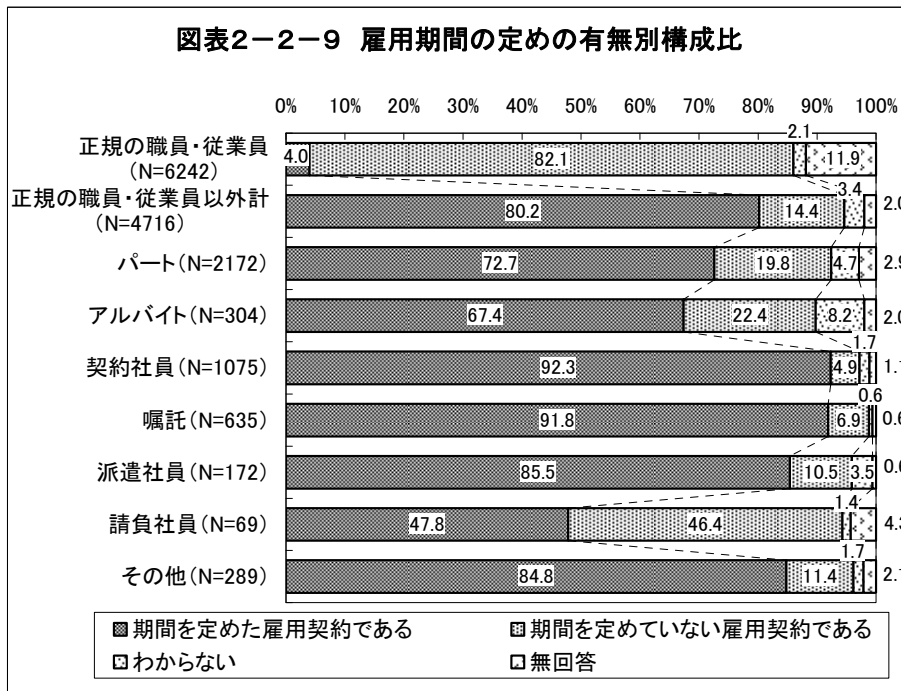
回答者のうち、所定勤務時間が週 35 時間未満である者について、その理由をみると、正規では無回答の者が圧倒的に多い (76.0%)。これに対し、非正規では、「勤務時間・日数が自分の希望にあっているから」(48.2%) が最も多く、「就業調整 (年収や労働時間の調整) ができるから」(22.7%)、「家庭の事情でフルタイムで働けないから」(25.5%) がそれに次いでいる。非正規について詳しくみても、回答傾向に大きな違いはないが、契約社員、嘱託に無回答の者がやや多い (それぞれ 33.1%、33.0%) (図表 2-2-8)。

図表2-2-8 雇用・就業形態別週35時間未満での就業をしている理由(複数回答)
—週所定労働時間が35時間未満である者のみの回答—



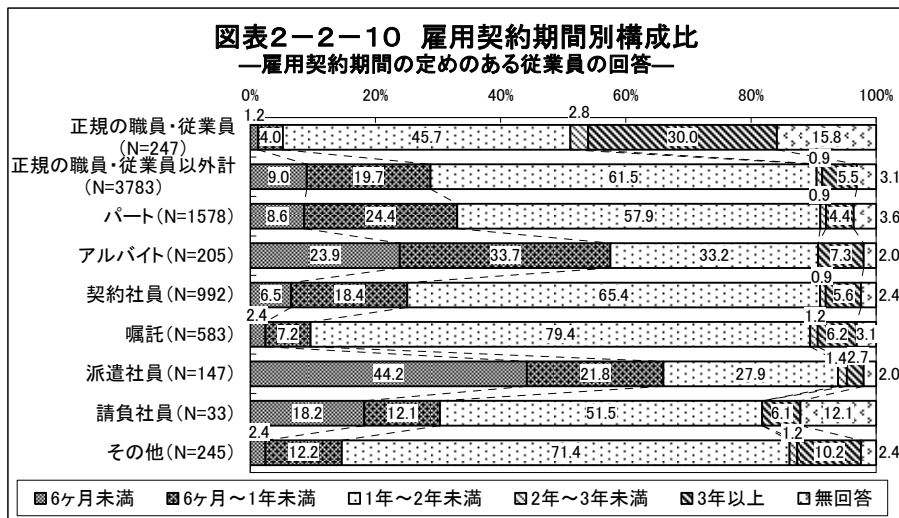
c. 雇用契約期間の定めの有無 (問3)

回答者の雇用契約をみると、正規においては「期間を定めていない雇用契約である」が82.1%と大半を占めているのに対し、非正規においては「期間を定めた雇用契約である」が80.2%と大半を占めている。ただし、非正規について詳しくみると、雇用・就業形態によって若干の違いがある。具体的には、請負社員、アルバイト、パートには、「期間を定めていない雇用契約である」が相対的に多い(それぞれ46.4%、22.4%、19.8%)。



d. 契約期間（問3）

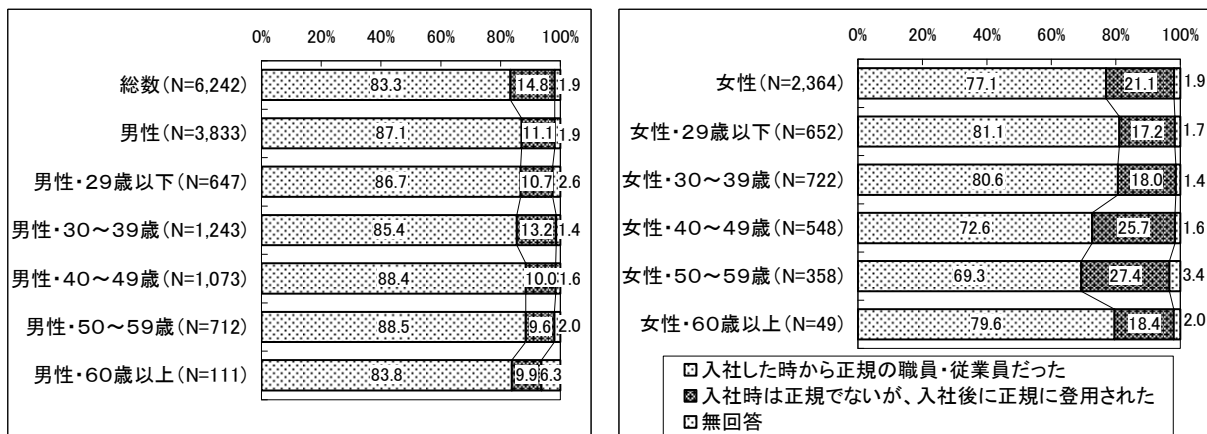
回答者のうち、期間を定めた雇用契約である者について、契約期間をみると、非正規よりも正規の方が長い傾向がある。具体的には、正規においては「3年以上」が30.0%を占めているのに対し、非正規においては1年未満が28.7%を占めている。なお、非正規について詳しくみると、雇用・就業形態によって若干の違いがあり、アルバイト、派遣社員は特に契約期間が短くなっている（1年未満がそれぞれ57.6%、66.0%）。



e. 正規となった経緯（問5）

正規の職員・従業員（正規）について、正規となった経緯をたずねたところ、「入社した時から正規の職員・従業員だった」が83.3%、「入社時は正規でないが、入社後に正規に登用された」（登用者）が14.8%となっている。男性の登用者は年齢計で11.1%、女性は21.1%で女性の方が多い。また、年齢別にみて、男性では年齢による大きな違いはみられない一方、女性では40代、50代で相対的に登用者の割合が高くなっている。

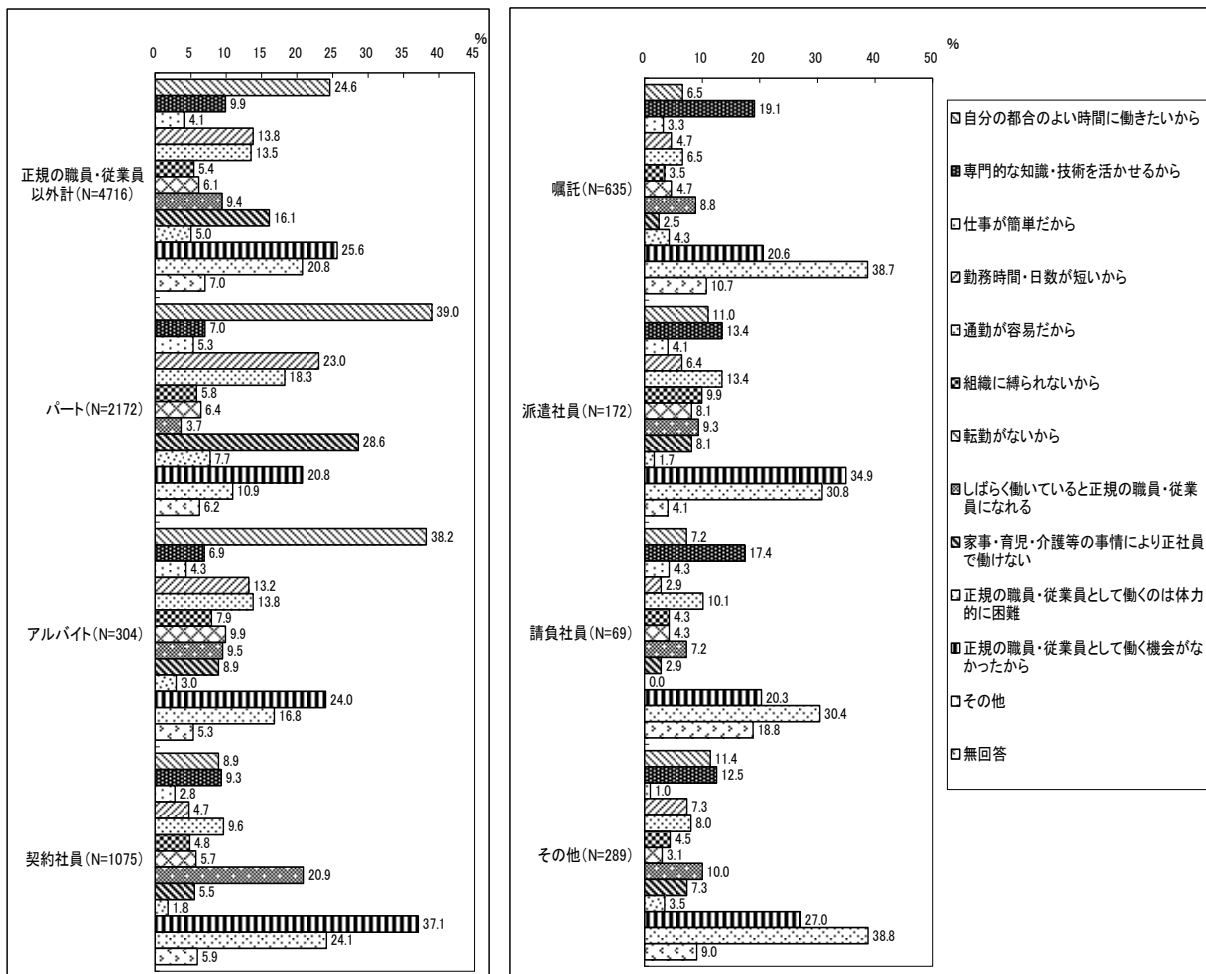
図表2-2-11 正規の職員・従業員採用か登用か別構成比
—正規の職員・従業員への回答—



f. 非正規となった理由（問5）

正規の職員・従業員以外（非正規）について、非正規となった理由をたずねたところ、パート、アルバイトにおいては、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最も多く、それぞれ39.0%、38.2%となっている。他方、契約社員、派遣社員においては、「正規の職員・従業員として働く機会がなかったから」が最も多く、それぞれ37.1%、34.9%となっている。また、契約社員には、「しばらく働いていると正規の職員・従業員になれる可能性があるから」と回答する者も多い（20.9%）。

図表2-2-12 非正規の雇用・就業形態となった理由
—正規の職員・従業員以外の従業員のみ—

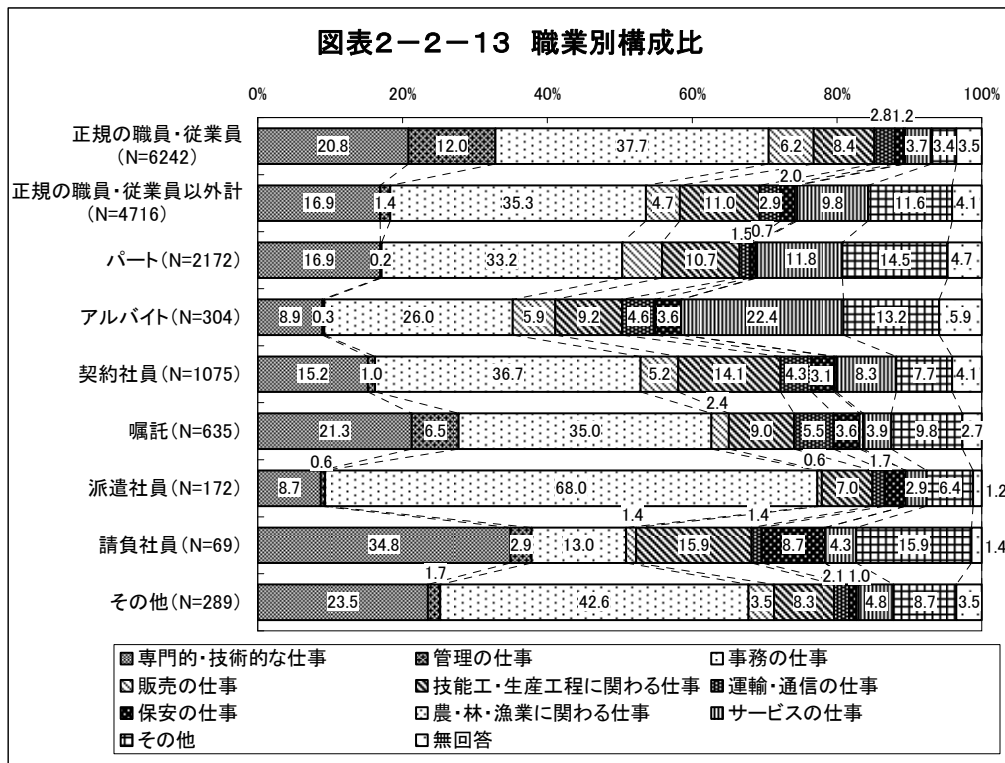


3. 仕事と業務

a. 職種（問8）

回答者の職種をみると、正規、非正規ともに、「事務の仕事」が最も多い（それぞれ37.7%、35.3%）。他方、両者の違いとしては、正規では「専門的・技術的な仕事」、「管理の仕事」が相対的に多く（それぞれ20.8%、12.0%）、非正規では「技能工・生産工程に関わる仕事」、「サービスの仕事」が相対的に多いことがあげられる（それぞれ11.0%、9.8%）。また、非

正規について詳しくみると、アルバイトに「サービスの仕事」が多いこと（22.4%）、派遣社員に「事務の仕事」が多いことなどが読み取れる（68.0%）。

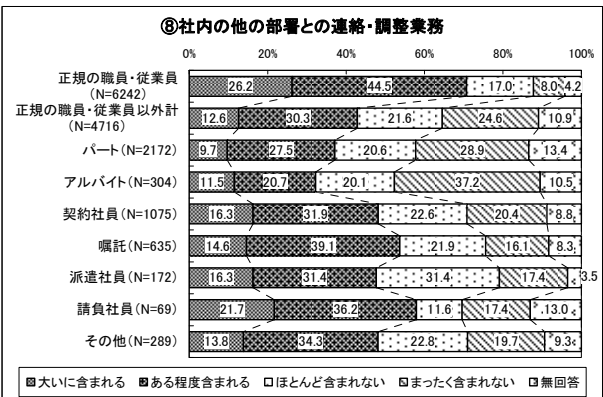
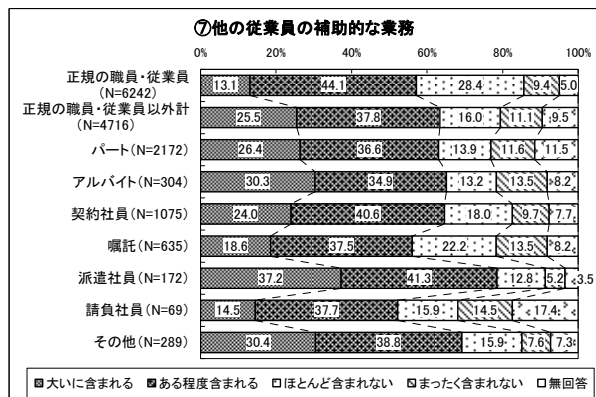
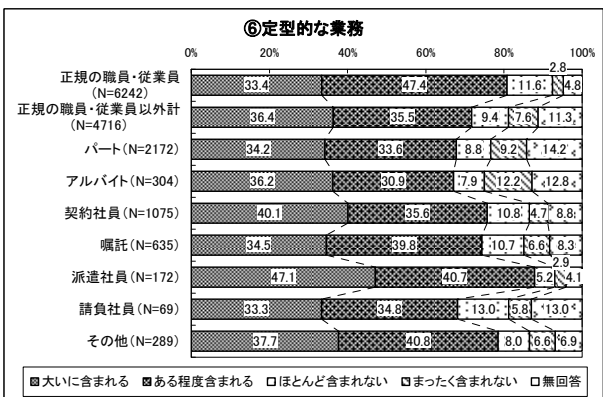
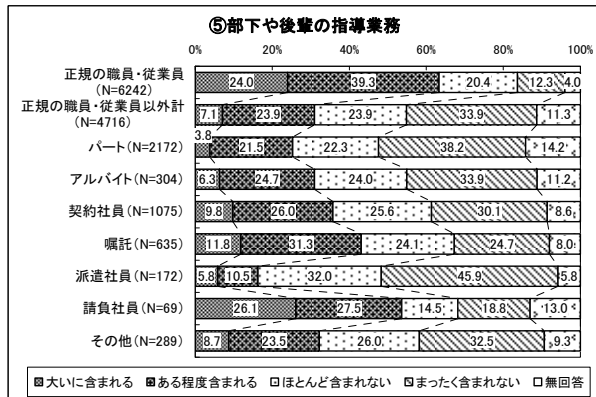
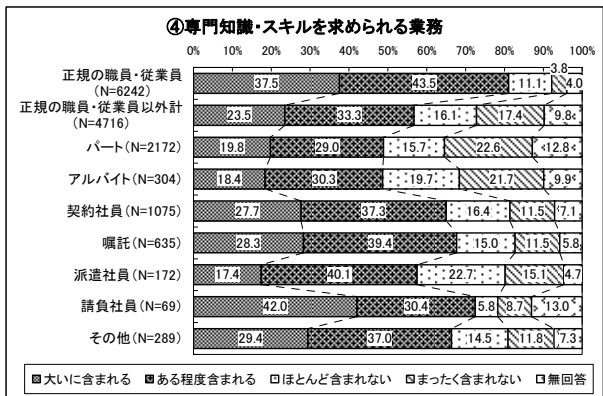
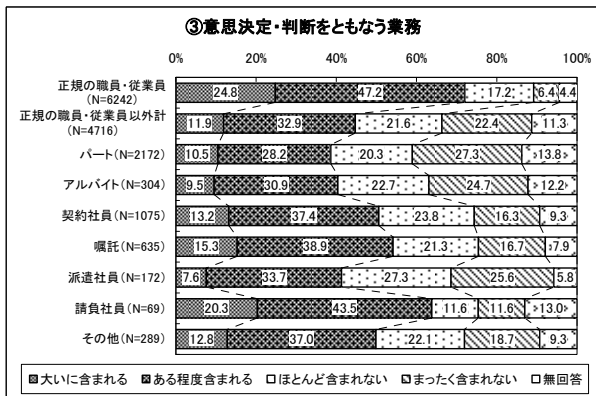
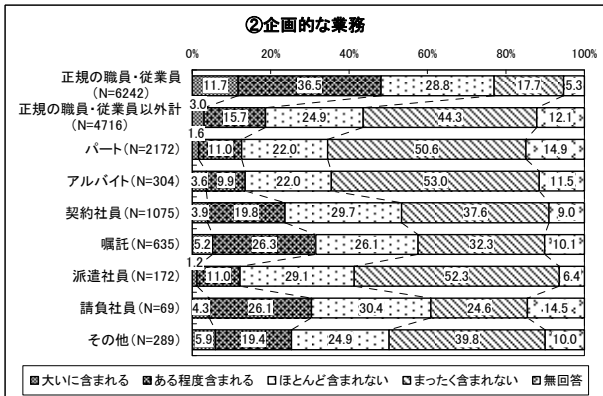
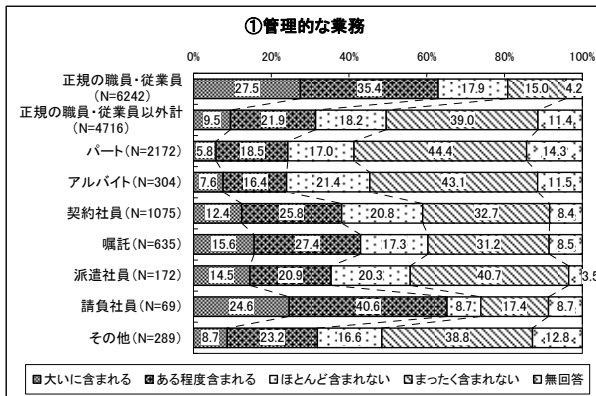


b. 業務の性質（問 10）

調査票では、自分の仕事に、「管理的な業務」、「企画的な業務」、「意思決定・判断をとまなう業務」、「専門知識・スキルを求められる業務」、「部下や後輩の指導業務」、「定型的な業務」、「他の従業員の補助的な業務」、「社内の他部署との連絡・調整業務」がそれぞれどのくらい含まれているかをたずねている。

正規と非正規を比べると、「管理的な業務」、「企画的な業務」、「意思決定・判断をとまなう業務」、「専門知識・スキルを求められる業務」、「部下や後輩の指導業務」、「社内の他部署との連絡・調整業務」については、正規の方が多く含まれると回答しているが、「他の従業員の補助的な業務」については、非正規の方が多く含まれると回答している。また、非正規について詳しくみると、請負社員の仕事に「管理的な業務」が多く含まれていること、派遣社員の仕事に「部下や後輩の指導業務」がほとんど含まれてないこと、「他の従業員の補助的な業務」が比較的多く含まれていることなどが読み取れる（図表2-2-14）。

図表2-2-14 業務類型が含まれている程度別構成比

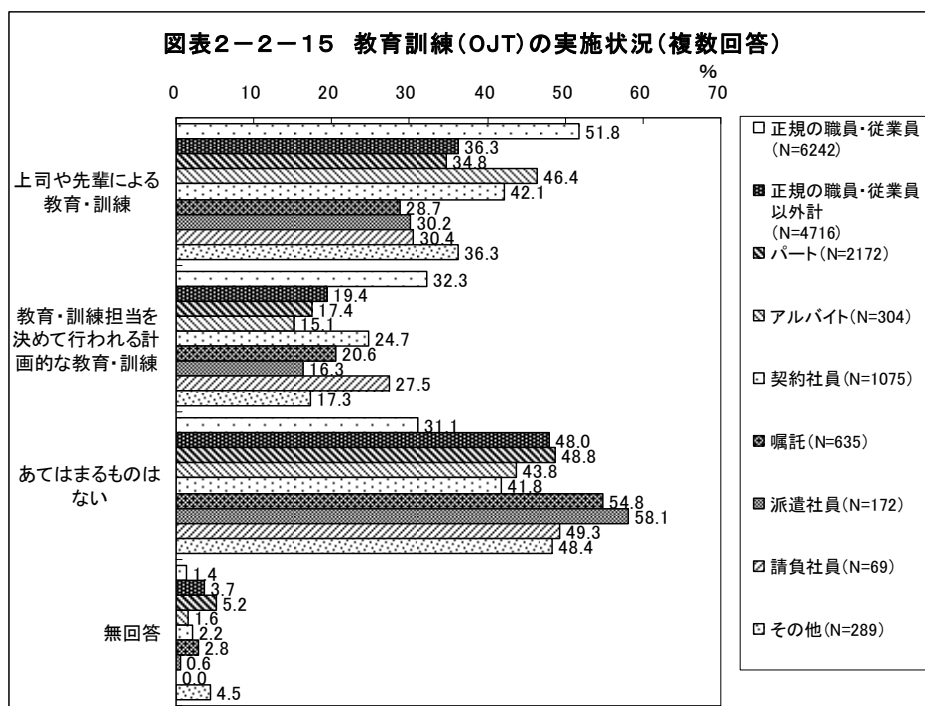


(注) それぞれの業務類型が含まれる程度は、回答者(従業員)の自己評価によっている。

4. 能力開発

a. OJT の状況 (問 13a)

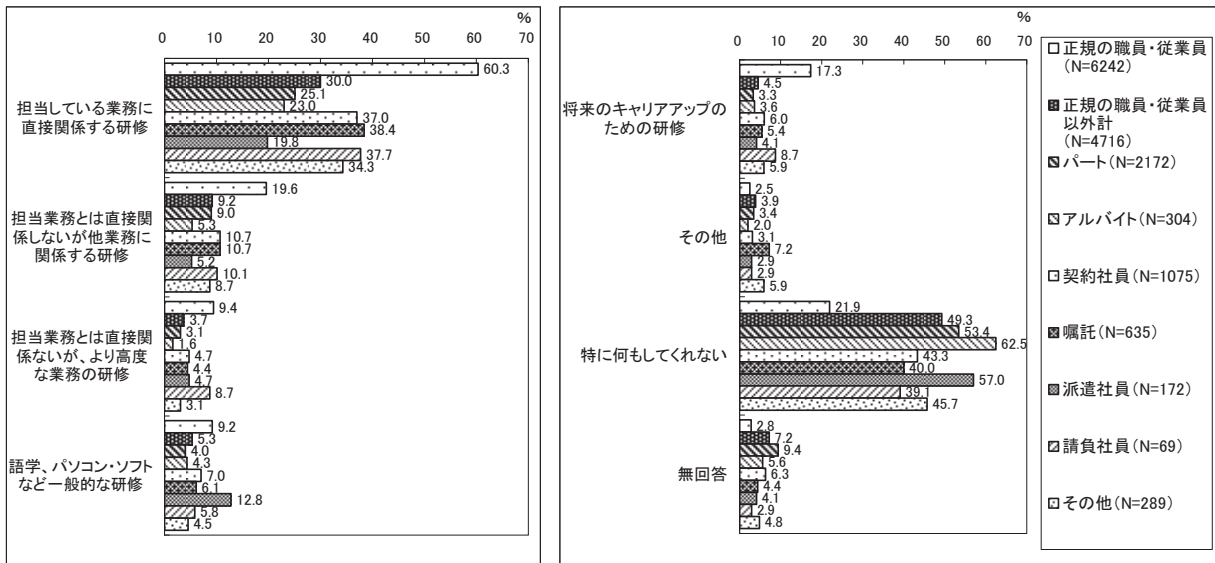
調査票では、会社で、回答者に対してどのような教育訓練の取り組みがなされているかをたずねている。まず、日常の業務につきながら行われる教育・訓練 (OJT) の状況をみると、「上司や先輩による教育訓練」、「教育・訓練担当を決めて行われる計画的な教育・訓練」のいずれも、非正規よりも正規の方が選択率が高い (正規はそれぞれ 51.8%、32.3%、非正規はそれぞれ 36.3%、19.4%)。非正規について詳しくみると、「上司や先輩による教育訓練」についてはアルバイト、契約社員において選択率が高く (それぞれ 46.4%、42.1%)、「教育・訓練担当を決めて行われる計画的な教育・訓練」については請負社員、契約社員において選択率が高いことが読み取れる (それぞれ 27.5%、24.7%)。



b. Off-JT の状況 (問 13b)

次に、職場から離れて行われる研修など (Off-JT) の状況をみると、「担当している業務に直接関係する研修」、「担当業務とは直接関係しないが、社内の他の業務に関係する研修」、「担当業務とは直接関係しないが、社内のより高度な業務に関係する研修」、「語学、パソコン・ソフトなど一般的な研修」、「将来のキャリアアップのための研修」のいずれも、非正規よりも正規の方が選択率が高い (正規はそれぞれ 60.3%、19.6%、9.4%、9.2%、17.3%、非正規はそれぞれ 30.0%、9.2%、3.7%、5.3%、4.5%)。非正規について詳しくみると、「担当している業務に直接関係する研修」については契約社員、嘱託、請負社員において選択率が高いこと (それぞれ 37.0%、38.4%、37.7%)、「語学、パソコン・ソフトなど一般的な研修」については派遣社員において選択率が高いこと (12.8%)、などが読み取れる (図表 2-2-16)。

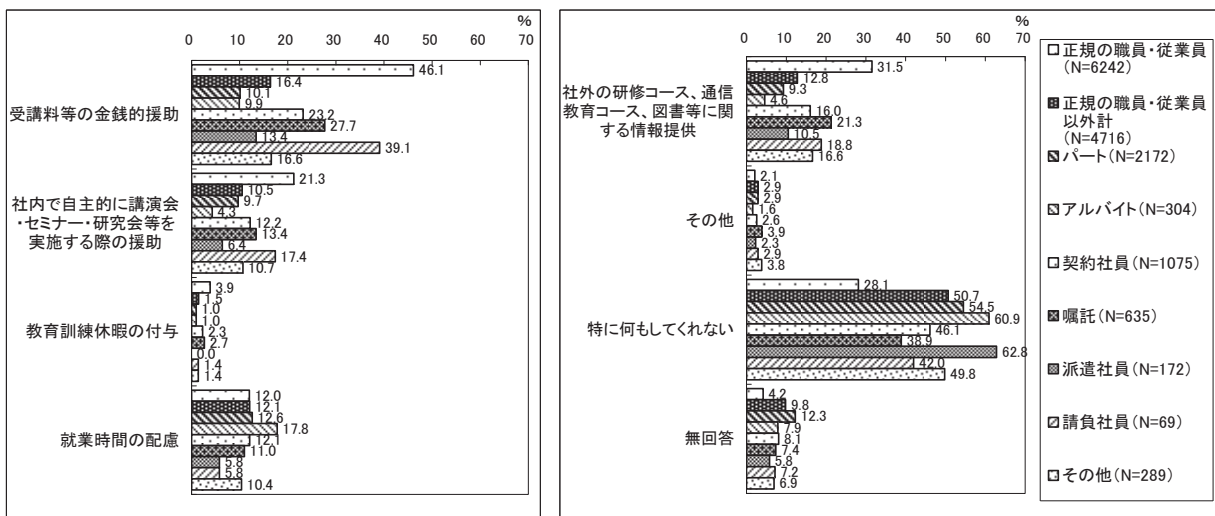
図表2-2-16 教育訓練(Off-JT)の実施状況(複数回答)



c. 自己啓発支援の状況 (問 13c)

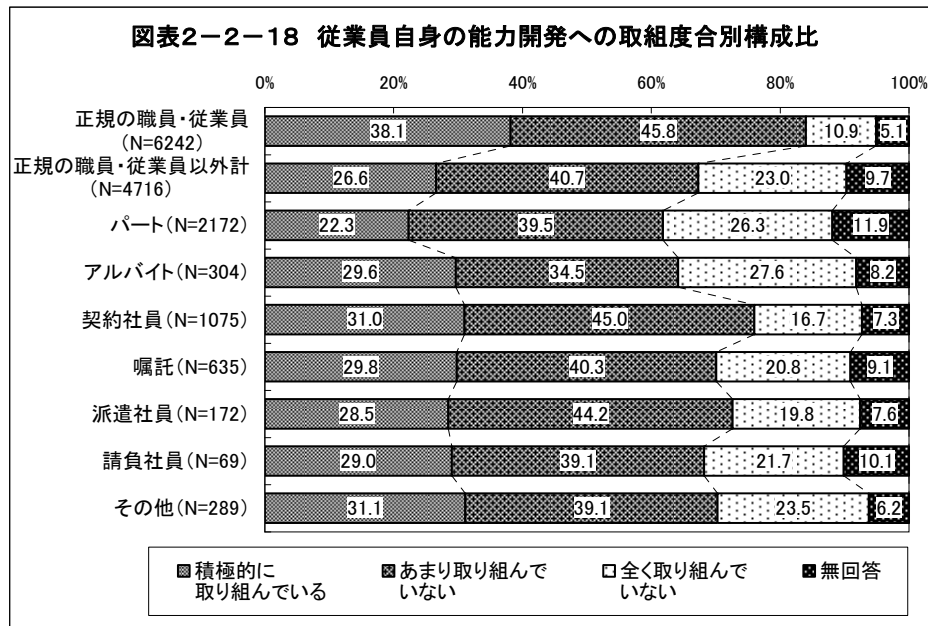
また、自己啓発のための支援の状況をみると、「受講料等の金銭的援助」、「社内で自主的に講演会・セミナー・研究会等を実施する際の援助」、「教育訓練休暇の付与」、「社外の研修コース、通信教育コース、図書等に関する情報提供」については非正規よりも正規の方が選択率が高いが(正規はそれぞれ 46.1%、21.3%、3.9%、31.5%、非正規はそれぞれ 16.4%、10.5%、1.5%、12.8%)、「就業時間の配慮」については正規と非正規とでほとんど選択率に差がない(12.0%、12.1%)。なお、非正規について詳しくみると、特にアルバイトにおいて、「就業時間の配慮」の選択率が高いことが読み取れる(17.8%)。

図表2-2-17 自己啓発に対する支援の実施状況(複数回答)



d. 職業能力開発の取り組み状況（問 14）

回答者が自分の職業能力開発に積極的に取り組んでいるかをみると、全体として、非正規よりも正規の方が積極的に取り組んでいる傾向がある。具体的には、「積極的に取り組んでいる」割合が、正規では 38.1%であるのに対し、非正規では 26.6%となっている。また、非正規について詳しくみても、特に大きな違いはないが、しいていえば、契約社員において「積極的に取り組んでいる」割合が高く（31.0%）、「全く取り組んでいない」割合が低い（16.7%）ことが読み取れる。



e. 職業能力開発に取り組んでいる理由（問 14）

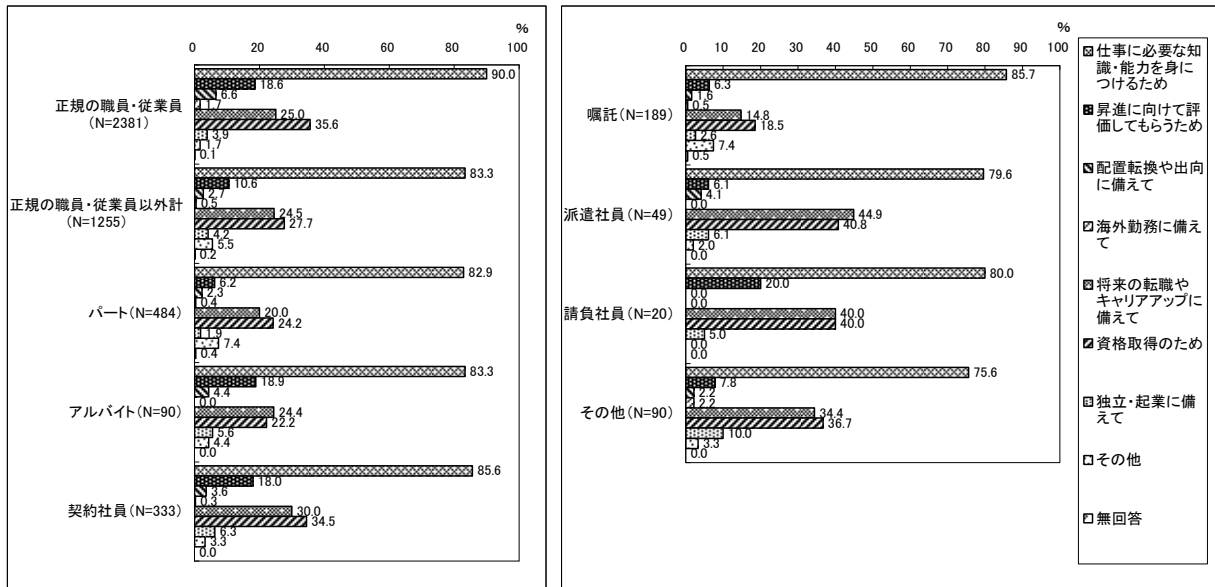
自分の職業能力開発に「積極的に取り組んでいる」と回答した者について、その理由をたずねたところ、正規、非正規ともに、「仕事に必要な知識・能力を身につけるため」との回答が圧倒的に多い（正規 90.0%、非正規 83.3%）。非正規について詳しくみても、全体的な傾向は変わらないが、特に派遣社員においては、「将来の転職やキャリアアップに備えて」（44.9%）、「資格取得のため」（40.8%）との回答が若干多いことが指摘できる（図表2-2-19）。

f. 職業能力開発に取り組んでいない理由（問 14）

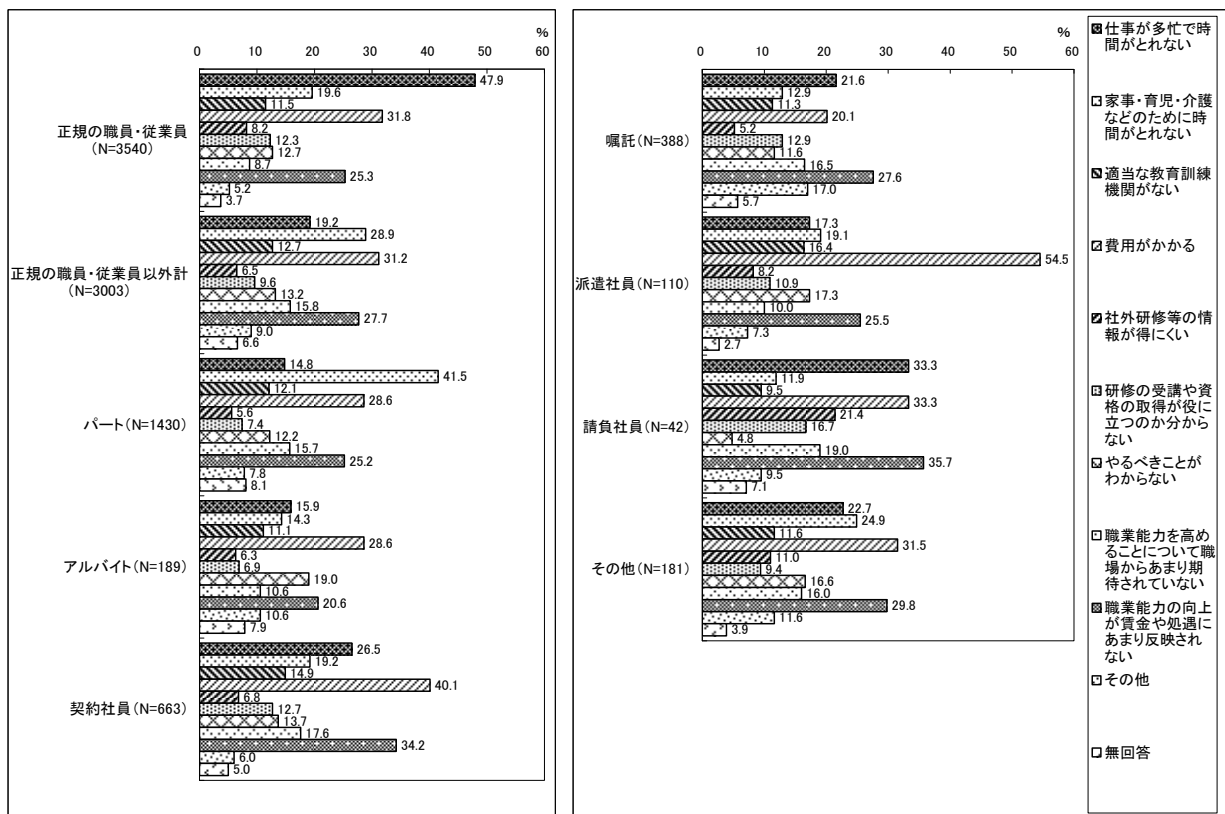
自分の職業能力開発に「あまり取り組んでいない」、「全く取り組んでいない」と回答した者について、その理由をたずねたところ、正規では「仕事が多忙で時間がとれない」（47.9%）、「費用がかかる」（31.8%）との回答が多いのに対し、非正規では「費用がかかる」（31.2%）、「家事・育児・介護などのために時間がとれない」（28.9%）、「職業能力の向上が賃金や処遇にあまり反映されない」（27.7%）との回答が多い。非正規について詳しくみると、契約社員、

派遣社員では「費用がかかる」(それぞれ 40.1%、54.5%)、パートでは「家事・育児・介護などのために時間がとれない」(41.5%)、請負社員では「職業能力の向上が賃金や処遇にあまり反映されない」(35.7%) との回答が多い(図表2-2-20)。

図表2-2-19 能力開発に積極的に取り組んでいる理由(複数回答)
-能力開発に積極的に取り組んでいる回答者(従業員)のみの回答-



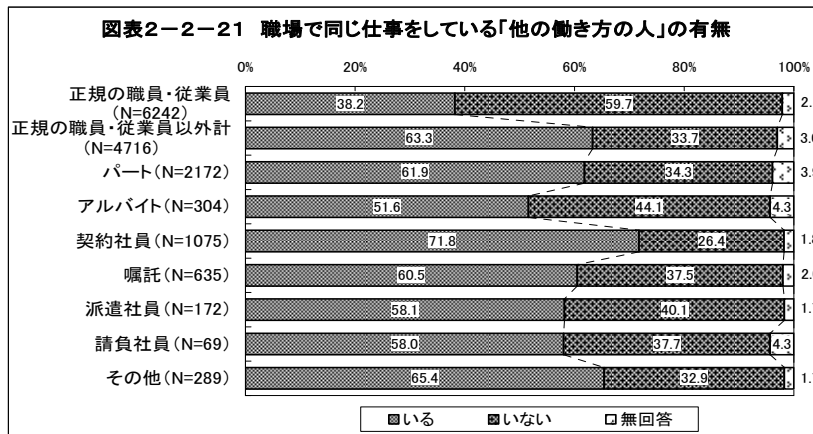
図表2-2-20 能力開発に積極的に取り組んでいない理由(複数回答)
-能力開発に積極的に取り組んでいない回答者(従業員)のみの回答-



5. 同じ仕事をしている他の形態の有無と就業条件・処遇の異同

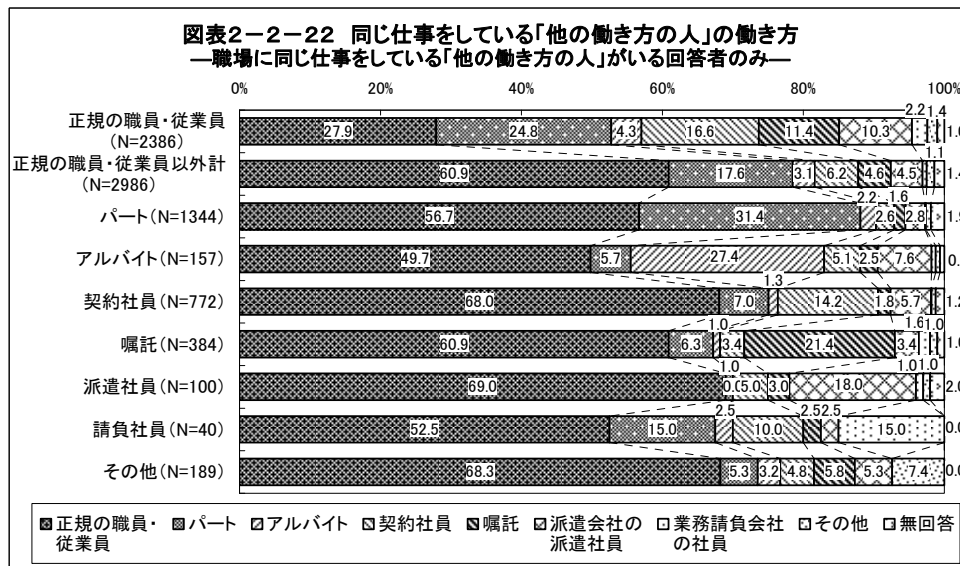
a. 同じ仕事をしている他の形態の有無（問 16）

「あなたの勤め先に、あなたと雇用・就業形態が異なりながら、あなたと同じ仕事をしている人がいますか」との問いに対し、正規では38.2%が、非正規では63.3%が「いる」と回答している¹⁸。非正規について詳しくみても、特に大きな違いはないが、アルバイトにおいて「いる」との回答がやや少なく（51.6%）、契約社員において「いる」との回答がやや多い（71.8%）。アルバイトに比べ契約社員の方が、他の雇用・就業形態の人と同じ仕事をする場合が若干多いといえる（図表2-2-21）。



b. 同じ仕事をしている他の形態（問 16）

「あなたの勤め先に、あなたと雇用・就業形態が異なりながら、あなたと同じ仕事をしている人がいますか」との問いに対して「いる」と回答した者について、その人の雇用・就業形態をみると、正規では「正規の職員・従業員」（27.9%）、「パート」（24.8%）、「契約社員」



(注) 1%未満のデータ値の表示は割愛した。

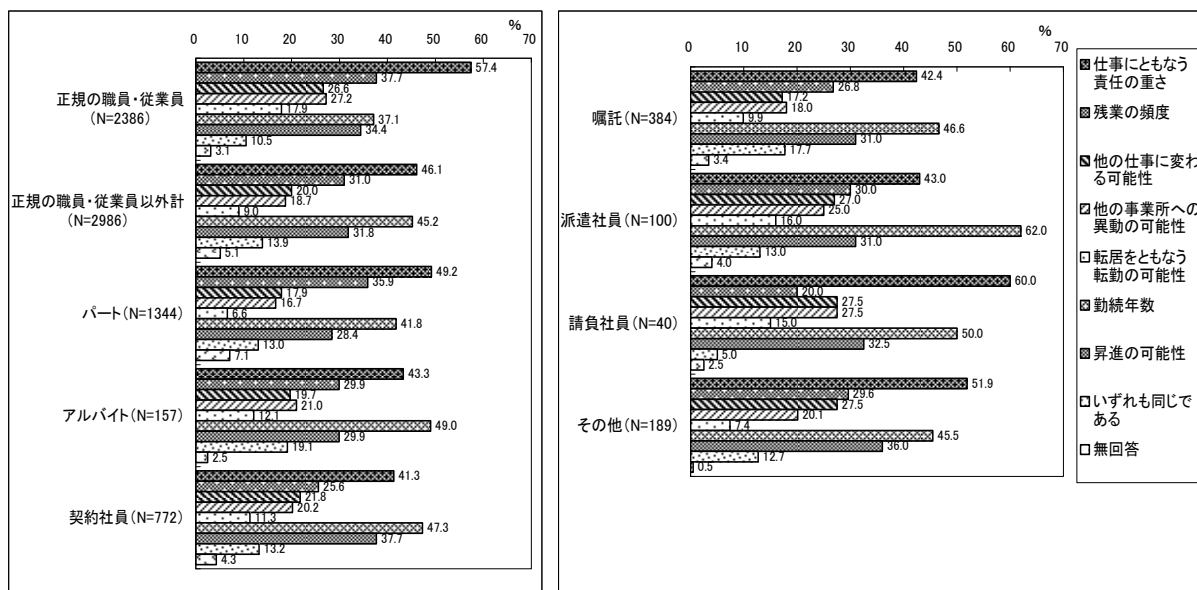
¹⁸ なお、調査票では「同じ仕事」であっても「仕事にともなう責任の重さ」が異なりうることを想定していることから、ここでの「同じ仕事」には責任の重さが異なるものも含まれている点に留意が必要である。

(16.6%)の順に多く、非正規では「正規の職員・従業員」(60.9%)が圧倒的に多い。非正規について詳しくみると、特に契約社員と派遣社員において、「正規の職員・従業員」と回答する者が多い(それぞれ68.0%、69.0%)(図表2-2-22)。

c. 就業条件の異同(問16)

調査票では、「あなたの勤め先に、あなたと雇用・就業形態が異なりながら、あなたと同じ仕事をしている人がいますか」との問いに対して「いる」と回答した者について、その人と自分との就業条件の異同(異なるもの)をたずねている。回答者によって、比較している相手の雇用・就業形態が異なるため、結果の解釈には留意が必要であるが、これをみると、総じて、「仕事にともなう責任の重さ」(正規57.4%、非正規46.1%)、「勤続年数」(正規37.1%、非正規45.2%)が異なる場合が多いことがわかる。非正規について詳しくみると、特に請負社員において「仕事にともなう責任の重さ」が異なる場合が多いこと(60.0%)、派遣社員において「勤続年数」が異なる場合が多いこと(62.0%)、が読み取れる(図表2-2-23)。

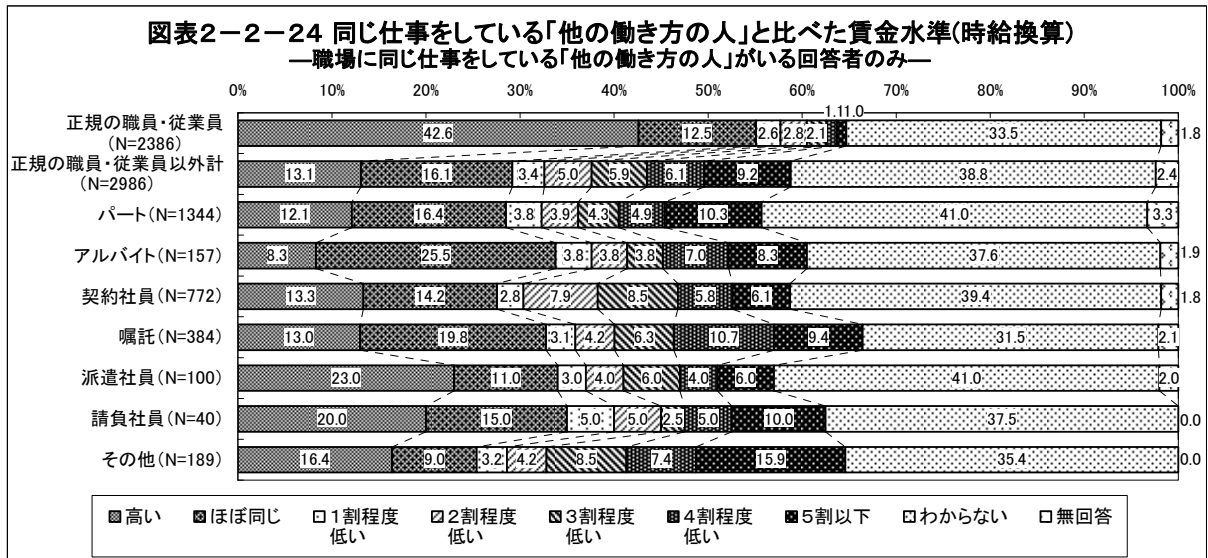
図表2-2-23 同じ仕事の「他の働き方の人」と違いのある就業条件(複数回答)
—職場に同じ仕事をしている「他の働き方の人」がいる回答者のみ—



d. 賃金の違い(問16)

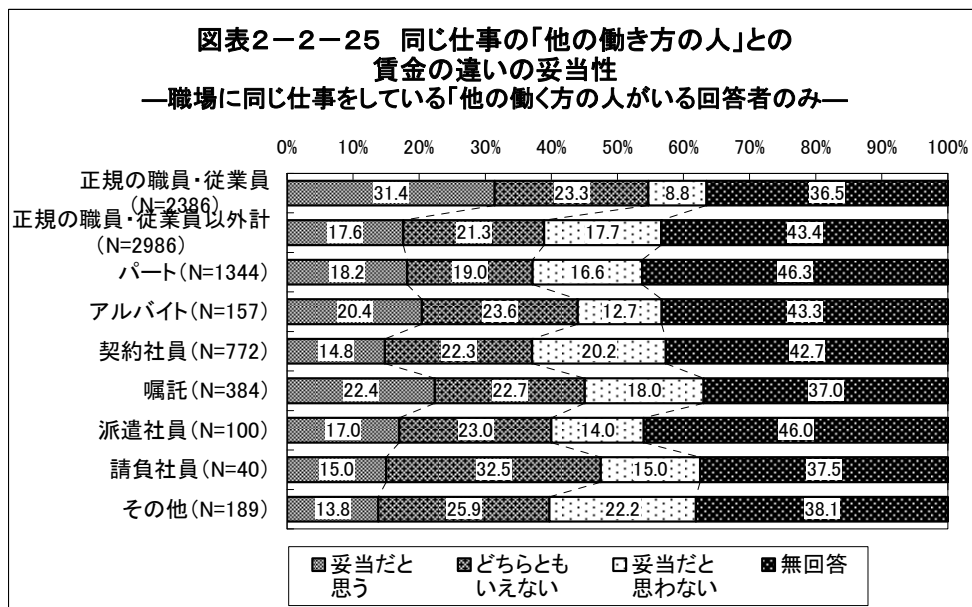
同じく、調査票では、「あなたの勤め先に、あなたと雇用・就業形態が異なりながら、あなたと同じ仕事をしている人がいますか」との問いに対して「いる」と回答した者について、その人と自分との賃金の違いについての認識をたずねている。回答者によって、比較している相手の雇用・就業形態が異なるため、結果の解釈には留意が必要であるが、これをみると、正規の場合、比較している相手よりも「高い」との回答が多いが(42.6%)、非正規の場合、比較している相手よりも「高い」との回答は少なく(13.1%)、1割~5割程度低いとの回答

が 29.6%を占めている。非正規について詳しくみると、派遣社員、請負社員において、比較している相手よりも「高い」との回答がやや多いことが読み取れる（それぞれ 23.0%、20.0%）（図表 2-2-24）。



e. 賃金の違いについての考え (問 16)

さらに、調査票では、「あなたの勤め先に、あなたと雇用・就業形態が異なりながら、あなたと同じ仕事をしている人がいますか」との問いに対して「いる」と回答した者について、その人と自分との賃金の違いについての考えをたずねている¹⁹。回答者によって比較している相手、その人と自分との賃金の違いが異なるので、結果の解釈には留意が必要であるが、これをみると、正規の場合、「妥当だと思う」との回答が「妥当だと思わない」との回答を上



¹⁹ 前述のように、ここでの「賃金の違い」は、あくまで回答者の認識に基づくものである。また、賃金の違いが「わからない」と回答した者については、図表 2-2-25 では「無回答」として扱っている。

回っており（それぞれ 31.4%、8.8%）、非正規の場合、逆に「妥当だと思わない」との回答が「妥当だと思う」との回答をわずかに上回っている（それぞれ 17.7%、17.6%）。非正規について詳しくみると、特に契約社員において、「妥当だと思う」との回答が少なく（14.8%）、
「妥当だと思わない」との回答が多い（20.2%）ことが読み取れる（図表 2-2-25）。

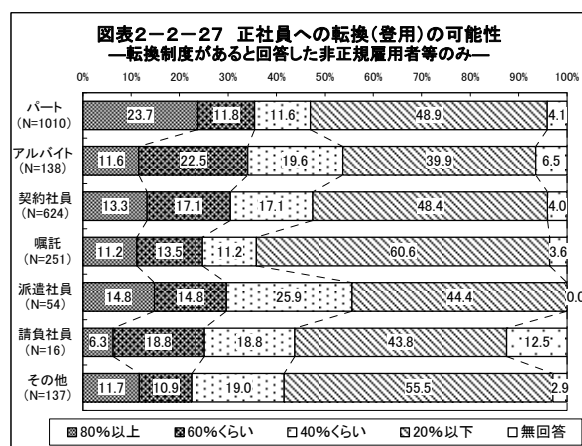
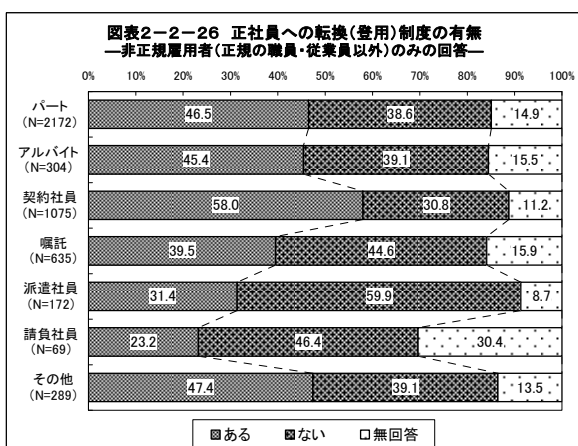
6. 正規の職員・従業員への転換制度

a. 正規の職員・従業員への転換制度（問 20）

正規の職員・従業員以外（非正規）について、勤め先において正規の職員・従業員に転換できる制度があるか否かをたずねたところ、雇用・就業形態によって少なからず違いがあることがわかる。具体的には、契約社員では 58.0%が、パート、アルバイト、嘱託では 4 割前後（それぞれ 46.5%、45.4%、39.5%）が、派遣社員、請負社員では 3 割前後（それぞれ 31.4%、23.2%）が「ある」と回答している（図表 2-2-26）。

b. 正規の職員・従業員への転換可能性（問 20）

正規の職員・従業員に転換できる制度が「ある」と回答した者について、実際に転換できる可能性をたずねたところ、全体として、パートにおいて転換可能性が高い傾向が読み取れる。具体的には、パートでは「80%以上」との回答が 23.7%であり、他の雇用・就業形態と比べて最も多くなっている（図表 2-2-27）。

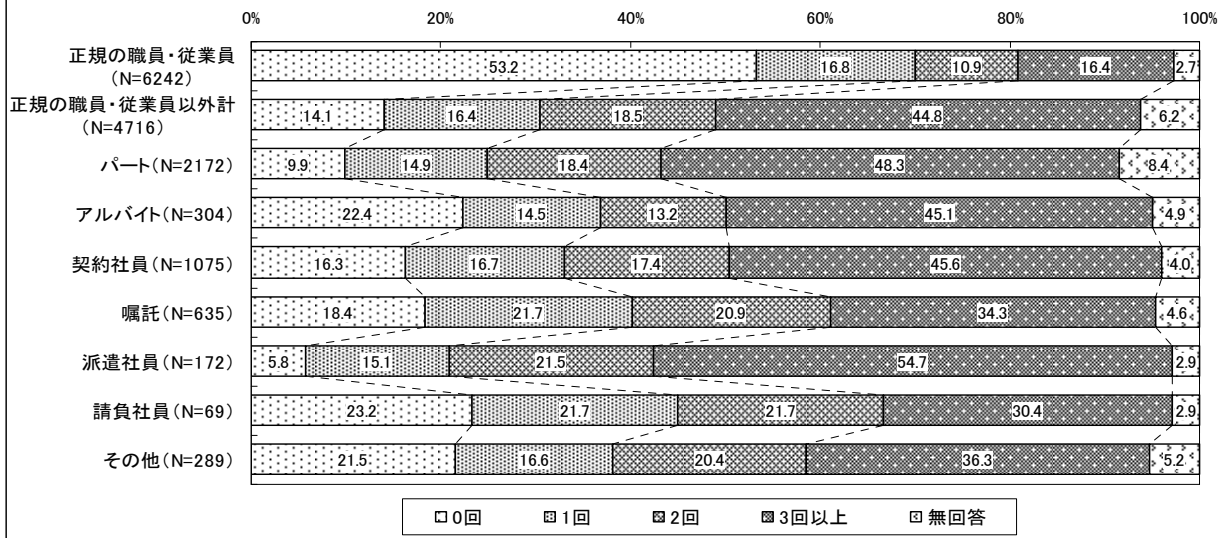


7. 転職経験

a. 転職回数（問 21）

回答者が過去に何回転職をしたことがあるかをみると、正規では「0回」が 53.2%と最も多いのに対し、非正規では「3回以上」が 44.8%と最も多くなっている。非正規について詳しくみると、特に派遣社員において、「0回」の者が少なく（5.8%）、「3回以上」の者が多い（54.7%）ことが読み取れる（図表 2-2-28）。

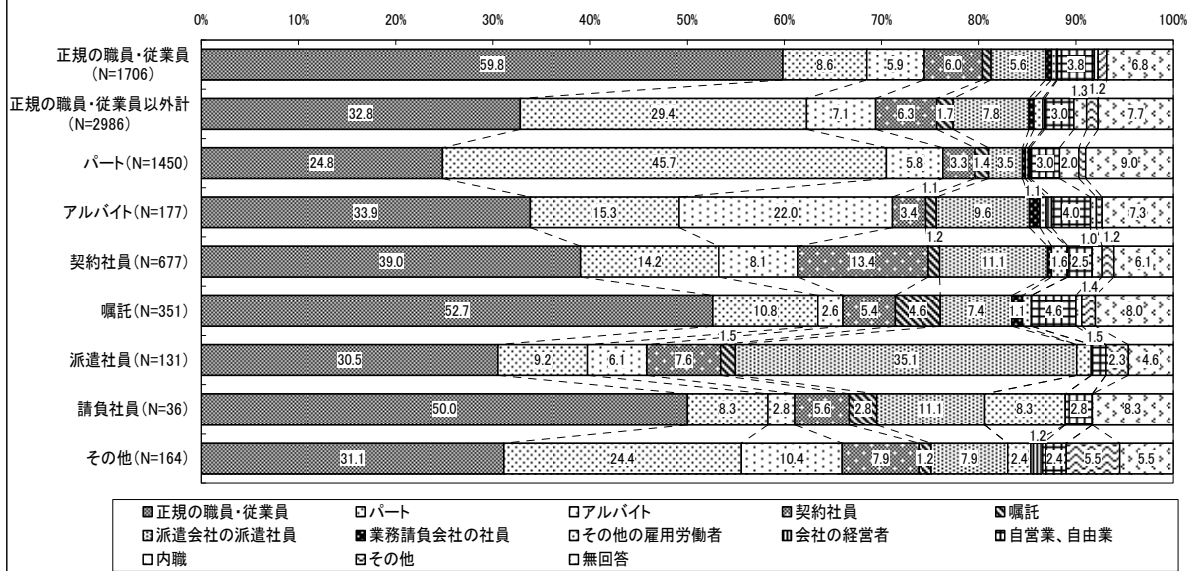
図表2-2-28 これまでの転職回数



b. 前職での働き方 (問 21)

過去に2回以上転職をしたことがある者について、前職での働き方をたずねたところ、正規では「正規の職員・従業員」が59.8%と圧倒的に多いのに対し、非正規では「正規の職員・従業員」(32.8%)と「パート」(29.4%)が多いことがわかる。非正規について詳しくみると、嘱託、請負社員において、「正規の職員・従業員」との回答が多いこと(それぞれ52.7%、50.0%)、特に派遣社員は、前職も「派遣会社の派遣社員」である場合が多いこと(35.1%)、などが読み取れる(図表2-2-29)²⁰。

図表2-2-29 前職の働き方 —2回以上の転職経験のある回答者のみの回答—



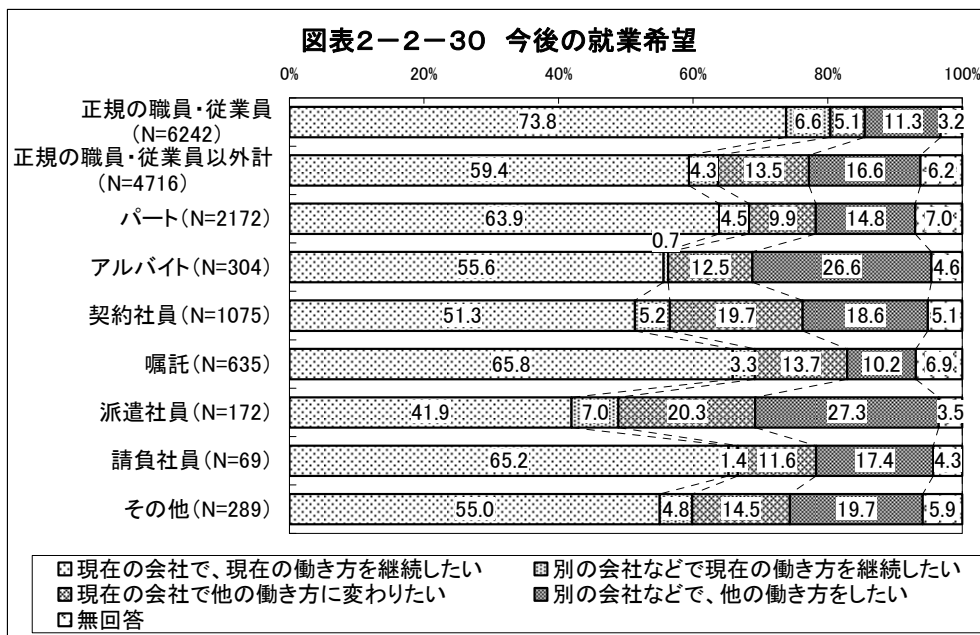
(注) 1%未満のデータ値の表示は割愛した。

²⁰ ここで「前職」という時、調査票では「雇用契約を結んでいる(いた)会社」を指す旨の注記をしているが、派遣社員に関しては、現在の派遣先の前の派遣先を指すと解している者もある可能性がある。

8. 今後の就業希望

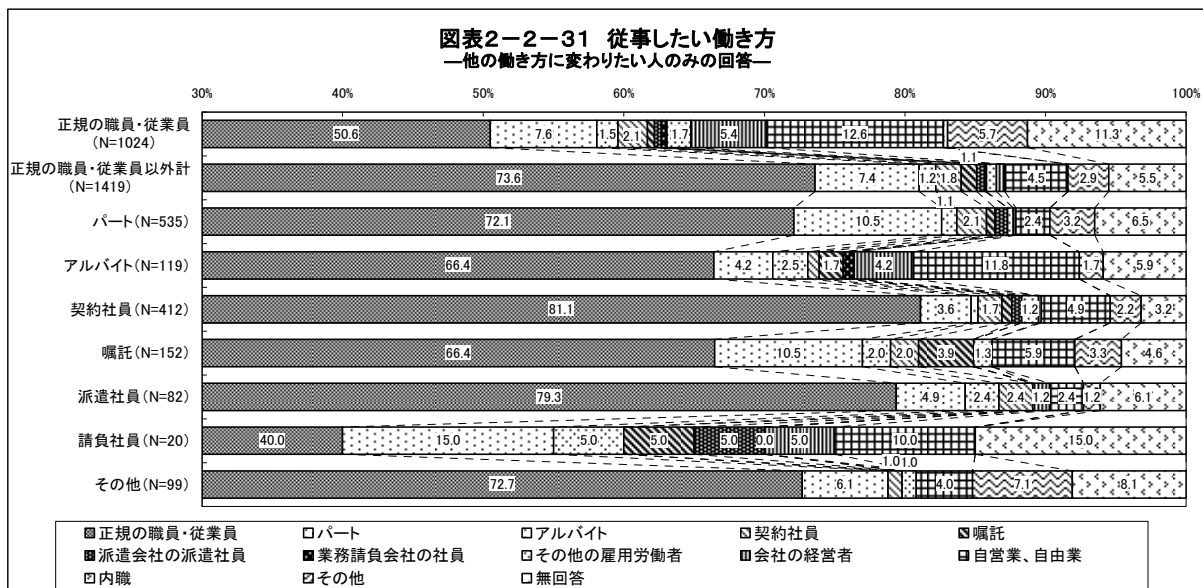
a. 今後の働き方の希望（問 24）

回答者が、今後どの会社でどのような働き方をしたいと考えているかをみると、正規の73.8%が、非正規の59.4%が「現在の会社で、現在の働き方を継続したい」と考えていることがわかる。また、非正規について詳しくみると、派遣社員、契約社員は、「現在の会社で、現在の働き方を継続したい」と考えている割合が相対的に低いことが読み取れる（41.9%、51.3%）。



b. どのような働き方に変わりたいか（問 24）

今後の働き方の希望として、「現在の会社で、他の働き方をしたい」、「別の会社などで、他の働き方をしたい」と回答した者について、どのような働き方に変わりたいのかをたずねたところ、正規では「正規の職員・従業員」が50.6%と多く、「自営業、自由業」が12.6%とそれに次いでおり、非正規では「正規の職員・従業員」が73.6%と圧倒的に多いことがわかる。また、非正規について詳しくみても、いずれの雇用・就業形態とも「正規の職員・従業員」との回答が最も多くなっている（図表2-2-31）。

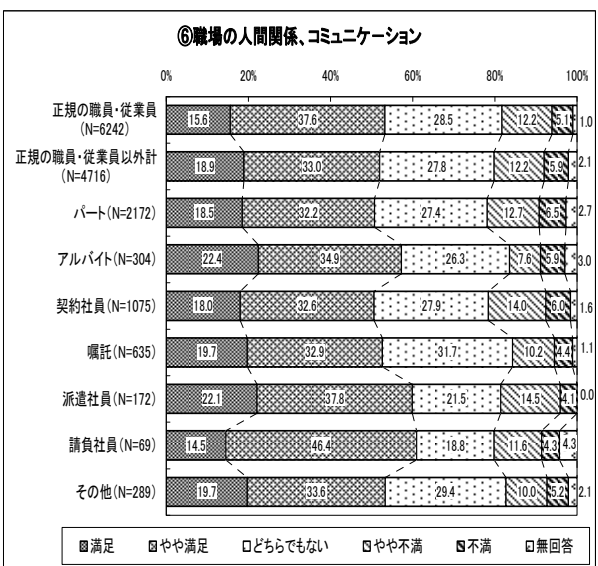
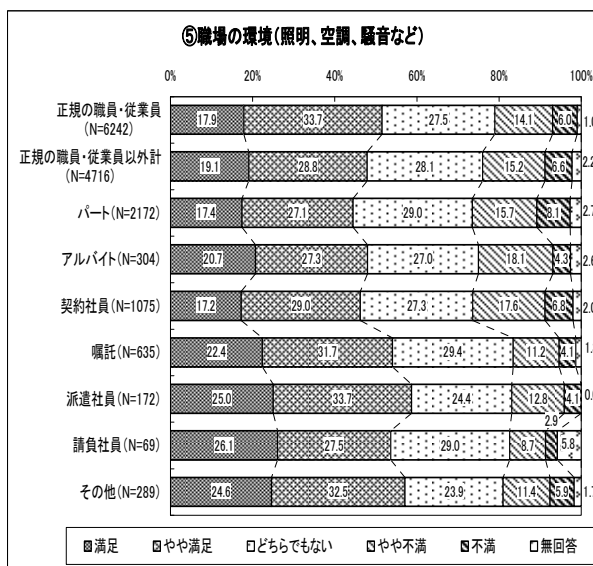
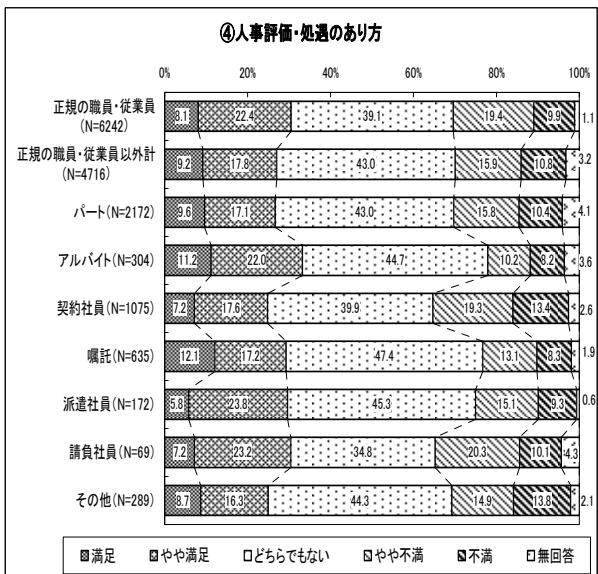
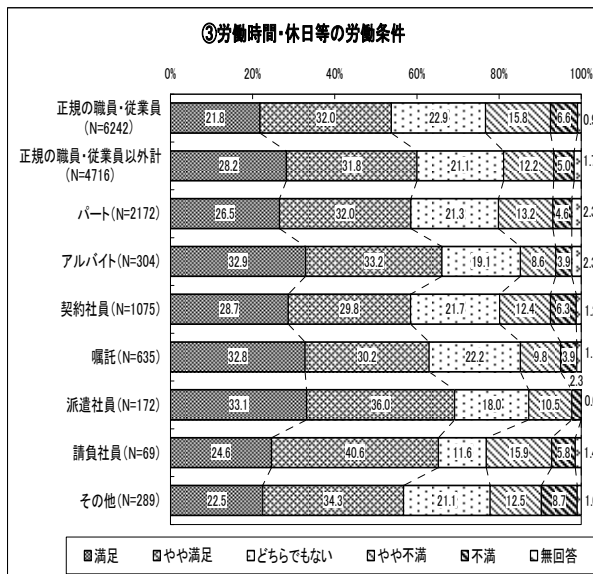
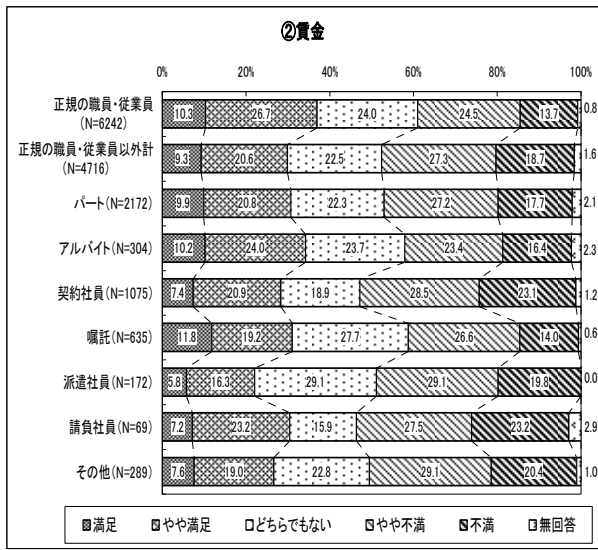
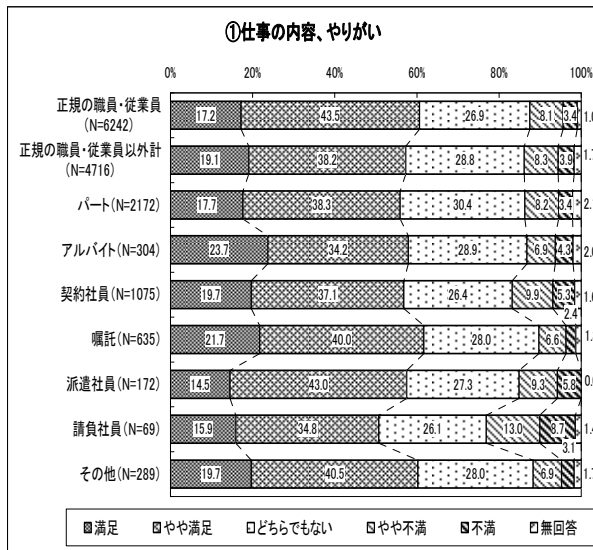


(注) 1%未満のデータ値の表示は割愛した。また、データ軸が30%から始まっていることに留意されたい。

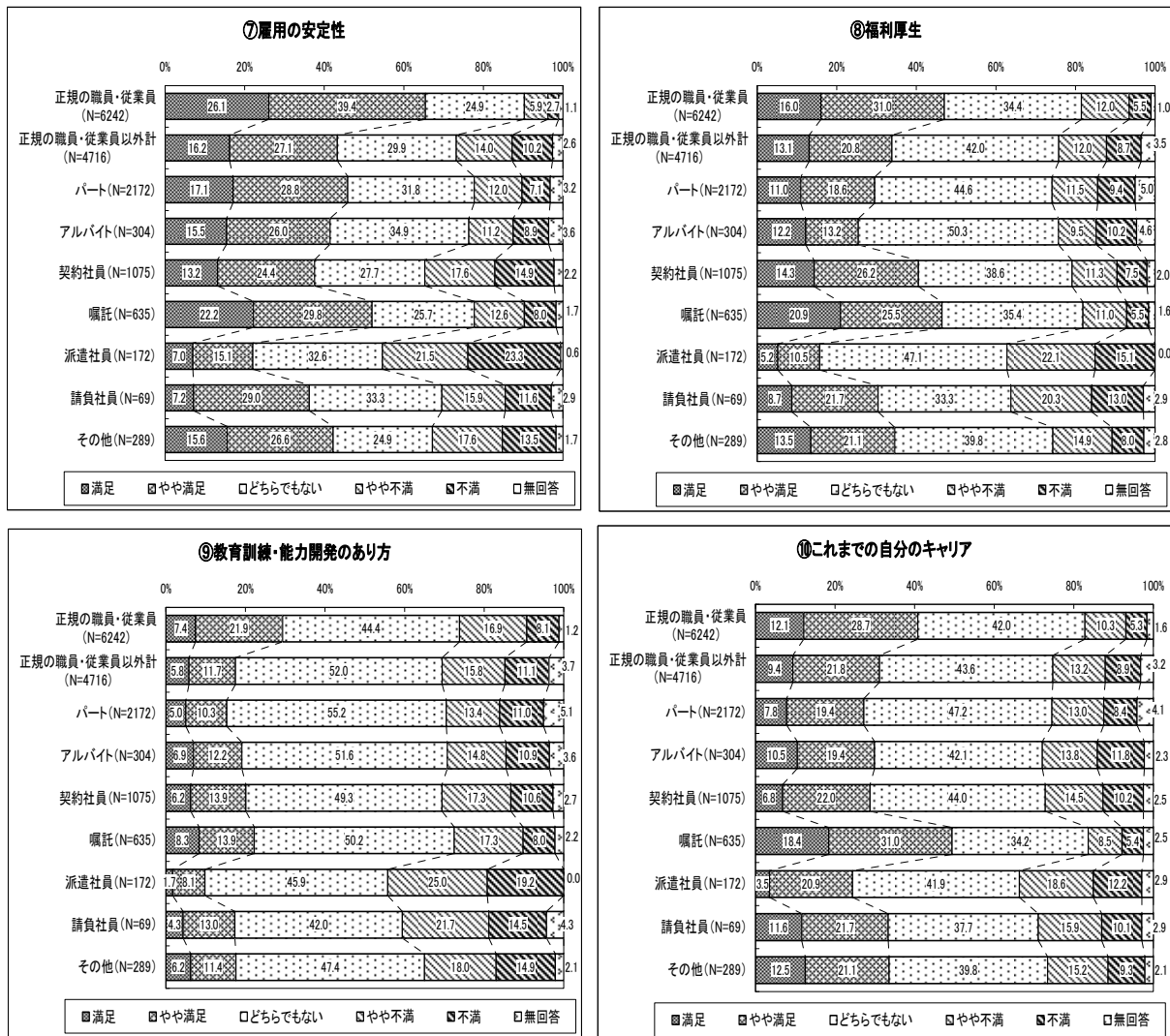
c. 他の働き方に変わりたい理由 (問 24)

今後の働き方の希望として、「現在の会社で、他の働き方をしたい」、「別の会社などで、他の働き方をしたい」と回答した者について、他の働き方に変わりたい理由をたずねたところ、正規では、「より経験を深め、視野を広げたいから」(34.7%)、「現在の働き方では、自分の意欲と能力を十分に活かさないから」(32.8%)、「現在の働き方では、キャリアを高めることが出来ず、賃金も上がらないから」(32.0%)、「現在の働き方では、希望する生活スタイルを営めないから」(31.5%)との回答が多いのに対し、非正規では、「現在の働き方では、キャリアを高めることが出来ず、賃金も上がらないから」(44.7%)、「現在の働き方では、雇用が不安定だから」(41.3%)との回答が多い。また、非正規について詳しくみると、特に派遣社員において、「現在の働き方では、雇用が不安定だから」との回答が多いことが読み取れる(65.9%) (図表2-2-32)。

図表2-2-33 仕事満足度の分布(事項別) -1-



図表2-2-33 仕事満足度の分布(事項別) —2—



「職場の環境（照明、空調、騒音など）」については、正規と非正規とでほとんど違いはない。なお、非正規について詳しくみると、派遣社員において、「満足」ないし「やや満足」との回答が多いことが読み取れる。

「職場の人間関係、コミュニケーション」については、正規と非正規とでほとんど違いはない。また、非正規について詳しくみても、大きな違いはみられない。

「雇用の安定性」については、正規よりも非正規において不満が強い。非正規について詳しくみると、特に派遣社員、契約社員、請負社員において「不満」ないし「やや不満」との回答が多いことが読み取れる。

「福利厚生」については、正規よりも非正規において不満が強い傾向がある。非正規について詳しくみると、特に派遣社員、請負社員において「不満」ないし「やや不満」との回答が多いことが読み取れる。

「教育訓練・能力開発の在り方」については、正規よりも非正規において不満が強い傾向がある。非正規について詳しくみると、特に派遣社員、請負社員において「不満」ないし「や

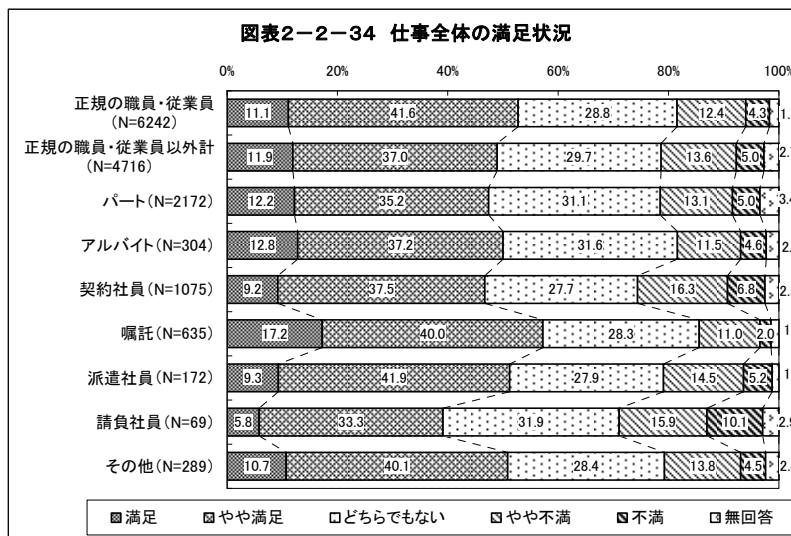
や不満」との回答が多いことが読み取れる（図表2-2-33）。

b. これまでの自分のキャリアの満足度（問23）

回答者の「これまでの自分のキャリア」についての満足度をみると、正規では40.8%が「満足」ないし「やや満足」と回答しているのに対し、非正規ではその割合が31.2%にとどまることがわかる。ただし、非正規について詳しくみると、雇用・就業形態によって若干の違いがある。具体的には、嘱託では「満足」ないし「やや満足」の割合が49.4%と高く、派遣社員ではその割合が24.4%と低い（図表2-2-33の⑩のグラフ）。

c. 現在の仕事全体の満足度（問27）

最後に、回答者の「現在の仕事全体」についての満足度をみてみたい。まず、正規と非正規に分けてみると、「満足」ないし「やや満足」とする割合が、正規で52.7%、非正規で48.9%であり、ほとんど違いがないことがわかる。ただし、非正規について詳しくみると、雇用・就業形態によって若干の違いがある。具体的には、嘱託は「満足」ないし「やや満足」とする割合がやや多く（57.2%）、請負社員はその割合がやや低い（39.1%）。

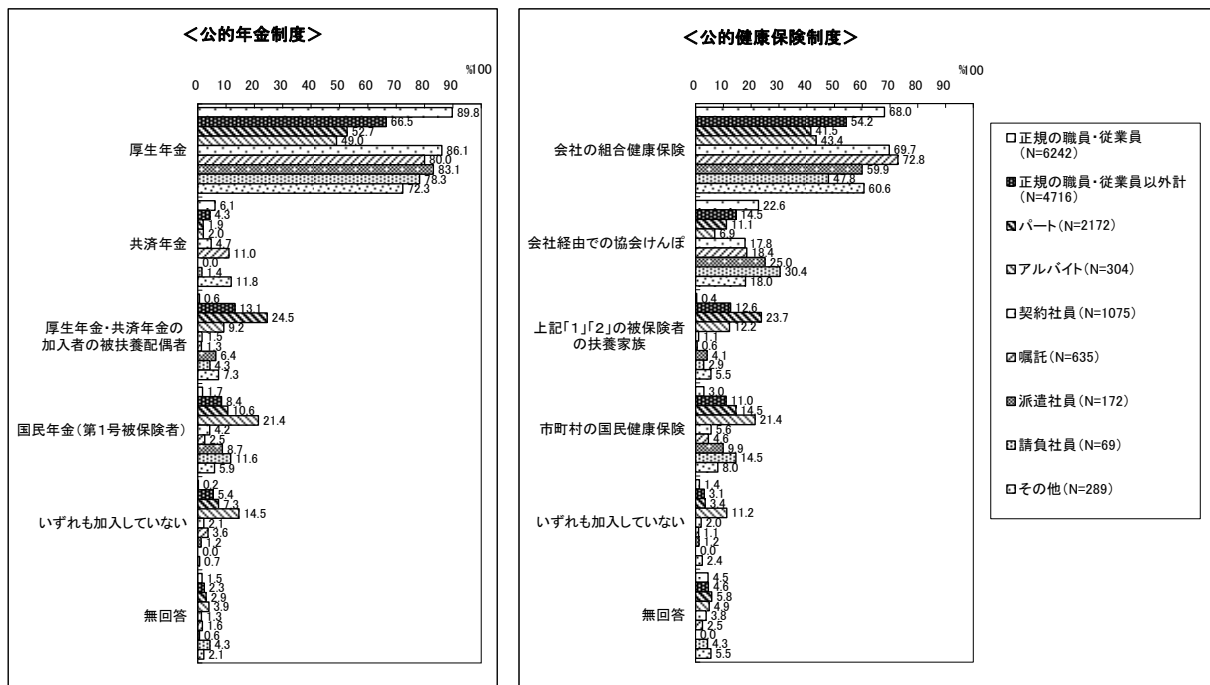


10. 社会保険等の適用状況

社会保険（年金、健康保険）の適用状況をみると、「厚生年金」については正規が89.8%であるのに対して非正規は66.5%、「組合健保」または「協会けんぽ」については正規が90.6%であるのに対して非正規は68.7%にそれぞれとどまり、被用者保険の適用割合が非正規の方が低くなっている。非正規の形態別には、とりわけパートやアルバイトで低くなっており、契約社員や派遣社員、請負社員などフルタイム型の非正規では、正規よりはやや低いもののそれに匹敵するような適用割合となっている。フルタイム型の中では、直接雇用型に比べ、派遣社員や請負社員の間接雇用型では国民年金（1号被保険者）、国民健保の適用となってい

る割合が相対的に高い。また、パートとアルバイトとを比較すると、パートでは被用者保険の被扶養配偶者となっている割合が相対的に高く、アルバイトは国民年金（1号被保険者）、国民健保の適用となっている割合が相対的に高い。

図表2-2-35 社会保険の適用状況



11. 労働組合への加入

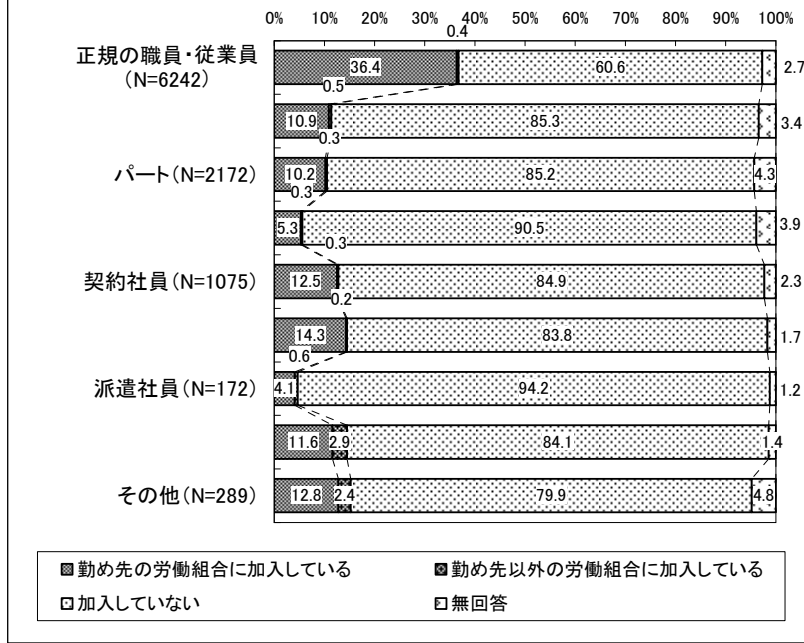
a. 労働組合加入状況（問 19）

労働組合加入状況をみると、正規では 36.4%が「勤め先の労働組合」に加入しているのに対し、非正規ではその割合は 10.9%にとどまる。また、非正規について詳しくみると、「勤め先の労働組合」に加入している割合は、嘱託（14.3%）、契約社員（12.5%）で高く、派遣社員（4.0%）で低い。他方、請負社員においては、「勤め先以外の労働組合」に加入している者が 2.9%と相対的に高い（図表 2-2-36）。

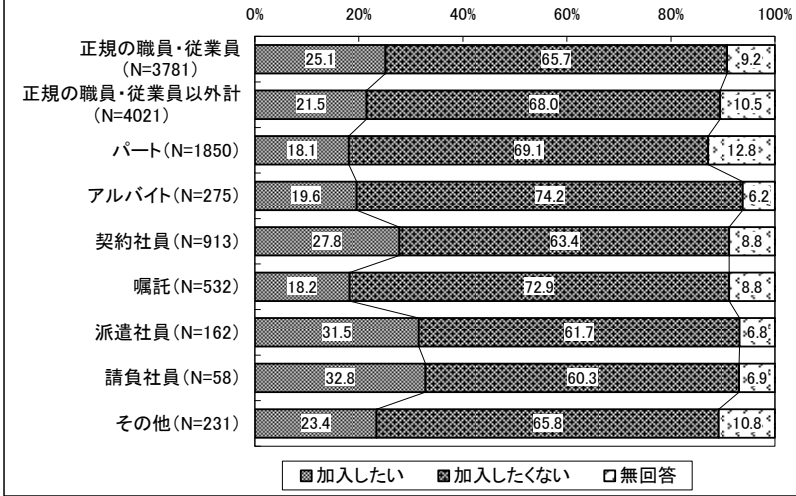
b. 労働組合加入希望（問 19）

労働組合に加入していない者について、労働組合への加入希望をたずねたところ、正規の 25.1%、非正規の 21.5%が「加入したい」と回答している。非正規について詳しくみると、請負社員（32.8%）、派遣社員（31.5%）、契約社員（27.8%）において、「加入したい」との回答が多い（図表 2-2-37）。

図表2-2-36 労働組合への加入の有無



図表2-2-37 労働組合への加入希望の有無
—労働組合未加入者のみの回答—



付表 非正規雇用・就業形態別特徴点の整理

この表は、今回の調査結果（従業員調査）をもとに、非正規の各雇用・就業形態の特徴点をやや大胆に整理したものである。この各雇用・就業形態は、「職場での呼称」がベースとなっている。

「学生アルバイト」など、調査の性格上必ずしも十全に把握できていない場合も考えられるので、あくまで今回の調査結果ベースでの整理であることを前提にみられることが望まれる。

項目	パート	アルバイト	契約社員	嘱託	派遣社員	請負社員
属性 (性、年代)	9割程度が女性。 40代が3割程度でもっとも多く、次いで50代、30代。	男女同程度だがやや女性が多い。 20代が3割程度でもっとも多いが、30代、60代も次いで多い。10代も一定割合いる。	男女比、4：6程度。 30代が3割程度でもっとも多く、次いで20代、40代が多い。	男女比、6：4程度。 60代が半数程度であるが、50代、30代等若い層も一定程度いる。	男女比、2：8程度。 30代が4割程度でもっとも多く、次いで40代、20代が多い。	男女比、2：1程度。 30代が3分の1程度でもっとも多く、次いで50代、40代の順に多い。
(学歴)	高卒が半数強、次いで短大・高専卒が4分の1。大卒は1割程度。	高卒が半数弱、短大・高専卒及び大卒がそれぞれ2割程度。	高卒が4割台半ば、短大・高専卒が4分の1、大卒が2割強。	高卒が4割台半ば、次いで大卒が4分の1、短大・高専卒が2割弱。	高卒、短大・高専卒がそれぞれ3分の1程度だが高卒の方がやや多い。大卒は2割強。	高卒が4割強、次いで短大・高専卒、大卒がそれぞれ2割強だが、短大・高専卒がやや多い。
婚姻状況・世帯の状況 (同居人数、子どもの有無)	未婚が1割程度で、大多数が既婚。 単身居住は、数%程度。 同居の子どもがいるが6割強。	未婚が半数程度。 単身居住が2割程度。 同居の子どもがいるが4分の1程度。	未婚が4割程度。 単身居住が1割強。 同居の子どもがいるが3割台半ば。	未婚が2割弱で、既婚が大多数。 単身居住は、1割程度。 2人で居住が3割強で、他の形態に比べ多い。 同居の子どもがいるが4割程度。	未婚が半数弱で、既婚(離死別を含む)がやや多い。 単身居住が1割台半ば。 同居の子どもがいるが2割台後半。	未婚が3割程度。 単身居住が4分の1程度。 同居の子どもがいるが4割弱。
週所定労働時間 (35時間未満の割合)	3分の2程度	半数程度	10%台半ば	2割弱	1割強	1割強
雇用期間の定め (有期である割合／その場合の期間)	7割強 1年が6割弱、6ヶ月が4分の1程度。	3分の2程度 6ヶ月、1年がそれぞれ3割程度。6ヶ月未満も4分の1程度ある。	9割超 1年が3分の2程度。	9割超 1年が8割程度。	8割台半ば 6ヶ月以下が4割台半ば。	半数弱 1年が半数程度。6ヶ月未満も2割近くある。

項目	パート	アルバイト	契約社員	嘱託	派遣社員	請負社員
形態の選択理由 (複数回答)	「都合のよい時間」が4割程度、「家事等」が3割弱。「通勤が容易」が2割弱で、他の形態に比べ相対的に高い。「正社員雇用機会不足」は2割程度。	「都合のよい時間」が4割弱。「正社員雇用機会不足」は4分の1程度。	「正社員雇用機会不足」が4割弱でもっとも多い。「正社員への採用(転換)期待」も2割程度。	「その他」が4割弱(定年後の再雇用と考えられる)。「専門知識・技術活用」が2割程度あり、他の形態に比べ相対的に高い。「正社員雇用機会不足」は2割程度。	「正社員雇用機会不足」が3割台半ばでもっとも多い。「専門知識・技術活用」が1割台半ば程度あり、相対的に多い。「正社員雇用機会不足」は2割程度。	「その他」が3割程度でもっとも多い。「専門知識・技術活用」が1割台半ばあり、相対的に多い。「正社員雇用機会不足」は2割程度。
職業(職業分類)	「事務」が3分の1でもっとも多く、「専門・技術」が1割台半ばで続く。	「事務」が4分の1程度でもっとも多い。次いで「サービス」が2割強で、各形態の中でもっとも高い。	「事務」が3割台半ばでもっとも多く、「専門・技術」が1割台半ばで続く。「技能・生産工程」が1割台半ばで、他の形態に比べ相対的に高い。	「事務」が3割台半ばでもっとも多く、「専門・技術」が2割強で続く。	「事務」が7割近くでもっとも多い。	「専門・技術」が3割台半ばでもっとも多く、各形態の中でもっとも高い。「技能・生産工程」と「その他」がそれぞれ1割台半ばで続く。「事務」は1割強で多くない。「保安」が1割弱だが各形態の中でもっとも高い。
業務の種類(それぞれの業務が含まれる度合い)	「補助」や「定型」が多く、「管理」や「企画」は少ない。「判断」や「専門スキル」も相対的に少ない。	パートとほぼ同じ傾向。	パートやアルバイトと同様に「定型」や「補助」が多いが、一方「判断」や「専門スキル」も相対的に多くなる。	正社員に類似したプロフェッショナルだが、「管理」、「企画」、「判断」、「指導」などが正社員よりやや低くなる。	他の形態に比べ、「補助」や「定型」が多く、「企画」や「指導」が少ない。また、パート、アルバイトに比べ「専門スキル」は多いが、「判断」は同程度。	ほぼ正社員に類似したプロフェッショナルだが、「企画」が相対的に低い。
事業所による教育 訓練(正社員:OJT 3分の2強、Off-JT 4分の3程度)	OJT: 4割台半ば Off-JT: 3割台後半	OJT: 5割台半ば Off-JT: 3割強	OJT: 5割台後半 Off-JT: 半数程度	OJT: 4割台前半 Off-JT: 5割台半ば	OJT: 4割強 Off-JT: 4割弱	OJT: 半数程度 Off-JT: 6割弱

項目	パート	アルバイト	契約社員	嘱託	派遣社員	請負社員
能力開発への自身の取り組み度合い (積極的な割合) (積極的に取り組んでいない理由／複数回答)	2割強 (形態の中でもっとも低い) 「家事・育児等」が4割強、次いで「費用」が3割弱。	3割程度 「費用」が3割弱。	3割強 (形態の中でもっとも高い) 「費用」が4割程度でもっとも多く、次いで「処遇に反映されない」が3分の1程度。「仕事が多忙」も4分の1強ある。	3割程度 「処遇に反映されない」が2割後半。	3割弱 「費用」が半数超え5割台半ば。「処遇に反映されない」が4分の1程度で続く。	3割弱 「処遇に反映されない」が3割台半ばでもっとも多く、「仕事が多忙」と「費用」がそれぞれ3分の1で続く。
	「家事・育児等」が4割強、次いで「費用」が3割弱。	「費用」が3割弱。	「費用」が4割程度でもっとも多く、次いで「処遇に反映されない」が3分の1程度。「仕事が多忙」も4分の1強ある。	「処遇に反映されない」が2割後半。	「費用」が半数超え5割台半ば。「処遇に反映されない」が4分の1程度で続く。	「処遇に反映されない」が3割台半ばでもっとも多く、「仕事が多忙」と「費用」がそれぞれ3分の1で続く。
処遇格差 (仕事と同じ「他の働き方の人」の有無) (その人と比べた自己の賃金水準) ※「わからない」が3～4割程度ある。 (賃金の違いの妥当性) ※「無回答」が4割程度ある。	6割強 (うち、その人が正社員である割合：5割台半ば) 「同程度以上」が3割弱。 「5割以下」が1割程度。 「妥当」：2割弱	5割強 (うち、その人が正社員である割合：5割程度) 「同程度以上」が3分の1程度。 「6割以下」が1割台半ば。 「妥当」：2割程度	7割強 (うち、その人が正社員である割合：7割弱) 「同程度以上」が2割後半。 「2～3割程度低い」が1割台半ば。 「妥当」：1割台半ば	6割程度 (うち、その人が正社員である割合：6割程度) 「同程度以上」が3分の1程度。 「6割以下」が2割程度。 「妥当」：2割強	6割弱 (うち、その人が正社員である割合：7割弱) 「同程度以上」が3分の1程度。 低い程度は広く分布。 「妥当」：2割弱	6割弱 (うち、その人が正社員である割合：5割強) 「同程度以上」が3分の1程度。 「5割以下」が1割程度。 「妥当」：1割台半ば
	6割強 (うち、その人が正社員である割合：5割台半ば) 「同程度以上」が3割弱。 「5割以下」が1割程度。 「妥当」：2割弱	5割強 (うち、その人が正社員である割合：5割程度) 「同程度以上」が3分の1程度。 「6割以下」が1割台半ば。 「妥当」：2割程度	7割強 (うち、その人が正社員である割合：7割弱) 「同程度以上」が2割後半。 「2～3割程度低い」が1割台半ば。 「妥当」：1割台半ば	6割程度 (うち、その人が正社員である割合：6割程度) 「同程度以上」が3分の1程度。 「6割以下」が2割程度。 「妥当」：2割強	6割弱 (うち、その人が正社員である割合：7割弱) 「同程度以上」が3分の1程度。 低い程度は広く分布。 「妥当」：2割弱	6割弱 (うち、その人が正社員である割合：5割強) 「同程度以上」が3分の1程度。 「5割以下」が1割程度。 「妥当」：1割台半ば
正社員転換(登用) (制度の有無と転換の可能性)	制度あり：4割台半ば (うち転換の可能性：「20%以下」が5割程度だが、「80%以上」も4分の1ある。)	制度あり：4割台半ば (うち転換の可能性：「20%以下」が4割程度で、次いで「60%くらい」が2割台前半)	制度あり：6割弱 (うち転換の可能性：「20%以下」が5割弱で、次いで「60%くらい」と「40%くらい」を合わせて3分の1程度)	制度あり：4割程度 (うち転換の可能性：「20%以下」が6割程度。)	制度あり：3割強 (うち転換の可能性：「20%以下」が4割台半ばで、次いで「40%くらい」が4分の1程度)	制度あり：2割前半 (うち転換の可能性：「20%以下」が4割台半ばで、次いで「60%くらい」と「40%くらい」とがそれぞれ2割弱)
	制度あり：4割台半ば (うち転換の可能性：「20%以下」が5割程度だが、「80%以上」も4分の1ある。)	制度あり：4割台半ば (うち転換の可能性：「20%以下」が4割程度で、次いで「60%くらい」が2割台前半)	制度あり：6割弱 (うち転換の可能性：「20%以下」が5割弱で、次いで「60%くらい」と「40%くらい」を合わせて3分の1程度)	制度あり：4割程度 (うち転換の可能性：「20%以下」が6割程度。)	制度あり：3割強 (うち転換の可能性：「20%以下」が4割台半ばで、次いで「40%くらい」が4分の1程度)	制度あり：2割前半 (うち転換の可能性：「20%以下」が4割台半ばで、次いで「60%くらい」と「40%くらい」とがそれぞれ2割弱)
転職経験(転職回数と前職の形態)	「3回以上」が5割弱。前職も「パート」が4割台半ば。	「3回以上」が4割台半ば。前職「正社員」が3分の1程度。	「3回以上」が4割台半ば。前職「正社員」が4割弱。	「3回以上」が3分の1程度。前職「正社員」が半数強。	「3回以上」が5割台半ば。前職「派遣社員」が3割台半ば。	「3回以上」が3割程度。前職「正社員」が5割程度。

項目	パート	アルバイト	契約社員	嘱託	派遣社員	請負社員
今後の就業希望	「現在のまま」が6割台半ば、「他の働き方」に4分の1程度あり、うち「正社員希望」が7割強。	「現在のまま」が5割台半ば、「他の働き方」に4割程度あり、うち「正社員希望」が3分の2程度と多いが、「自営希望」が1割強あるのも特徴。	「現在のまま」が半数程度。「他の働き方」に4割弱あり、うち「正社員希望」が8割強。	「現在のまま」が3分の2程度。「他の働き方」のうち「正社員希望」が3分の2程度と多いが、「パート」希望も1割程度ある。	「現在のまま」が4割程度と形態の中でもっとも低い。「他の働き方」には半数近くあり、うち「正社員希望」が8割程度と形態の中でもっとも低く、「パート希望」が1割台半ば、「自営希望」が1割程度ある。	「現在のまま」が3分の2程度。「他の働き方」には3割程度あり、うち「正社員希望」が4割程度と形態の中でもっとも低く、「パート希望」が1割台半ば、「自営希望」が1割程度ある。
(他の形態希望の理由/複数回答)	「キャリアを高められたいから」が4割台半ばでもっとも多く、「より多くの賃金」が4割強で続く。「雇用不安定」も3割程度ある。	「視野を広げたい」が4割台半ばでもっとも多く、「雇用不安定」が4割台前まで、「キャリアを高められたいから」も5割弱でほぼ並ぶ。「より多くの賃金」も4割強と多い。	「雇用不安定」が5割程度でもっとも多く、「キャリアを高められたいから」も4割強でほぼ並ぶ。「より多くの賃金」も4割強と多い。	「キャリアを高められたいから」が4割台前でもっとも多く、「雇用不安定」も4割強でほぼ並ぶ。	「雇用不安定」が3分の2程度でもっとも多く、「キャリアを高められたいから」も半数程度で多い。「より多くの賃金」も4割強と多い。	「能力を活かせない」、「キャリアを高められたいから」、「視野を広げたい」の3つが3割程度で並ぶ。
勤め先での年収 ※集計階層は、300万円までは50万円きざみ、以降300万円、400万円、500万円、700万円及び1,000万円で分岐。 (年収の特徴集約)	「100～150万円未満」が3割台半ばでもっとも多く、「50～100万円未満」が4分の1で続く。200万円台は1割程度。	「100～150万円未満」が4分の1程度でもっとも多く、「50～100万円未満」が2割程度で続く。総じて年収が低い層が多いが、パートに比べれば、200万円台が2割を超えるなど相対的に高い。	「200～250万円未満」が4分の1程度でもっとも多く、「150～200万円未満」が2割程度で続く。100万円台～300万円台で1割を超える構成比がある。	「300万円台」が4分の1でもっとも多いが、100万円単位の階層で見れば、「200万円台」が4割強でもっとも多くなる。「150～200万円未満」も1割強ある。	「150～200万円未満」が4分の1程度でもっとも多く、「200～250万円未満」が2割程度で続く。「250～300万円未満」及び「100～150万円未満」も1割を超える構成比があり、前者の方がやや多い。	「250～300万円未満」が2割弱でもっとも多くなっているが、100～600万円の各層に広く万遍なく分布している。150万円未満の層の割合は、契約社員のそれよりやや高い。
	形態間の順位：最下位 ※労働時間未調整であることに留意が必要。	形態間の順位：パートに次ぐ低さ。 やや2極化の微も。	形態間の順位：3位 ただし、ごく少ないながら1,000万円超える人もいる。	形態間の順位：2位 2極化が窺われる。	形態間の順位：4位	形態間の順位：平均的 にはもっとも高い。 2極化が窺われる。

項目	パート	アルバイト	契約社員	嘱託	派遣社員	請負社員
各種公的保険の適用状況 (公的年金)	厚生年金：5割強 国民年金：1割程度 被用者年金の被扶養が4分の1割程度。	厚生年金：5割程度 国民年金：2割強 被用者年金の被扶養が1割弱。	厚生年金：8割前半ば	厚生年金：8割程度	厚生年金：8割前半 国民年金：1割弱 被用者年金の被扶養が数% (請負社員より多い) いる。	厚生年金：8割弱 国民年金：1割強 被用者年金の被扶養が数% (派遣社員より少ない) いる。
(公的健保)	組合健保：4割強 協会健保：1割強 国民健保：1割前半ば 被用者年金の扶養家族が4分の1弱。	組合健保：4割前半 国民健保：2割強 被用者年金の扶養家族が1割強。いざいれも未加入が1割強。	組合健保：7割程度 協会健保：1割後半 国民健保：数%程度 被用者年金の扶養家族はごくわずか。	組合健保：7割前半 協会健保：2割弱 国民健保：数%程度 被用者年金の扶養家族はごくわずか。	組合健保：6割程度 協会健保：4分の1程度 国民健保：1割程度 被用者年金の扶養家族は数%程度。	組合健保：5割弱 協会健保：3割程度 国民健保：1割前半ば 被用者年金の扶養家族はわずか。
(雇用保険)	3分の2弱	5割前半	8割弱	8割弱	8割前半	7割前半
労組への加入状況	1割程度が組織化。 未組織の2割弱が「加入したい」と希望。	組織化は数% (派遣社員より多い)。 未組織の2割程度が「加入したい」と希望。	1割前半が組織化。 未組織の3割近くが「加入したい」と希望。	1割前半ばが組織化。 未組織の2割弱が「加入したい」と希望。	組織化は数% (アルバイトより少ない)。 未組織の3割強が「加入したい」と希望。	1割強が組織化。 未組織の3割前半が「加入したい」と希望。
仕事上の満足度 (事項別)	相対的に高い事項：雇用の安定性 相対的に低い事項：職場の物理的環境、福利厚生、能力開発	相対的に高い事項：労働時間等、人事評価・処遇、職場の人間関係 相対的に低い事項：福利厚生	相対的に高い事項：福利厚生、 相対的に低い事項：賃金、人事評価・処遇、雇用の安定性	相対的に高い事項：仕事の内容、職場の物理的環境、雇用の安定性、福利厚生、能力開発 相対的に低い事項：特になし	相対的に高い事項：労働時間等、職場の物理的環境、職場の人間関係 相対的に低い事項：賃金、雇用の安定性、福利厚生、能力開発	相対的に高い事項：労働時間等、職場の物理的環境、職場の人間関係 相対的に低い事項：仕事の内容、職場の物理的環境、雇用の安定性、福利厚生
(キャリア)	2割後半	3割程度	3割弱	4割後半	4分の1程度	3分の1程度
※「満足」+「やや満足」の割合 (仕事全般)	4割後半	5割程度	4割前半ば	5割後半	5割強	4割弱
※「満足」+「やや満足」の割合						

